資料１

「対流」の状況について

国土交通省 国土政策局
総合計画課

平成３１年２月２６日

目次

1. 転入超過の状況

2. 外国人の影響

3. 転入超過へ寄与する世代

4. 人を引きつけている産業

5. 若者（20−24歳）を引きつけている産業

6. 所得の多い市町村が人を引きつけているのか？

7. インフラ整備は人を引きつけているのか？

8. 転入超過と「流動率」

定義

国土交通省

【転入超過数・転入超過率について】

「対流」の状況を把握する一つの切り口として、ヒトの流れという観点から分析を行うため、「転入超過数」・「転入超過率」を一つの比較軸としてその他統計値との比較分析を行った。

◇ A年の「転入超過数」＝ A年の転入者数 － A年の転出者数 （人）

◇ A年の「転入超過率」＝ $\frac{\text{A年の転入超過数}}{\text{A年1月1日時点の人口}} \times 100$ （%）

※ 日本人の国内移動のみを集計対象としている。

※ 原則、2013年～2017年の5年分の平均を求めて使用しているが、統計値の有無により、2014年～2017年の4年分の平均を使用していることがある。（年齢階級別の分析等）

※ 使用統計 ： 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【分析の対象とした市区町村について】

ヒトの流れを詳細に把握できるようにするため、原則1,896市区町村を分析の対象とした。

◇ **1,896市区町村** ＝ **東京23区** ＋ 政令市内の**175区** ＋ 政令市を除く**772市** ＋ **743町** ＋ 北方4島6村を除く**183村**

※ 統計値の有無によっては、一部市町村を除いたり、政令市を区ごとに分けず各政令市（20市）でまとめて比較することもある。

（参考）市町村等数整理表

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	b, d, e, g, h	b, c, e, g, h	c, e, g, h
県	東京23区	政令市	政令市内区	市（政令市除く）	郡	町	村（北方四島除く）	村（北方四島）	島しょ（東京都）	市区町村数（政令市内区含む）	市区町村数（政令市含む）	市町村数（東京23区除く）
47	23	20	175	772	308	743	183	6	1	1896	1741	1718

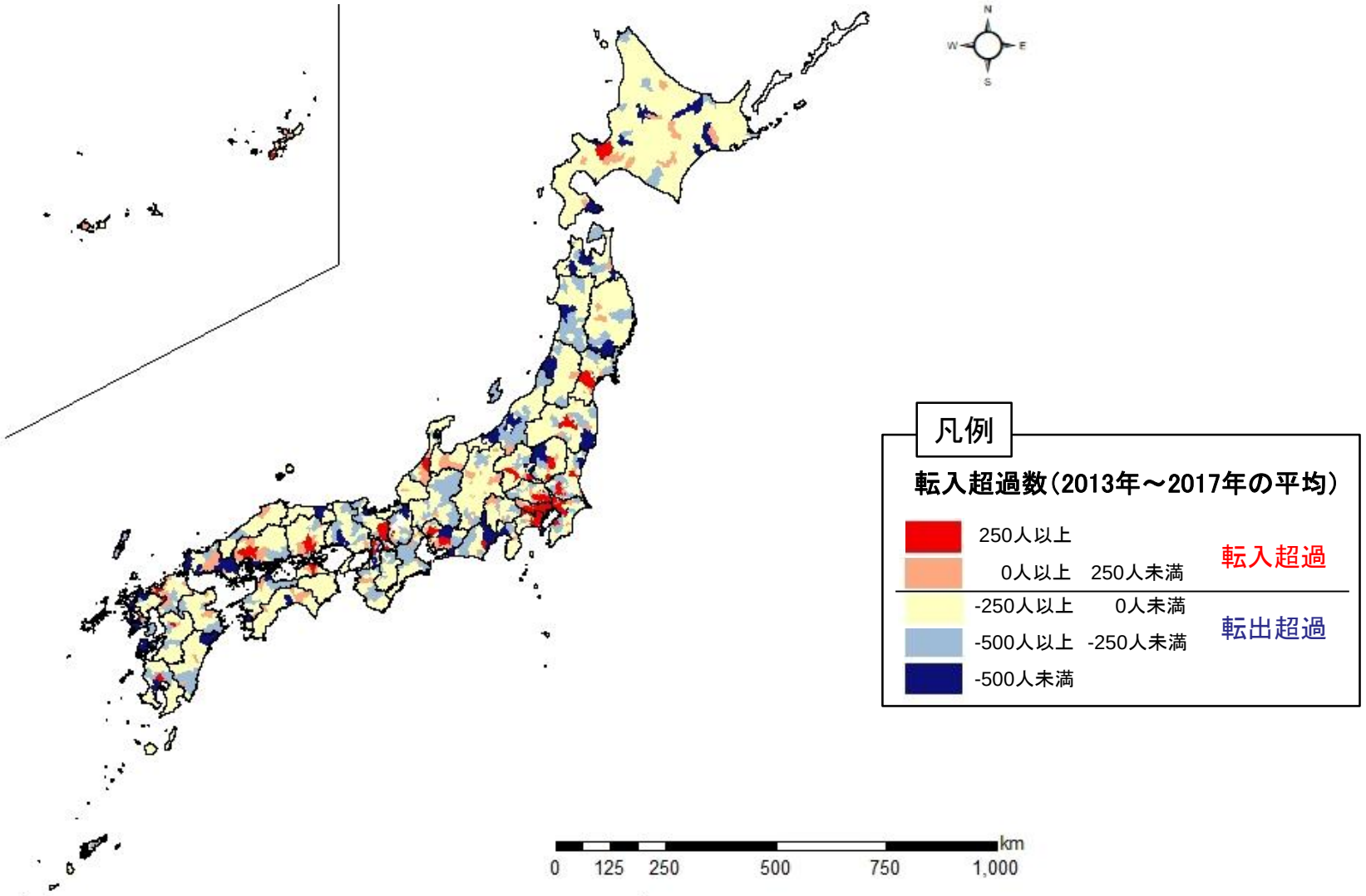
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（2017年）より国土政策局作成

１．　転入超過の状況

市区町村別の転入超過数（全国）

国土交通省

○　転入超過数の大きい市区町村は、東京圏、名古屋圏、関西圏の大都市及びその周辺都市や県庁所在地などに集中しており、人口の偏在化は進行。

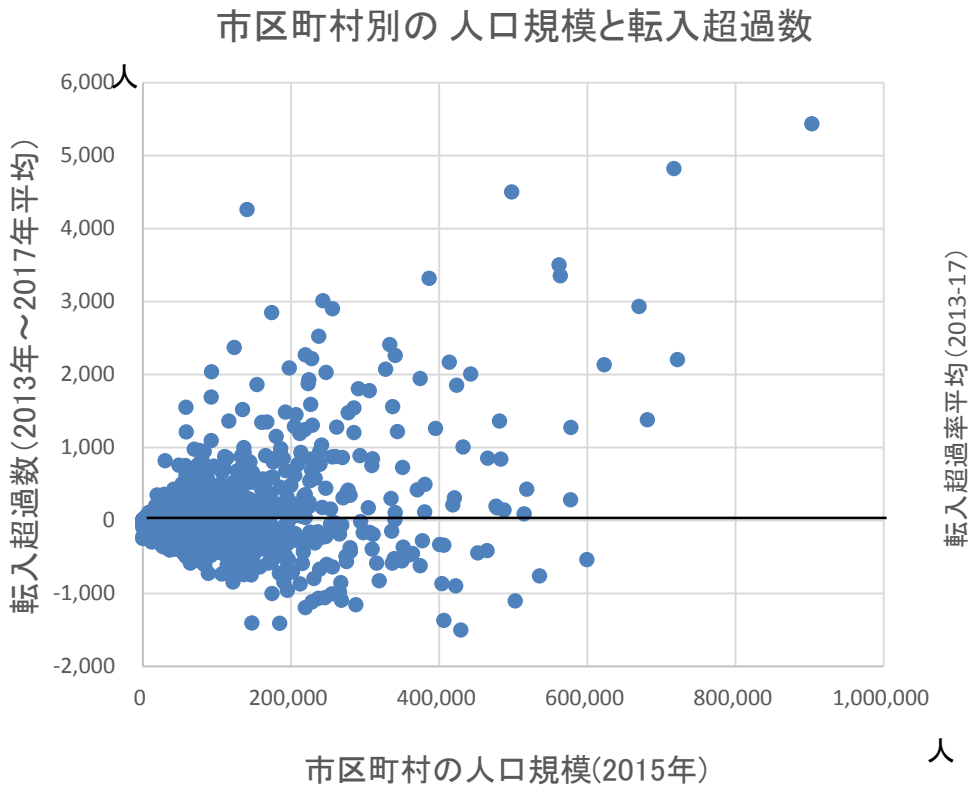


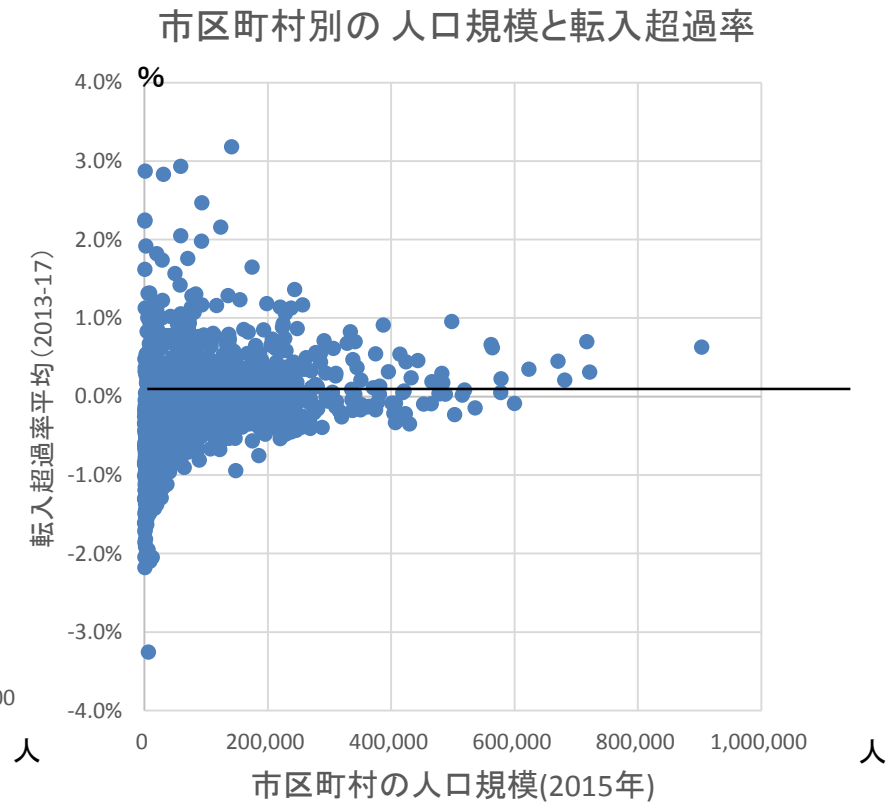
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013年～2017年）より国土政策局作成

市区町村別の人口と 転入超過数、転入超過率 の関係

国土交通省

○ 人口規模が大きい市区町村ほど転入超過数が多くなる傾向。
しかし、市区町村別の人口と転入超過数、転入超過率に線形の関係はない。





（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

市区町村人口規模別・転入超過率別の市区町村数・割合

国土交通省

○ 転入超過となっている市区町村数は465で全体の約25%。
○ 転入超過となっている人口30万人以上の市区町村数は44で全体(69)の6割以上。
　転入超過となっている人口　3万人未満の市町村数は120で全体(954)の約12%。
○ なお、参考までに、住民基本台帳人口移動報告において2018年に転入超過となっている市区町村は510で全体の約27%。

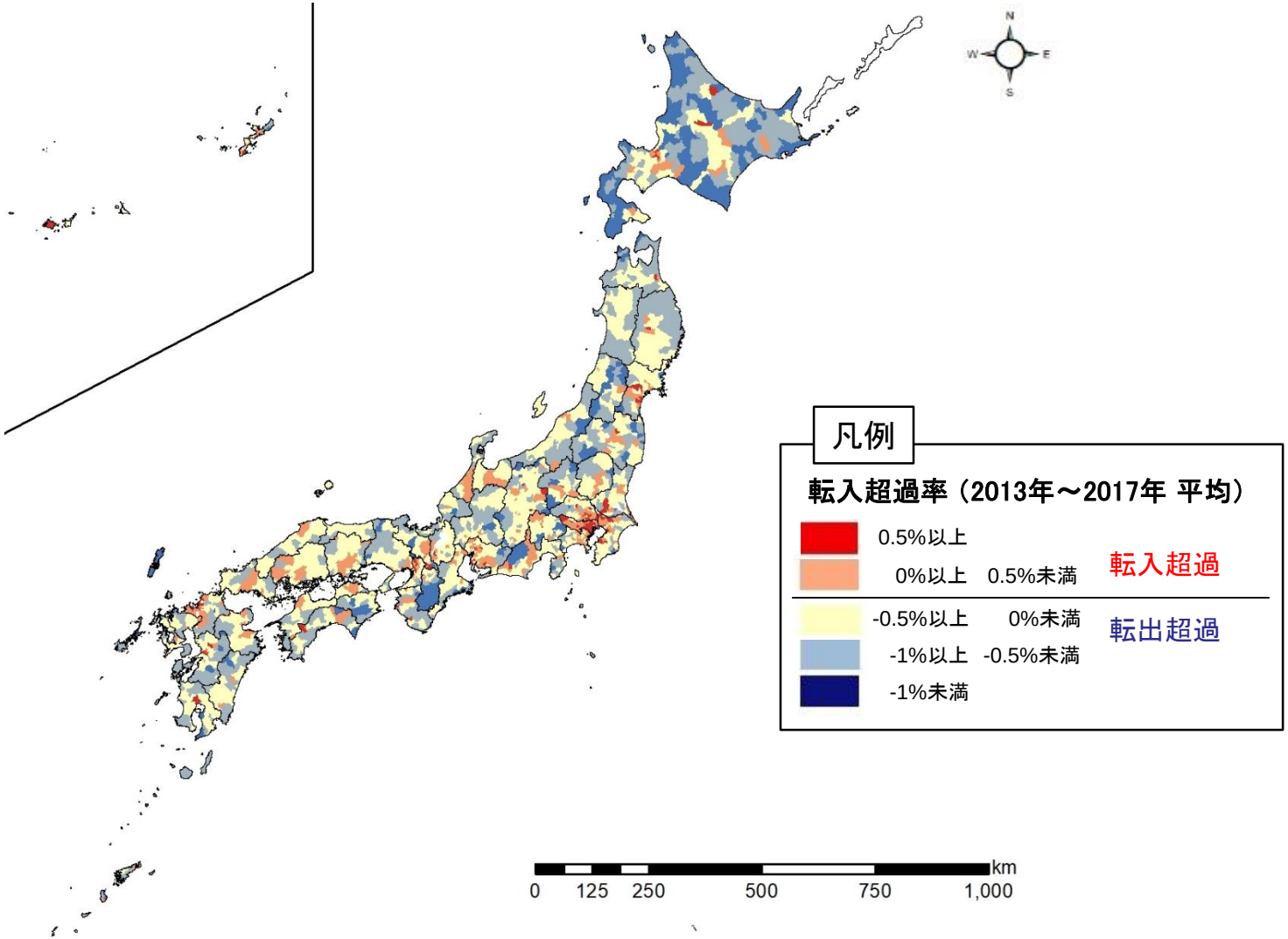
市区町村人口規模(2015年)	人口規模	市区町村数	転入超過率(2013年～2017年平均)とその市町村数・割合										
			合計		内訳								
			転出超過市区町村	転入超過市区町村	−1.5%未満	−1.5%～−1.0%	−1.0%～−0.5%	−0.5%～−0%	0%～0.5%	0.5%～1.0%	1.0%～1.5%	1.5%～2.0%	2.0%以上
	50万人以上	15	3	12	0	0	0	3	8	4	0	0	0
			20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	30万～50万人	54	22	32	0	0	0	22	24	8	0	0	0
			40.7%	59.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	10万～30万人	328	171	157	0	0	14	157	111	34	9	1	2
			52.1%	47.9%	0.0%	0.0%	0.7%	8.3%	5.9%	1.8%	0.5%	0.1%	0.1%
	3万～10万人	545	400	145	0	4	108	288	110	19	9	3	4
			73.4%	26.6%	0.0%	0.2%	5.7%	15.2%	5.8%	1.0%	0.5%	0.2%	0.2%
	1万～3万人	442	384	58	1	43	189	151	35	15	6	2	0
			86.9%	13.1%	0.1%	2.3%	10.0%	8.0%	1.8%	0.8%	0.3%	0.1%	0.0%
	1万人未満	512	451	61	24	102	203	122	43	8	5	2	3
			88.1%	11.9%	1.3%	5.4%	10.7%	6.4%	2.3%	0.4%	0.3%	0.1%	0.2%
	計	1896	1431	465	25	149	514	743	331	88	29	8	9
			75.5%	24.5%	1.3%	7.9%	27.1%	39.2%	17.5%	4.6%	1.5%	0.4%	0.5%

(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」(ともに2013年～2017年)、「国勢調査」(2015年)より国土政策局作成

市区町村別の転入超過率（全国）

国土交通省

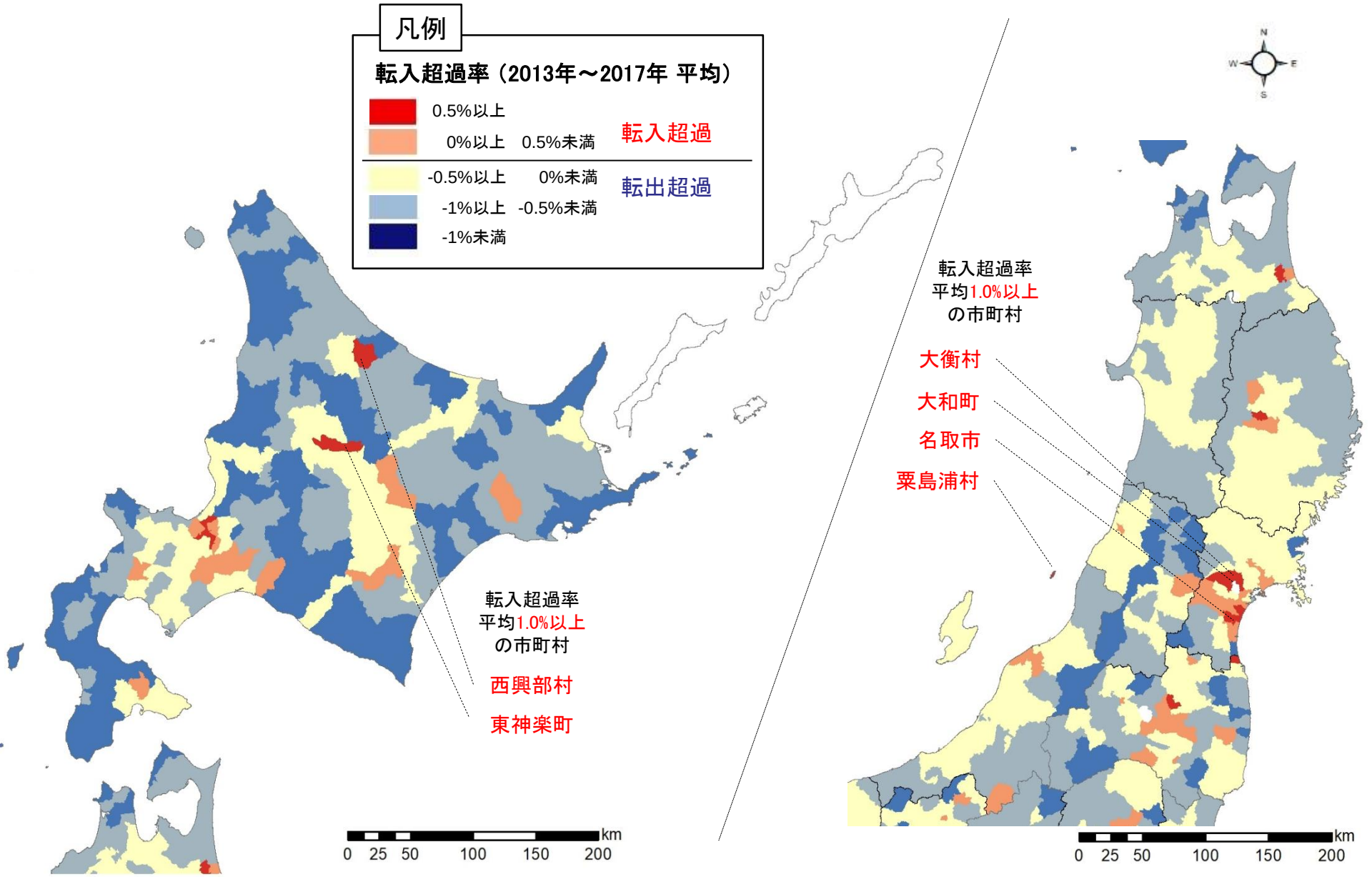
○　大都市 及び その隣接部、都道府県庁所在地 及び その隣接部　に転入超過率の高い市区町村が多く見られる。また、過疎地や離島にも転入超過率の高い市町村が見られる。



（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）より国土政策局作成

市区町村別の転入超過率（北海道・東北）

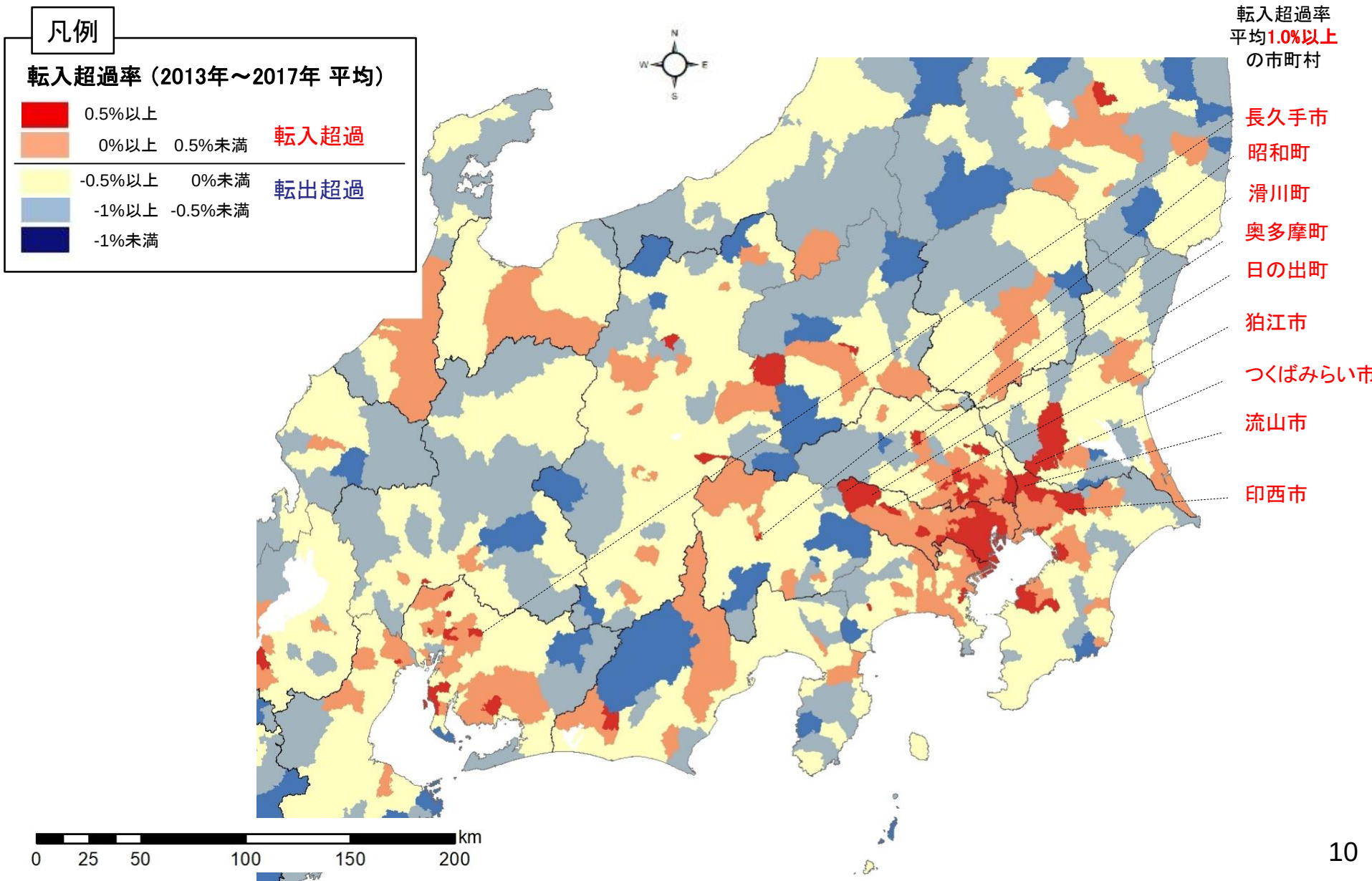
国土交通省



（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）より国土政策局作成

市区町村別の転入超過率（関東・中部）

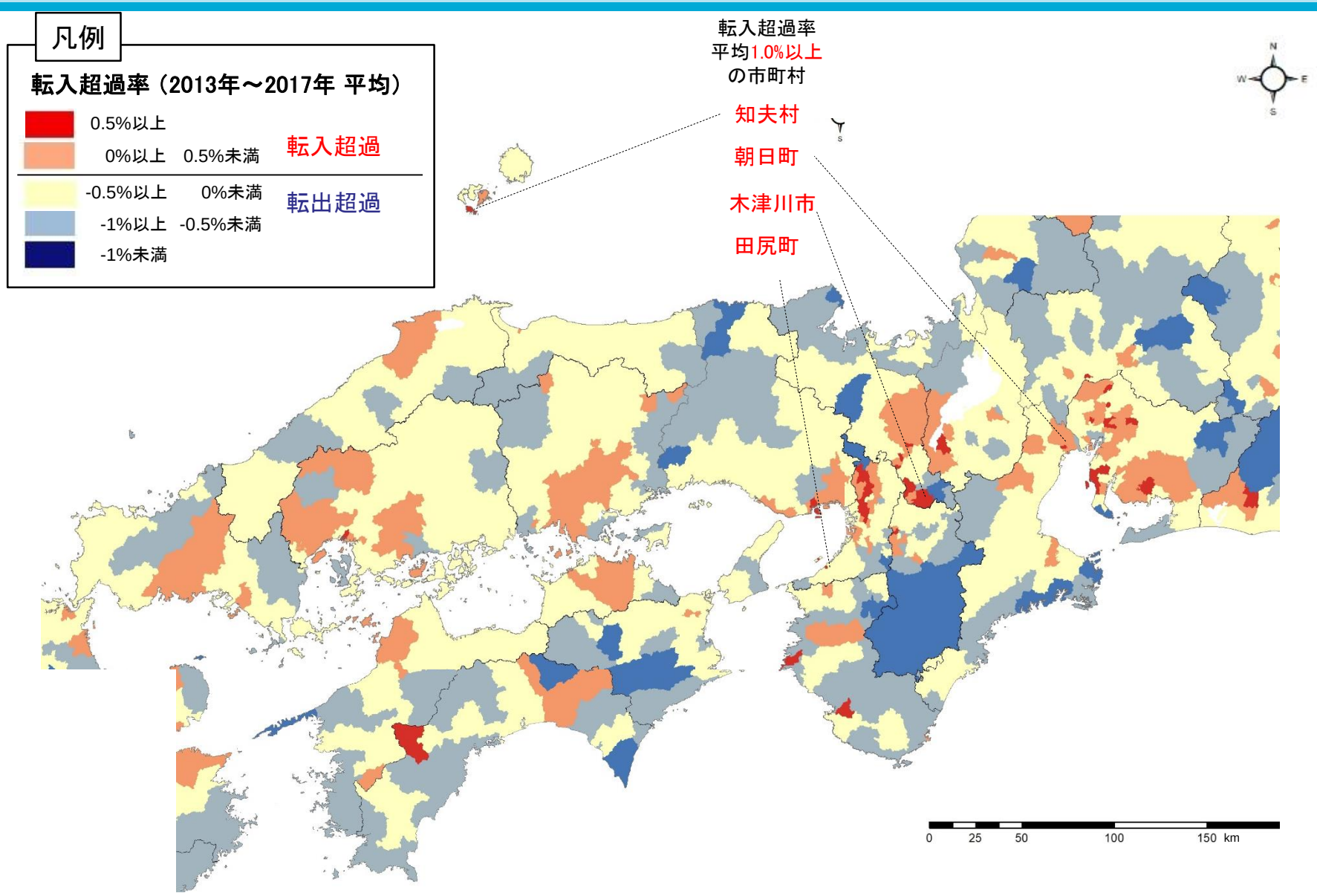
国土交通省



（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）より国土政策局作成

市区町村別の転入超過率（近畿・中国・四国）

国土交通省

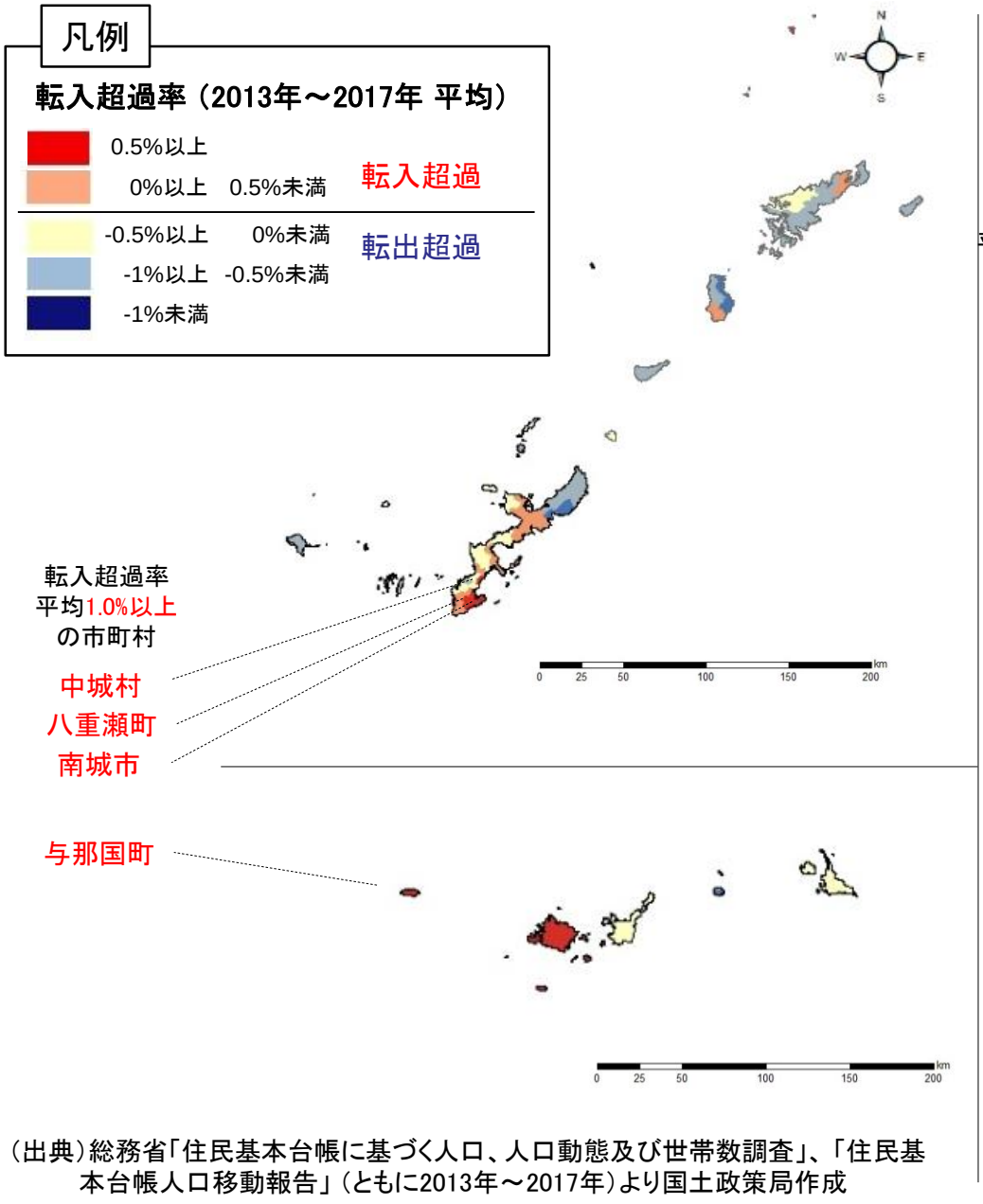


注） 転入超過率平均1.0%以上の市町村名を赤字で表記している。

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）より国土政策局作成

市区町村別の転入超過率（九州・沖縄）

国土交通省



（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）より国土政策局作成

転入超過率が 上位1位～100位 の市区町村

国土交通省

（参考）

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均（2013-17）	転入超過率 2018
01	東京都	中央区	141,183	3.18%	2.57%
02	東京都	千代田区	58,406	2.93%	3.46%
03	鹿児島県	十島村	756	2.87%	−2.82%
04	福岡県	新宮町	30,344	2.83%	0.44%
05	大阪府	大阪市中央区	93,069	2.47%	1.01%
06	新潟県	粟島浦村	370	2.25%	0.00%
07	鹿児島県	三島村	407	2.24%	−3.40%
08	大阪府	大阪市北区	123,667	2.16%	2.82%
09	福岡県	福津市	58,781	2.05%	2.59%
10	大阪府	大阪市西区	92,430	1.98%	1.81%
11	沖縄県	与那国町	1,843	1.92%	0.29%
12	沖縄県	中城村	19,454	1.82%	1.86%
13	大阪府	大阪市浪速区	69,766	1.76%	0.22%
14	宮城県	大和町	28,244	1.74%	−0.55%
15	千葉県	流山市	174,373	1.65%	2.25%
16	島根県	知夫村	615	1.62%	4.26%
17	茨城県	つくばみらい市	49,136	1.57%	0.22%
18	愛知県	長久手市	57,598	1.42%	0.98%
19	東京都	港区	243,283	1.36%	0.85%
20	大阪府	田尻町	8,417	1.32%	0.22%
21	宮城県	大衡村	5,703	1.32%	2.93%
22	愛知県	名古屋市中区	83,203	1.31%	2.30%
23	兵庫県	神戸市中央区	135,153	1.29%	1.14%
24	宮城県	名取市	76,668	1.28%	0.16%
25	埼玉県	さいたま市浦和区	154,416	1.24%	0.96%
26	沖縄県	八重瀬町	29,066	1.23%	0.68%
27	東京都	日の出町	17,446	1.20%	0.32%
28	東京都	台東区	198,073	1.19%	1.60%
29	千葉県	印西市	92,670	1.17%	1.75%
30	東京都	墨田区	256,274	1.17%	1.00%
31	埼玉県	さいたま市緑区	116,522	1.16%	1.48%
32	北海道	東神楽町	10,233	1.14%	−0.41%
33	東京都	文京区	219,724	1.14%	1.35%
34	大阪府	大阪市天王寺区	75,729	1.14%	0.73%
35	北海道	西興部村	1,116	1.13%	0.27%
36	北海道	札幌市中央区	237,627	1.13%	0.78%
37	山梨県	昭和町	19,505	1.12%	0.39%
38	福岡県	久山町	8,225	1.11%	1.56%
39	東京都	狛江市	80,249	1.08%	0.90%
40	福岡県	福岡市博多区	228,441	1.06%	0.90%
41	熊本県	合志市	58,370	1.06%	0.84%
42	沖縄県	南城市	42,016	1.02%	0.58%
43	埼玉県	滑川町	18,212	1.01%	1.72%
44	京都府	木津川市	72,840	1.01%	1.04%
45	東京都	奥多摩町	5,234	1.01%	1.69%
46	愛知県	阿久比町	27,747	1.00%	−0.12%
47	三重県	朝日町	10,560	1.00%	0.36%
48	神奈川県	開成町	17,013	0.99%	1.53%
49	東京都	江東区	498,109	0.96%	0.73%
50	福島県	新地町	8,218	0.95%	−0.07%

（参考）

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均（2013-17）	転入超過率 2018
51	青森県	六戸町	10,423	0.95%	0.79%
52	大阪府	大阪市福島区	72,484	0.94%	1.77%
53	埼玉県	吉川市	69,738	0.93%	0.50%
54	東京都	渋谷区	224,533	0.93%	0.52%
55	京都府	向日市	53,380	0.92%	0.94%
56	東京都	品川区	386,855	0.91%	1.51%
57	神奈川県	川崎市川崎区	223,378	0.89%	0.57%
58	京都府	京田辺市	70,835	0.88%	0.68%
59	神奈川県	川崎市中原区	247,529	0.87%	0.92%
60	神奈川県	川崎市幸区	160,890	0.86%	0.39%
61	群馬県	吉岡町	21,080	0.85%	0.95%
62	福岡県	福岡市中央区	192,688	0.85%	0.95%
63	北海道	東川町	8,111	0.84%	0.80%
64	沖縄県	竹富町	3,998	0.83%	1.02%
65	東京都	新宿区	333,560	0.83%	1.08%
66	千葉県	習志野市	167,909	0.82%	0.09%
67	埼玉県	ふじみ野市	110,970	0.81%	0.22%
68	広島県	広島市中区	136,640	0.79%	1.20%
69	静岡県	浜松市浜北区	95,900	0.79%	0.56%
70	宮城県	富谷市	51,591	0.78%	−0.25%
71	愛知県	幸田町	39,549	0.78%	0.92%
72	埼玉県	宮代町	33,705	0.78%	0.40%
73	沖縄県	与那原町	18,410	0.78%	0.41%
74	愛知県	常滑市	56,547	0.77%	0.20%
75	埼玉県	さいたま市大宮区	113,864	0.77%	0.06%
76	埼玉県	八潮市	86,717	0.77%	1.78%
77	愛知県	大治町	30,990	0.75%	0.33%
78	茨城県	つくば市	226,963	0.74%	1.17%
79	愛知県	名古屋市東区	78,043	0.74%	1.83%
80	愛知県	豊山町	15,177	0.74%	0.21%
81	滋賀県	草津市	137,247	0.73%	0.41%
82	福岡県	福岡市西区	206,868	0.73%	0.35%
83	岐阜県	岐南町	24,622	0.73%	−0.06%
84	奈良県	王寺町	23,025	0.73%	0.53%
85	京都府	京都市中京区	109,341	0.72%	−0.02%
86	東京都	豊島区	291,167	0.71%	0.56%
87	東京都	北区	341,076	0.70%	0.98%
88	東京都	大田区	717,082	0.70%	0.79%
89	熊本県	菊陽町	40,984	0.69%	0.89%
90	埼玉県	戸田市	136,150	0.68%	−0.05%
91	愛知県	名古屋市昭和区	107,170	0.68%	0.52%
92	東京都	中野区	328,215	0.68%	0.58%
93	宮城県	仙台市若林区	133,498	0.68%	0.62%
94	埼玉県	さいたま市西区	87,146	0.68%	1.48%
95	和歌山県	日高町	7,641	0.68%	0.44%
96	東京都	板橋区	561,916	0.66%	0.68%
97	愛知県	大口町	23,274	0.66%	0.35%
98	埼玉県	三郷市	136,521	0.66%	0.99%
99	大阪府	箕面市	133,411	0.66%	0.30%
100	千葉県	千葉市中央区	205,070	0.66%	0.71%

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2018年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

転入超過率が 上位101位～200位 の市区町村

国土交通省

（参考）

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均（2013-17）	転入超過率 2018
101	東京都	稲城市	87,636	0.65%	0.60%
102	埼玉県	さいたま市南区	180,152	0.65%	0.68%
103	埼玉県	志木市	72,676	0.65%	0.11%
104	福岡県	須恵町	27,263	0.65%	1.50%
105	埼玉県	白岡市	51,535	0.64%	−0.07%
106	大阪府	大阪市阿倍野区	107,626	0.64%	0.66%
107	長野県	軽井沢町	18,994	0.64%	0.60%
108	東京都	世田谷区	903,346	0.63%	0.70%
109	東京都	杉並区	563,997	0.62%	0.55%
110	福島県	大玉村	8,679	0.62%	1.22%
111	岩手県	矢巾町	27,678	0.62%	−0.09%
112	東京都	荒川区	212,264	0.62%	0.65%
113	福岡県	福岡市東区	306,015	0.61%	0.36%
114	和歌山県	上富田町	14,989	0.61%	0.15%
115	東京都	調布市	229,061	0.59%	0.91%
116	鹿児島県	姶良市	75,173	0.58%	0.72%
117	東京都	武蔵野市	144,730	0.58%	0.85%
118	長野県	原村	7,566	0.58%	0.85%
119	北海道	札幌市豊平区	218,652	0.57%	0.60%
120	京都府	大山崎町	15,181	0.57%	0.45%
121	東京都	目黒区	277,622	0.56%	0.57%
122	千葉県	木更津市	134,141	0.56%	0.33%
123	東京都	日野市	186,283	0.55%	0.45%
124	北海道	札幌市北区	285,321	0.55%	0.47%
125	神奈川県	横浜市磯子区	166,229	0.55%	0.09%
126	高知県	梼原町	3,608	0.55%	−0.75%
127	大阪府	吹田市	374,468	0.55%	0.16%
128	千葉県	柏市	413,954	0.54%	0.73%
129	長野県	麻績村	2,788	0.54%	−0.32%
130	熊本県	熊本市南区	127,769	0.53%	0.17%
131	埼玉県	朝霞市	136,299	0.52%	0.68%
132	長野県	御代田町	15,184	0.52%	0.39%
133	茨城県	守谷市	64,753	0.51%	0.68%
134	大阪府	大阪市淀川区	176,201	0.50%	0.77%
135	福岡県	粕屋町	45,360	0.50%	0.40%
136	東京都	三鷹市	186,936	0.50%	0.29%
137	北海道	札幌市東区	261,912	0.50%	0.02%
138	愛知県	日進市	87,977	0.50%	0.39%
139	埼玉県	さいたま市中央区	98,762	0.49%	0.79%
140	神奈川県	横浜市中区	148,312	0.49%	0.30%
141	神奈川県	横浜市西区	98,532	0.48%	1.92%
142	東京都	清瀬市	74,864	0.48%	0.41%
143	沖縄県	北大東村	629	0.48%	1.94%
144	愛知県	名古屋市瑞穂区	105,357	0.48%	0.13%
145	埼玉県	越谷市	337,498	0.47%	0.55%
146	北海道	札幌市手稲区	140,999	0.47%	0.48%
147	徳島県	北島町	22,446	0.47%	0.32%
148	千葉県	一宮町	11,767	0.47%	0.28%
149	福島県	川内村	2,021	0.47%	−0.45%
150	東京都	小平市	190,005	0.46%	1.13%

（参考）

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均（2013-17）	転入超過率 2018
151	大阪府	大阪市東成区	80,563	0.46%	1.08%
152	東京都	多摩市	146,631	0.46%	0.19%
153	愛知県	清須市	67,327	0.46%	0.10%
154	東京都	葛飾区	442,913	0.46%	0.48%
155	東京都	立川市	176,295	0.45%	0.67%
156	千葉県	袖ケ浦市	60,952	0.45%	1.11%
157	東京都	足立区	670,122	0.45%	0.47%
158	千葉県	御宿町	7,315	0.45%	0.42%
159	大阪府	大阪市西成区	111,883	0.45%	0.88%
160	千葉県	四街道市	89,245	0.45%	0.91%
161	東京都	国分寺市	122,742	0.44%	1.38%
162	神奈川県	藤沢市	423,894	0.44%	0.59%
163	東京都	小金井市	121,396	0.44%	0.57%
164	北海道	札幌市西区	213,578	0.44%	0.73%
165	神奈川県	横浜市鶴見区	285,356	0.44%	0.57%
166	愛知県	名古屋市緑区	241,822	0.44%	0.39%
167	沖縄県	豊見城市	61,119	0.43%	−0.03%
168	沖縄県	北中城村	16,148	0.43%	0.90%
169	千葉県	千葉市緑区	126,848	0.43%	0.31%
170	長野県	南箕輪村	15,063	0.42%	0.62%
171	宮城県	亘理町	33,589	0.42%	0.06%
172	神奈川県	横浜市神奈川区	238,966	0.42%	0.63%
173	佐賀県	鳥栖市	72,902	0.42%	0.25%
174	静岡県	熱海市	37,544	0.41%	0.09%
175	沖縄県	南風原町	37,502	0.41%	1.03%
176	滋賀県	守山市	79,859	0.41%	0.25%
177	北海道	七飯町	28,120	0.40%	−0.17%
178	熊本県	大津町	33,452	0.39%	0.66%
179	広島県	海田町	28,667	0.38%	0.22%
180	宮城県	美里町	24,852	0.38%	0.33%
181	沖縄県	宜野座村	5,597	0.38%	1.34%
182	兵庫県	神戸市灘区	136,088	0.38%	−0.17%
183	宮崎県	木城町	5,231	0.38%	−0.71%
184	広島県	広島市南区	142,728	0.38%	0.17%
185	宮城県	仙台市太白区	226,855	0.38%	0.76%
186	岡山県	新庄村	866	0.37%	−0.85%
187	愛知県	名古屋市西区	149,098	0.37%	−0.03%
188	愛知県	高浜市	46,236	0.37%	0.29%
189	神奈川県	横浜市港北区	344,172	0.37%	0.30%
190	茨城県	牛久市	84,317	0.37%	−0.17%
191	三重県	菰野町	40,210	0.37%	0.25%
192	愛知県	名古屋市熱田区	65,895	0.37%	−0.06%
193	北海道	札幌市白石区	209,584	0.37%	0.48%
194	愛知県	東郷町	42,858	0.37%	0.26%
195	長崎県	大村市	92,757	0.36%	0.50%
196	鳥取県	日吉津村	3,439	0.36%	0.20%
197	大阪府	大阪市都島区	104,727	0.36%	0.28%
198	島根県	海士町	2,353	0.36%	0.35%
199	埼玉県	さいたま市見沼区	161,960	0.36%	0.64%
200	埼玉県	富士見市	108,102	0.36%	0.15%

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2018年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

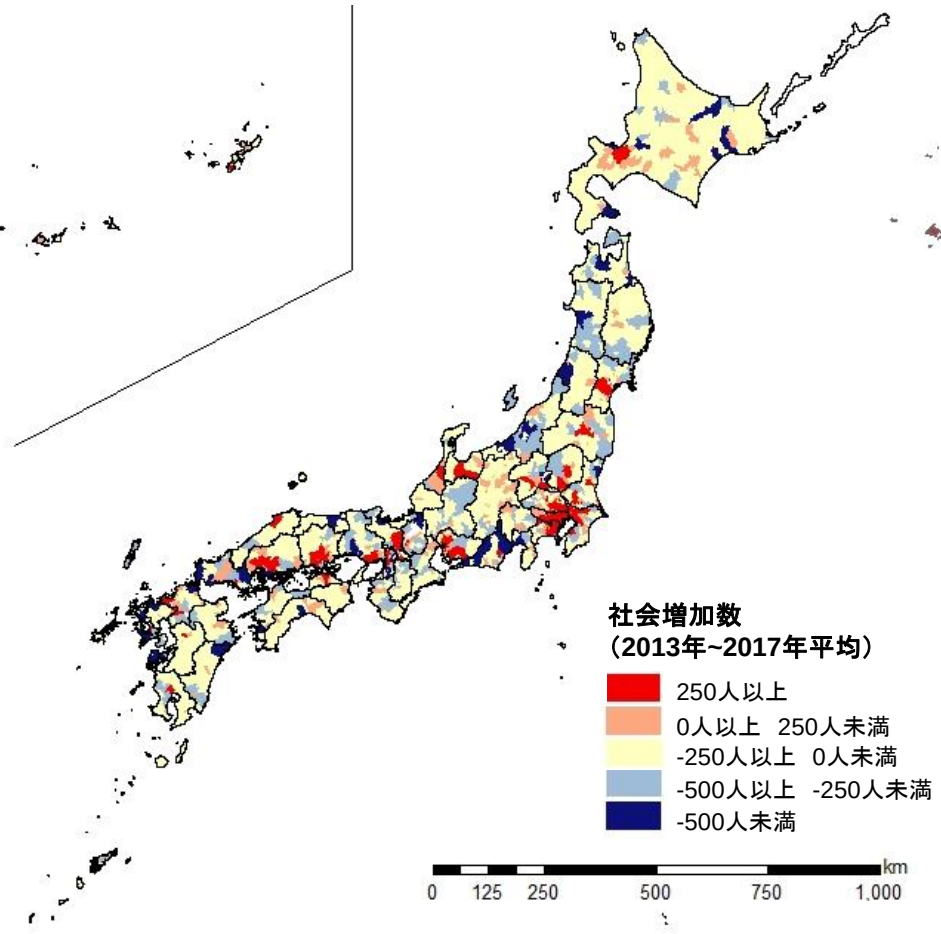
2.　外国人の影響

市区町村別の社会増加数・社会増加率（全国）

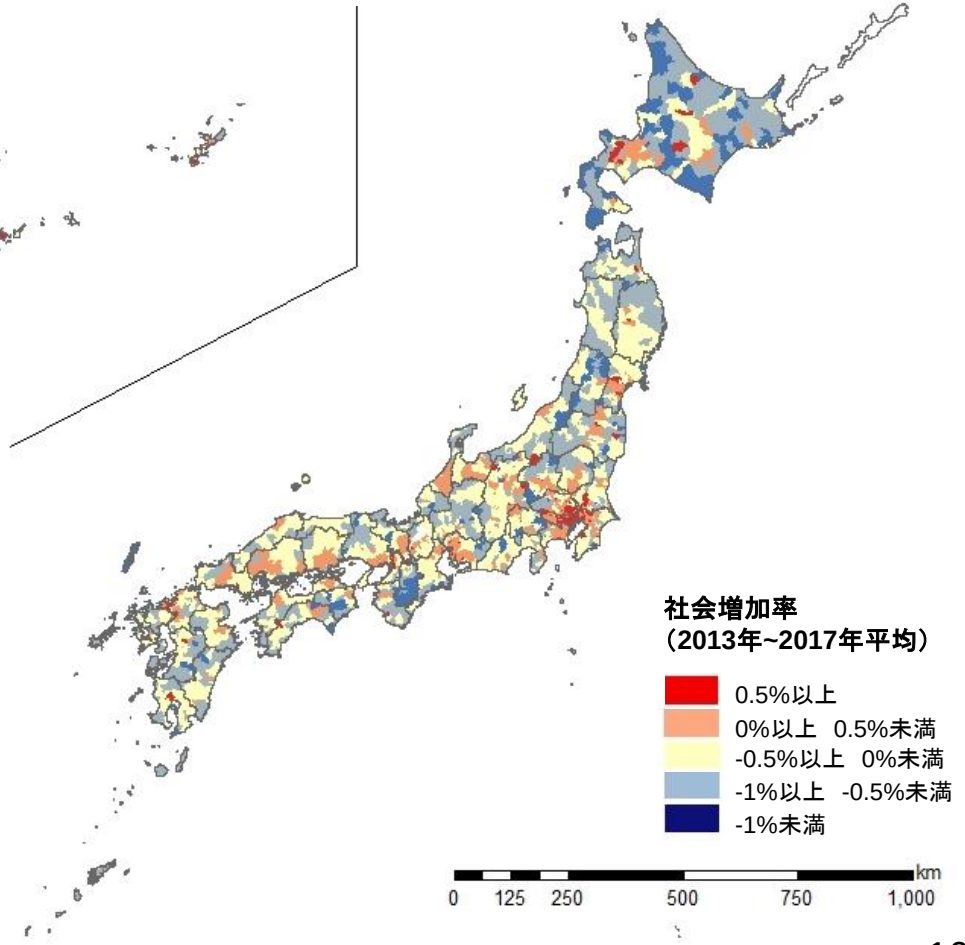
国土交通省

○　外国人の国外を含めた転出入の状況を見るため、2013年から2017年の間の社会増加数、社会増加率の５年間の平均値を求めた。
○　全体の傾向は日本人の市区町村別の転入超過数、転入超過率と大きな違いはないが、北海道のリゾート地などで日本人が転出超過となっている一方で社会増加が大きく外国人の影響が大きいと推測される市区町村が存在。

社会増加数（2013年～2017年　平均）



社会増加率（2013年～2017年　平均）



（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）より国土政策局作成

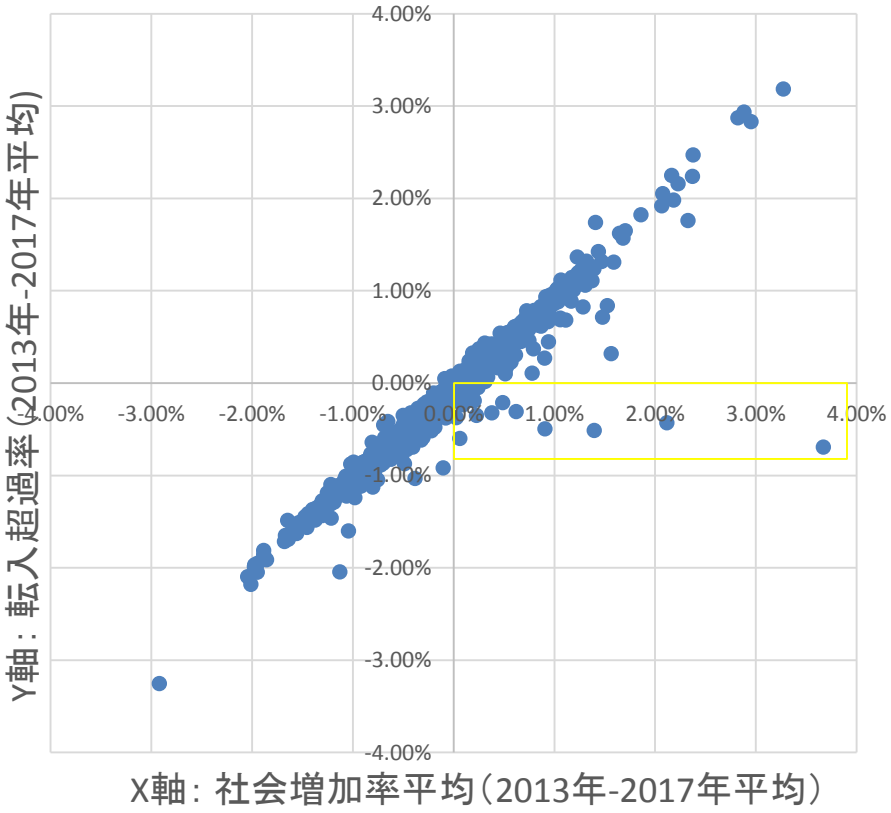
転入超過率と社会増加率の関係、外国人の移動量

国土交通省

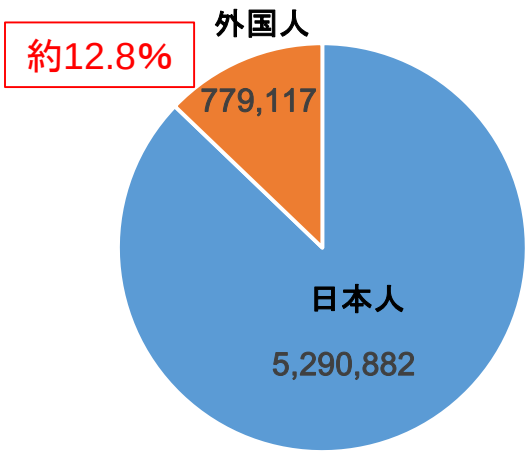
○　日本人のみの転入超過率と外国人や転出入以外の要因を含めた社会増加率はおおむね線形の関係にあるが、転出超過になっていながら社会増となる市町村が一定数存在。

○　国外との転出入を含む日本人を含めた移動の全体に占める外国人等の割合は2013年～2017年の平均で**約12.8%**。

○　なお、住民基本台帳人口移動報告の市区町村間移動者数に占める「日本人以外」の割合は2014年から2017年の平均で**約7%**（国外からの転出入は含まれていない）。



外国人と日本人の移動量



※　移動量　＝｛転入者数（国内）　＋　転出者数（国内）｝／2
＋　転入者数（国外）　＋　転出者数（国外）

※　2013年から2017年の平均

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）より国土政策局作成

同一市区町村で社会増加率の順位と転入超過率の順位が上位200位を基準とすると逆転している事例

国土交通省

○　社会増加率の平均値が全国1位の北海道占冠村は、同期間で日本人は転出超過となっているように、外国人の動きが大きな影響を及ぼしていると推測される市区町村が多数。

○　社会増加率（2013~17平均）は上位200位以内だが、転入超過率（同期間平均・日本人のみ）は上位200位以内ではない市区町村は、計24あり、その逆は計24ある。

○　リゾート地、大都市中心部、大都市隣接部、地方の工業都市等に社会増加率が大きいが日本人のみの転入超過率が小さい市区町村が見られる。

社会増加率上位200位以内だが、転入超過率上位200位以内ではない市区町村

	都道府県	市区町村名	社会増加率		転入超過率		人口 (2015)
			平均値 (2013-17)	ランキング	平均値 (2013-17)	ランキング	
01	北海道	占冠村	3.67%	1	-0.69%	1468	1,211
02	北海道	赤井川村	2.11%	12	-0.43%	1084	1,121
03	北海道	ニセコ町	1.56%	20	0.32%	227	4,958
04	北海道	留寿都村	1.39%	26	-0.51%	1219	1,907
05	北海道	倶知安町	0.91%	79	-0.50%	1201	15,018
06	愛知県	飛島村	0.90%	80	0.27%	256	4,397
07	埼玉県	蕨市	0.78%	103	0.11%	356	72,260
08	長野県	白馬村	0.62%	138	-0.31%	886	8,929
09	愛知県	名古屋市中村区	0.61%	140	0.30%	237	133,206
10	埼玉県	川口市	0.57%	154	0.23%	278	578,112
11	愛知県	名古屋市千種区	0.57%	155	0.35%	212	164,696
12	兵庫県	神戸市兵庫区	0.54%	164	0.20%	287	106,956
13	千葉県	船橋市	0.54%	167	0.35%	209	622,890
14	福岡県	苅田町	0.52%	172	0.16%	321	34,963
15	山口県	下松市	0.51%	173	0.33%	217	55,812
16	新潟県	湯沢町	0.51%	174	0.10%	367	8,046
17	東京都	江戸川区	0.51%	176	0.21%	283	681,298
18	千葉県	白井市	0.50%	181	0.33%	220	61,674
19	群馬県	大泉町	0.49%	183	-0.21%	769	41,202
20	福岡県	福岡市南区	0.48%	184	0.35%	211	255,797
21	東京都	練馬区	0.48%	186	0.31%	231	721,722
22	岡山県	総社市	0.48%	189	0.35%	204	66,855
23	京都府	京都市下京区	0.47%	192	0.35%	203	82,668
24	千葉県	市川市	0.47%	195	0.29%	244	481,732

転入超過率上位200位以内だが、社会増加率上位200位以内ではない市区町村

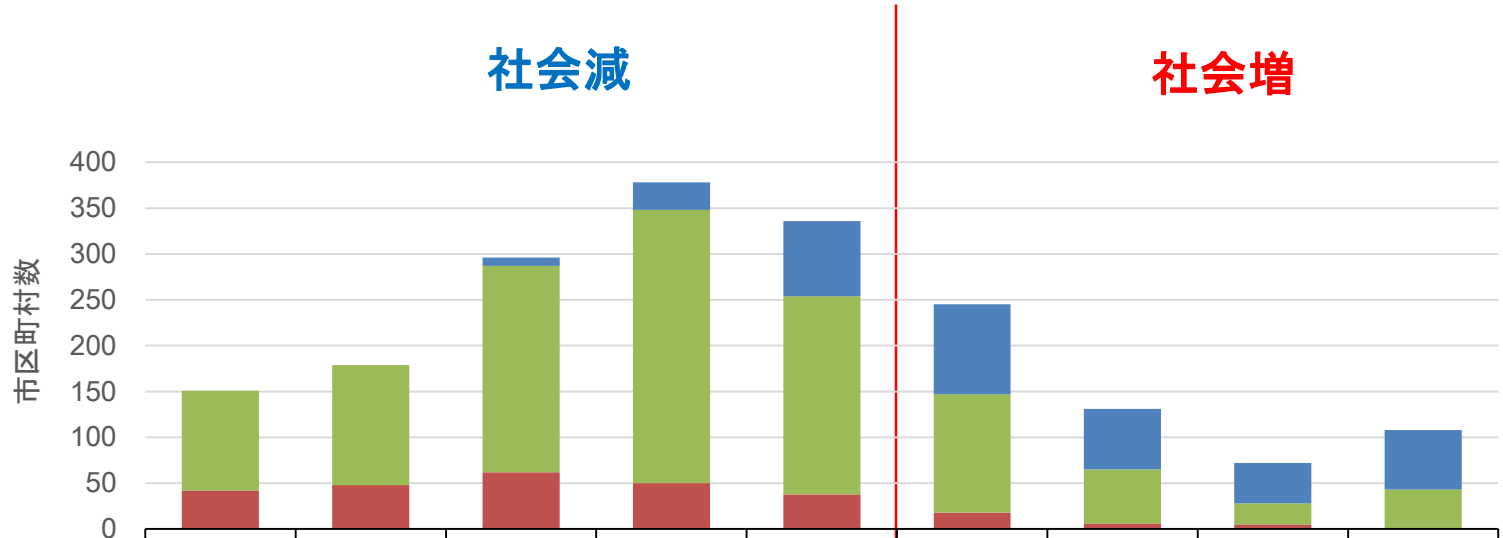
	都道府県	市区町村名	社会増加率		転入超過率		人口 (2015)
			平均値 (2013-17)	ランキング	平均値 (2013-17)	ランキング	
01	沖縄県	北中城村	0.31%	279	0.43%	168	16,148
02	千葉県	千葉市緑区	0.44%	208	0.43%	169	126,848
03	長野県	南箕輪村	0.36%	246	0.42%	170	15,063
04	宮城県	亘理町	0.39%	227	0.42%	171	33,589
05	静岡県	熱海市	0.44%	207	0.41%	174	37,544
06	沖縄県	南風原町	0.43%	211	0.41%	175	37,502
07	熊本県	大津町	0.45%	204	0.39%	178	33,452
08	広島県	海田町	0.36%	247	0.38%	179	28,667
09	宮城県	美里町	0.38%	229	0.38%	180	24,852
10	沖縄県	宜野座村	0.33%	266	0.38%	181	5,597
11	兵庫県	神戸市灘区	0.45%	203	0.38%	182	136,088
12	宮崎県	木城町	0.38%	232	0.38%	183	5,231
13	広島県	広島市南区	0.40%	223	0.38%	184	142,728
14	宮城県	仙台市太白区	0.42%	212	0.38%	185	226,855
15	岡山県	新庄村	0.25%	308	0.37%	186	866
16	神奈川県	横浜市港北区	0.41%	220	0.37%	189	344,172
17	茨城県	牛久市	0.40%	224	0.37%	190	84,317
18	三重県	菰野町	0.41%	219	0.37%	191	40,210
19	北海道	札幌市白石区	0.39%	226	0.37%	193	209,584
20	愛知県	東郷町	0.45%	205	0.37%	194	42,858
21	長崎県	大村市	0.38%	233	0.36%	195	92,757
22	鳥取県	日吉津村	0.32%	272	0.36%	196	3,439
23	大阪府	大阪市都島区	0.42%	214	0.36%	197	104,727
24	埼玉県	さいたま市見沼区	0.42%	215	0.36%	199	161,960

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

社会増加率、外国人社会増加数別の市区町村数

国土交通省

○　2013年から2017年の5年間を平均して社会増加となっている市区町村は556で全体の約29%。
○　総数で社会減少となっている1，340市区町村のうち、外国人が社会増加となっている市区町村は約82%。



社会増加率平均(2013-17)	-1.0%未満	-1.0%～-0.75%	-0.75%～-0.5%	-0.5%～-0.25%	-0.25%～0%	0%～0.25%	0.25%～0.5%	0.5%～0.75%	0.75%以上
外国人増（50人以上）	0	0	9	30	82	98	66	44	65
外国人増（50人未満）	109	131	225	298	216	129	59	23	42
外国人減	42	48	62	50	38	18	6	5	1
計	151	179	296	378	336	245	131	72	108

1,340市町村
うち、1,100市区町村（約82%）で外国人増

556市町村(全体の約29%)

市区町村数（N=1,896）

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）より国土政策局作成

三大都市圏・地方圏における在留外国人の実数及び対全国比率

国土交通省

在留外国人数（人）	2017年12月	2013年12月	2013年12月から2017年12月の増分
三大都市圏	1,802,384	1,454,532	347,852
東京圏	1,055,552	804,782	250,770
うち東京特別区	453,874	341,161	112,713
うち東京特別区を除く東京圏	601,678	463,621	138,057
名古屋圏	343,185	285,858	57,327
大阪圏	403,647	363,892	39,755
地方圏	759,464	611,913	147,551
全国	2,561,848	2,066,445	495,403

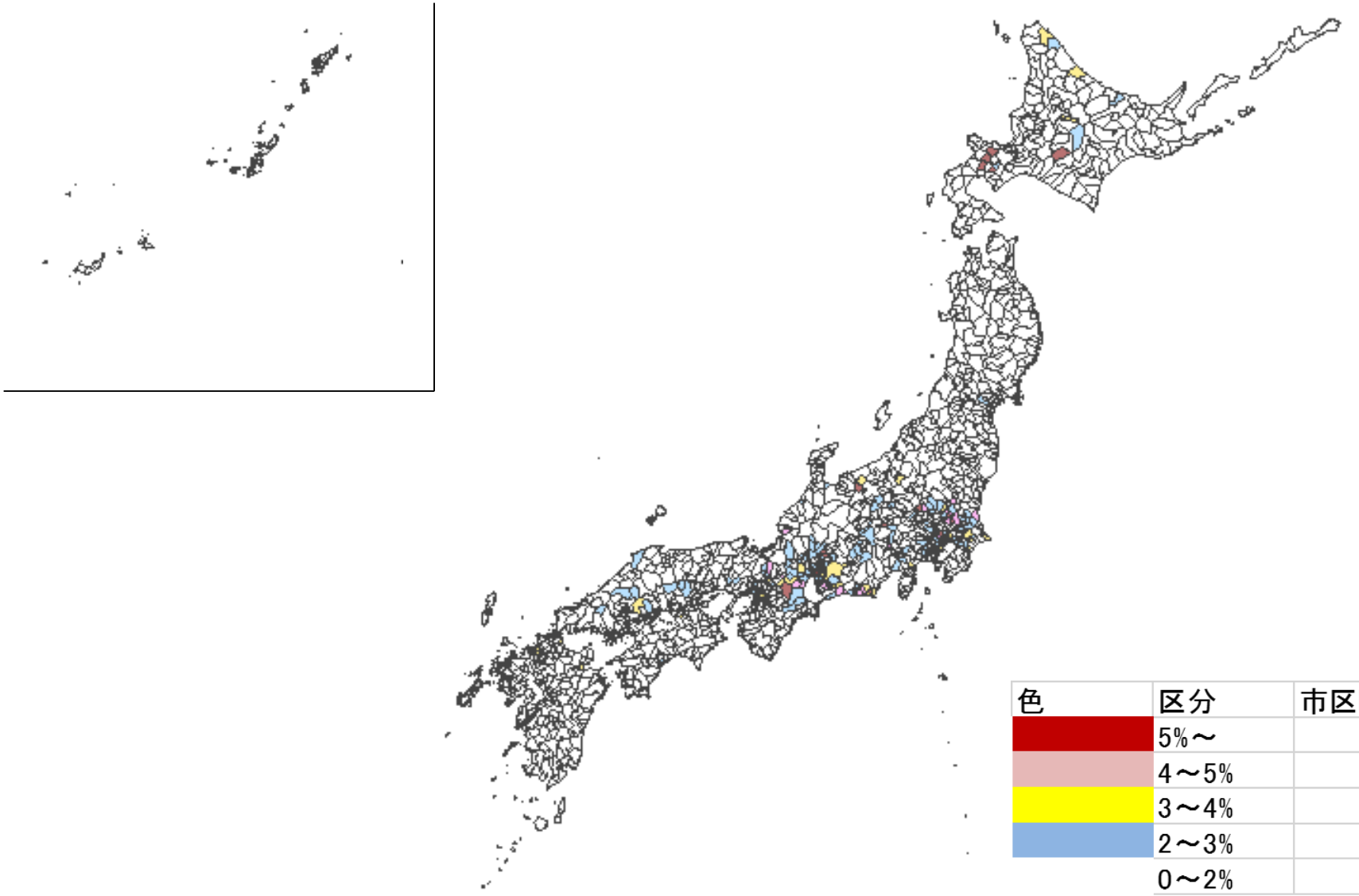
在留外国人の全国比（%）	2017年12月	2013年12月	2013年12月から2017年12月の増分	（参考）2017年10月1日時点人口（総務省人口推計）
三大都市圏	70.4%	70.4%	70.2%	52.1%
東京圏	41.2%	38.9%	50.6%	28.8%
うち東京特別区	17.7%	16.5%	22.8%	
うち東京特別区を除く東京圏	23.5%	22.4%	27.9%	
名古屋圏	13.4%	13.8%	11.6%	8.9%
大阪圏	15.8%	17.6%	8.0%	14.4%
地方圏	29.6%	29.6%	29.8%	47.9%
全国	100.0%	100.0%	100.0%	

※ 東京圏：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
名古屋圏：岐阜県・愛知県・三重県
大阪圏：京都府・大阪府・兵庫県・奈良県
地方圏には不詳・未定を含む。

（出典） 法務省「在留外国人統計」より国土政策局作成

市区町村人口に対する外国人住民の割合（2018年）（全国）

国土交通省

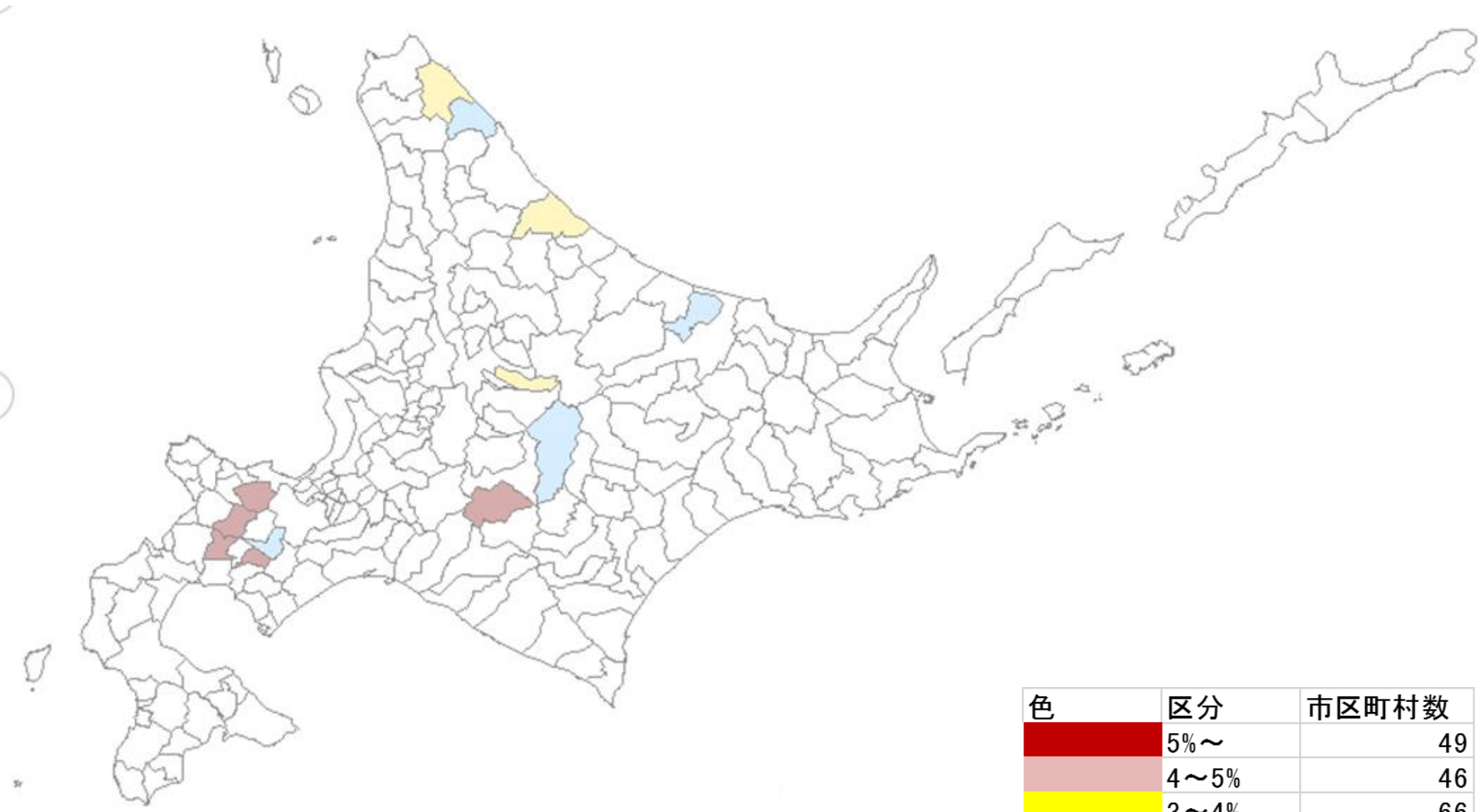


色	区分	市区町村数
	5%～	49
	4～5%	46
	3～4%	66
	2～3%	196
	0～2%	1545

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より国土政策局作成

市区町村人口に対する外国人住民の割合（2018年）（北海道）

国土交通省

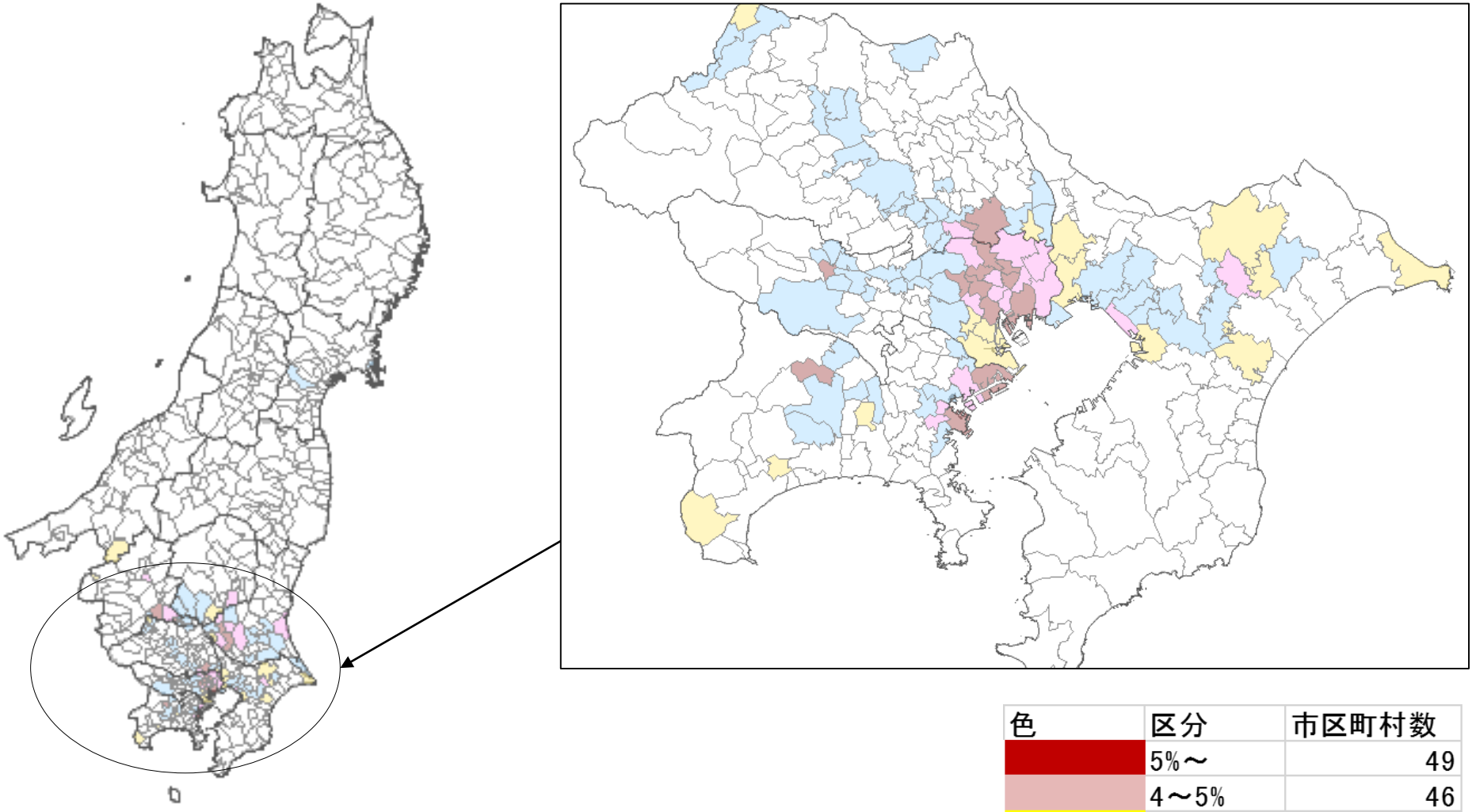


色	区分	市区町村数
	5%～	49
	4～5%	46
	3～4%	66
	2～3%	196
	0～2%	1545

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より国土政策局作成

市区町村人口に対する外国人住民の割合（2018年）（本州1）

国土交通省

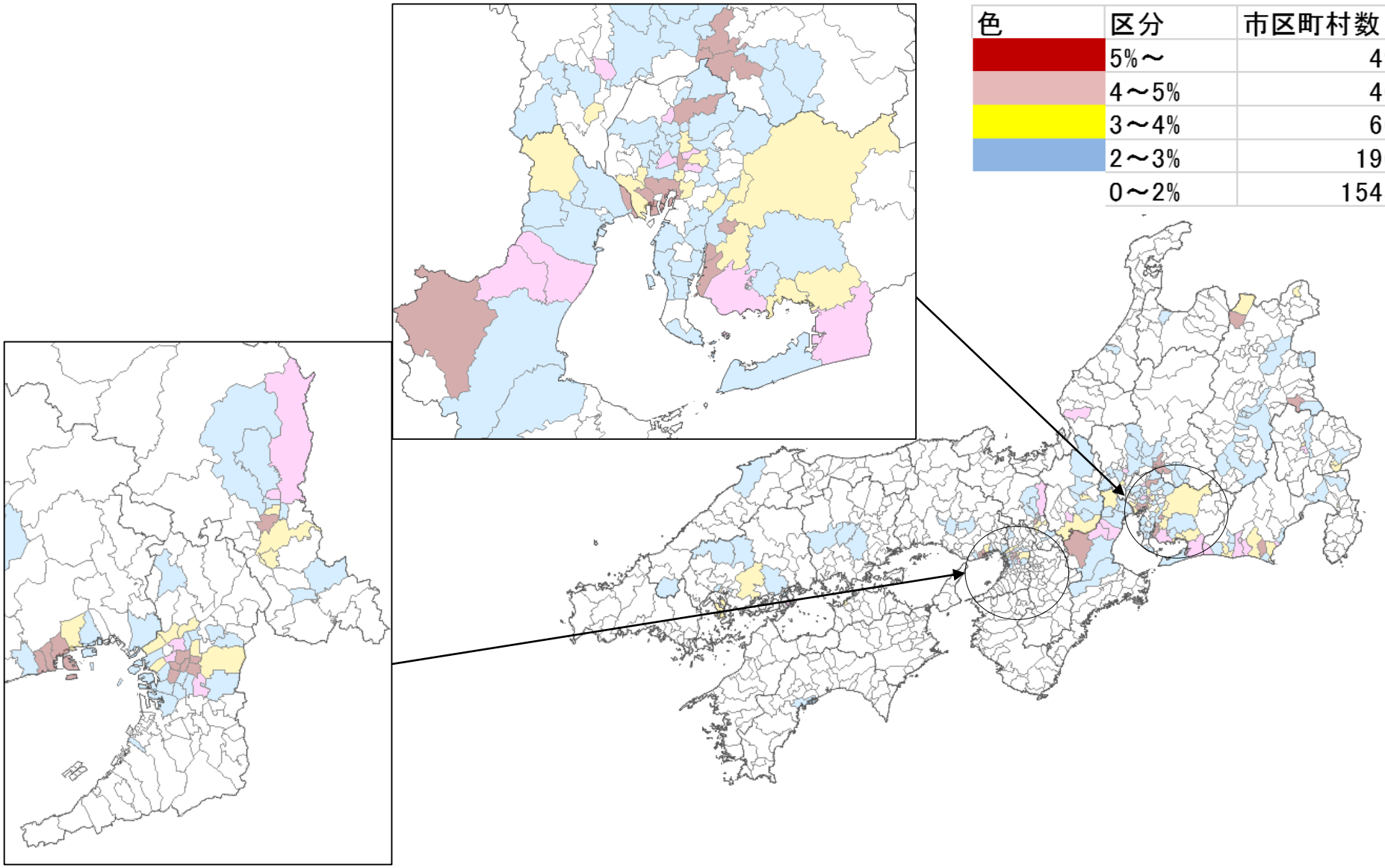


色	区分	市区町村数
	5%～	49
	4～5%	46
	3～4%	66
	2～3%	196
	0～2%	1545

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より国土政策局作成

市区町村人口に対する外国人住民の割合（2018年）（本州2、四国）

国土交通省



色	区分	市区町村数
	5%～	49
	4～5%	46
	3～4%	66
	2～3%	196
	0～2%	1545

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より国土政策局作成

市区町村人口に対する外国人住民の割合（2018年）（九州）

国土交通省

色	区分	市区町村数
	5%～	49
	4～5%	46
	3～4%	66
	2～3%	196
	0～2%	1545

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より国土政策局作成

3.　転入超過へ寄与する世代

移動者の年齢階級別割合、年齢階級別の移動率

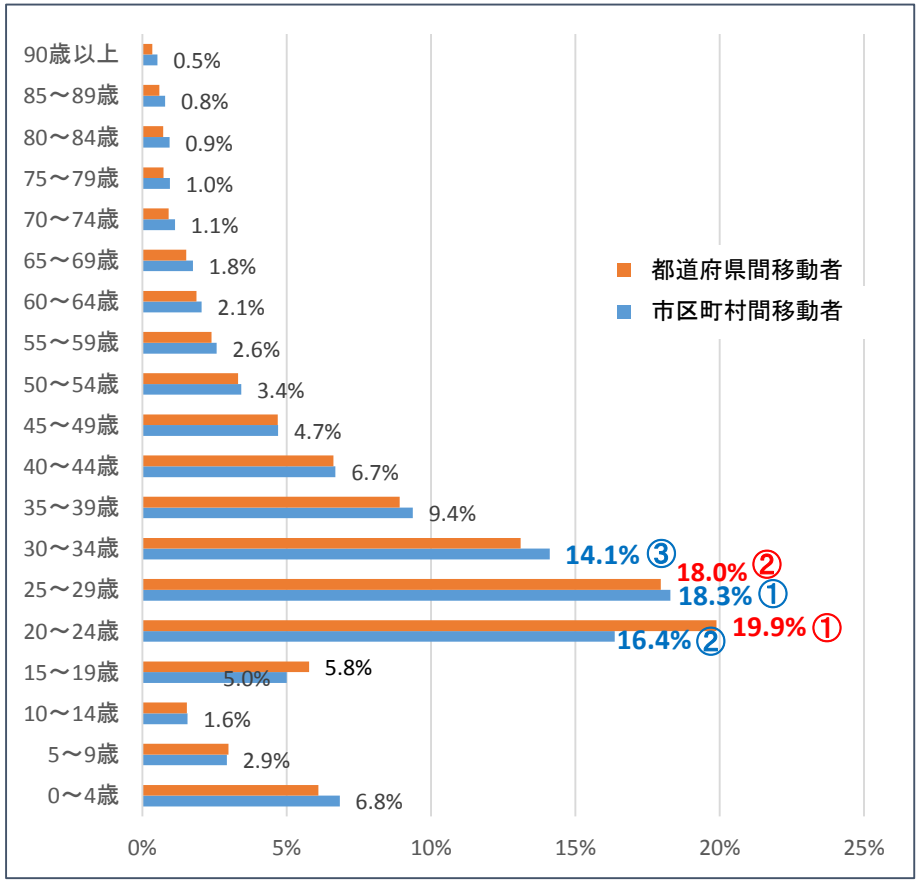
国土交通省

○　日本全国の市区町村間移動者数に対する年齢5歳階級別のシェアは、25-29歳がもっとも大きく、以下、20-24歳、30-34歳、35-39歳の順となっている。

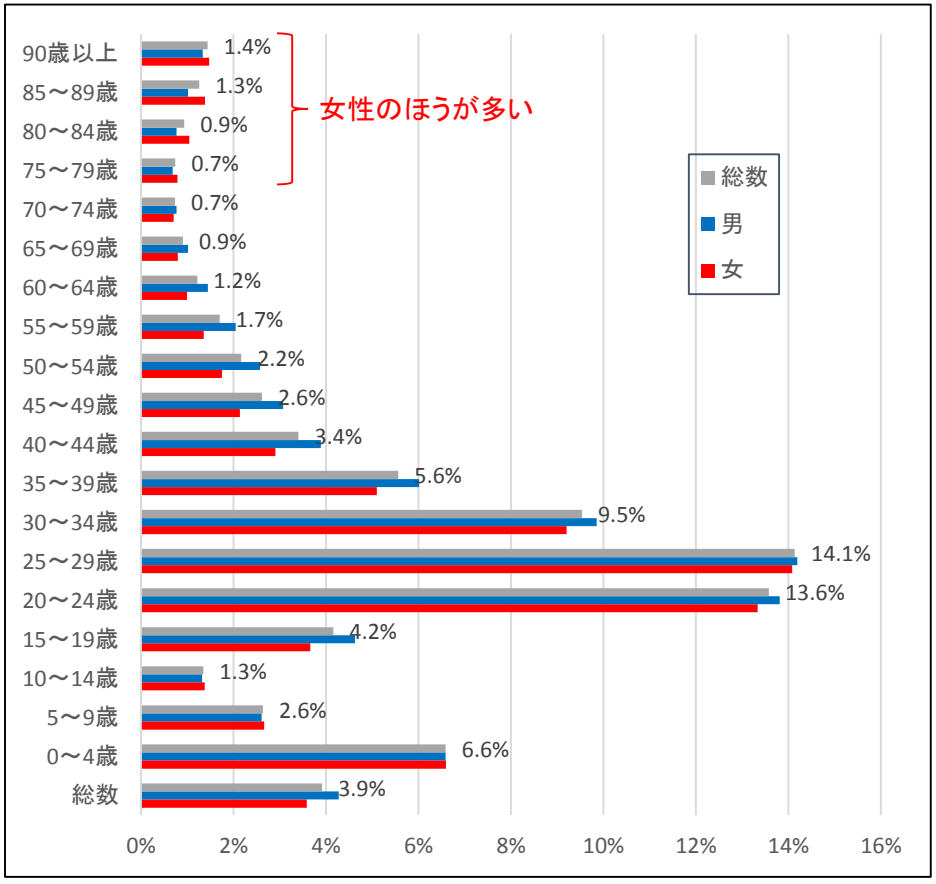
○　なお、都道府県間移動者数に対するシェアは20-24歳の方が25-29歳よりも大きい。

○　全体的には男性の移動率が女性よりも高いが、75歳以上になると女性の方が高くなる。

移動者全体に占める各年齢階級の割合（2014~2018）



年齢階級別男女別移動率（2015~2018）



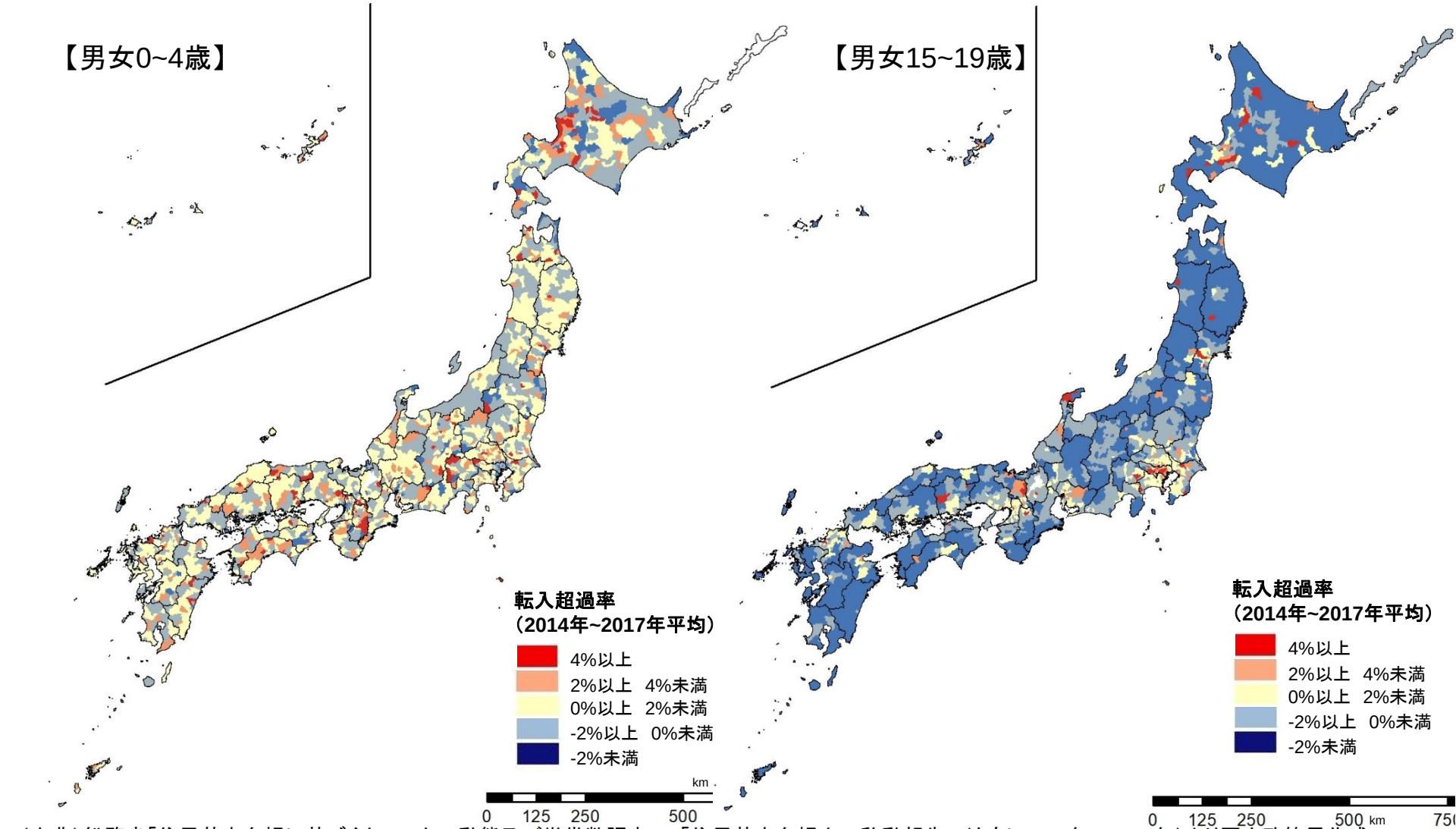
注）「移動者数」＝転入者数＋転出者数、「移動率」＝移動者数／人口　×100

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2014年～2018年）より国土政策局作成

年齢階級別・市区町村別の転入超過率（0～4歳、15～19歳）

国土交通省

○　15-19歳は、全体の移動者数は少ないが転出入のメリハリが強くなっている。



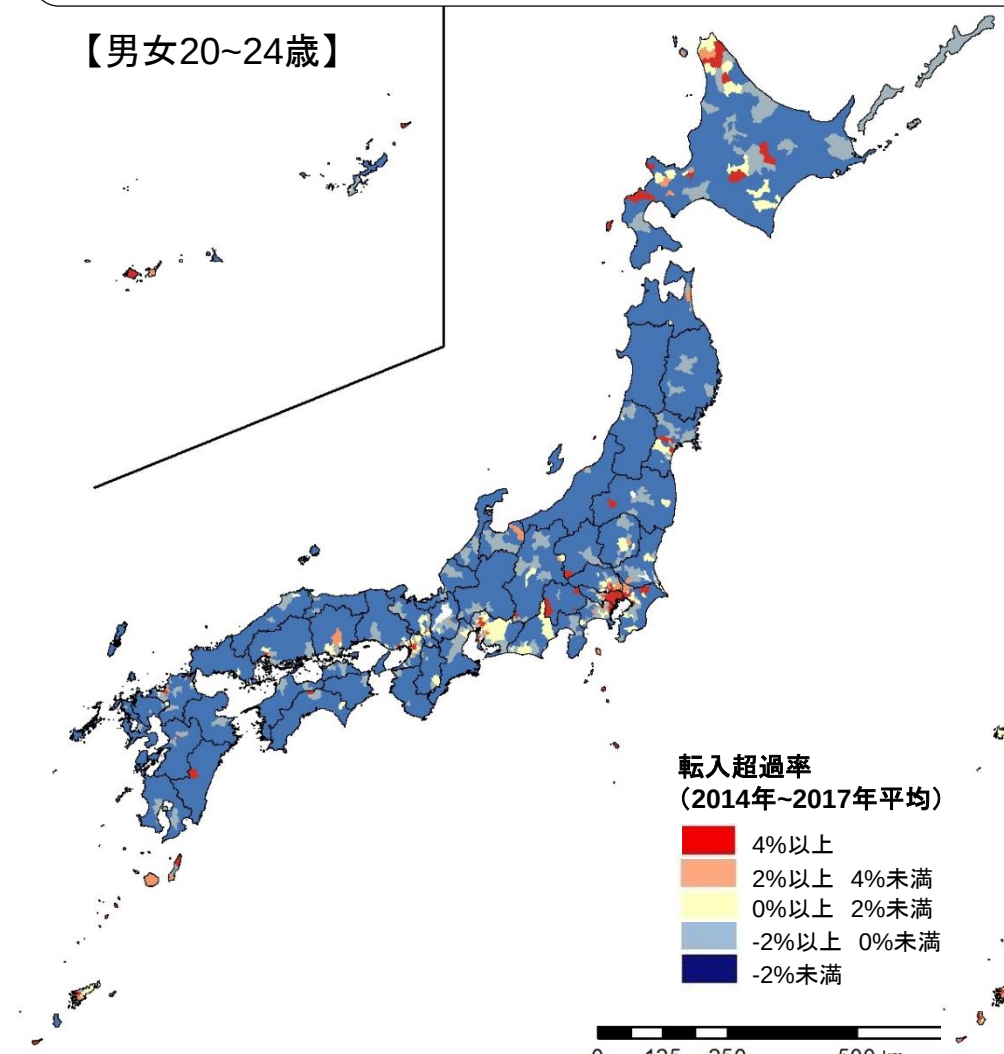
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2014年～2017年）より国土政策局作成

年齢階級別・市区町村別の転入超過率（20～24歳、25～29歳）

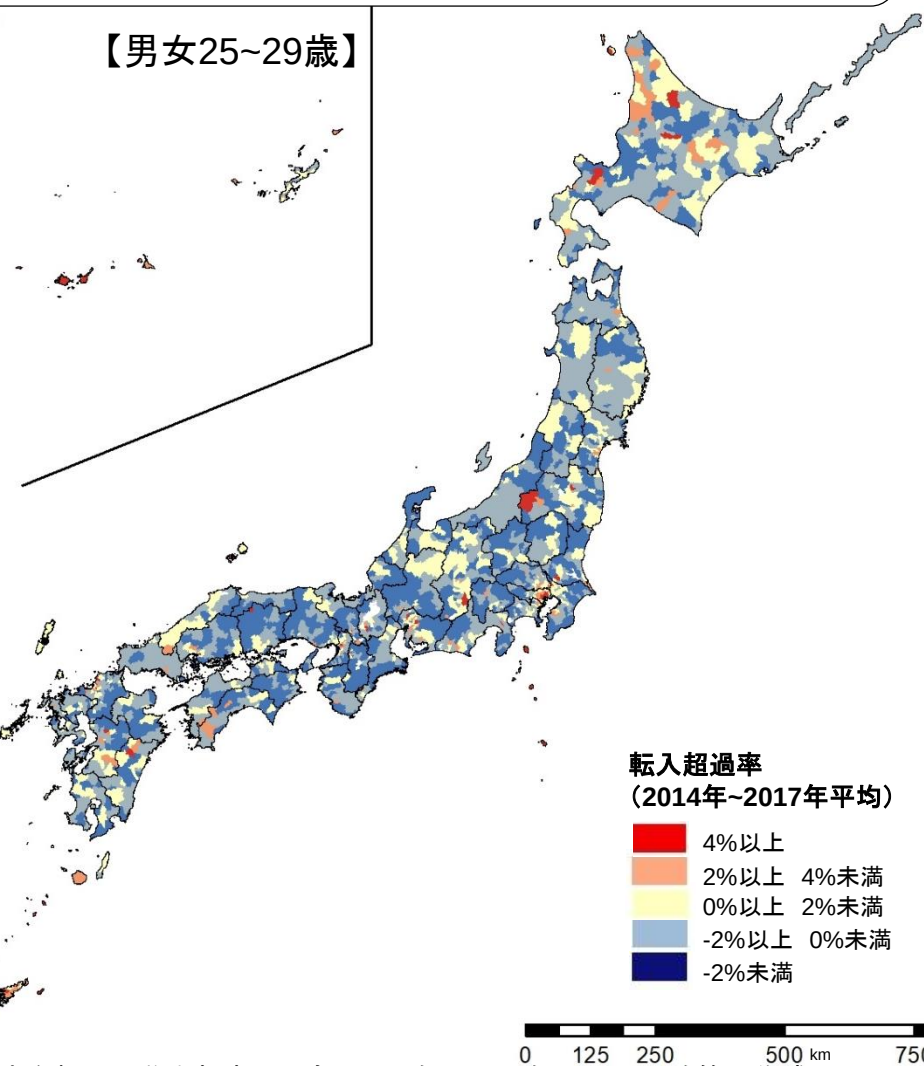
国土交通省

- 20-24歳は、全体の移動量が多い上、転出入のメリハリが強くなっている。
- 25-29歳は、全体の移動量が多いが、20-24歳ほどはメリハリが強くない。一方で、この階級で転入がなされることが、全体での転入量に影響しているものと思われる。

【男女20~24歳】



【男女25~29歳】

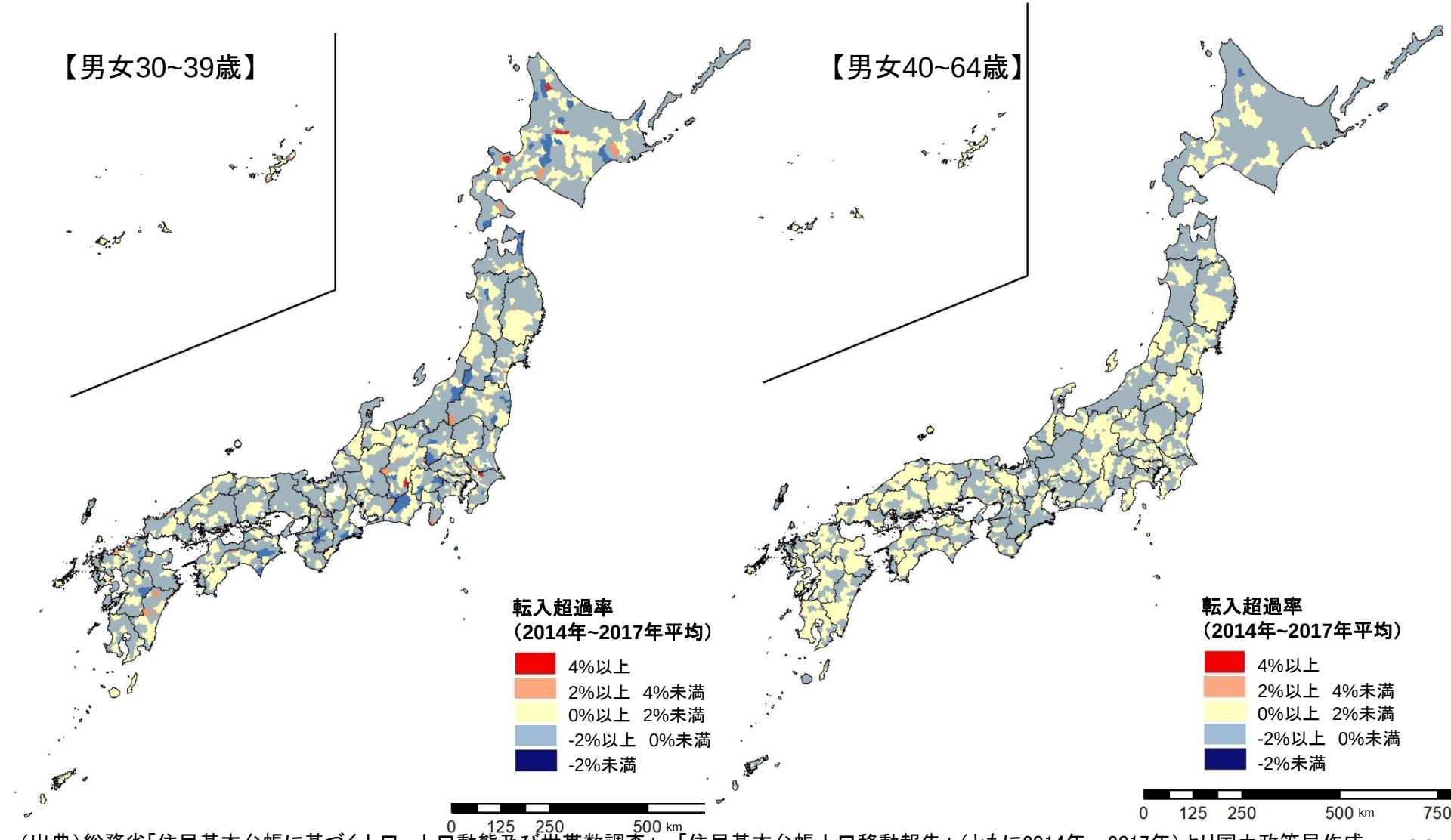


（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2014年～2017年）より国土政策局作成

年齢階級別・市区町村別の転入超過率（30～39歳、40～64歳）

国土交通省

○　30~39歳、40~64歳と年齢階級が高くなると、少ない割合ではあるが、地方で転入超過となる市町村が見られる。

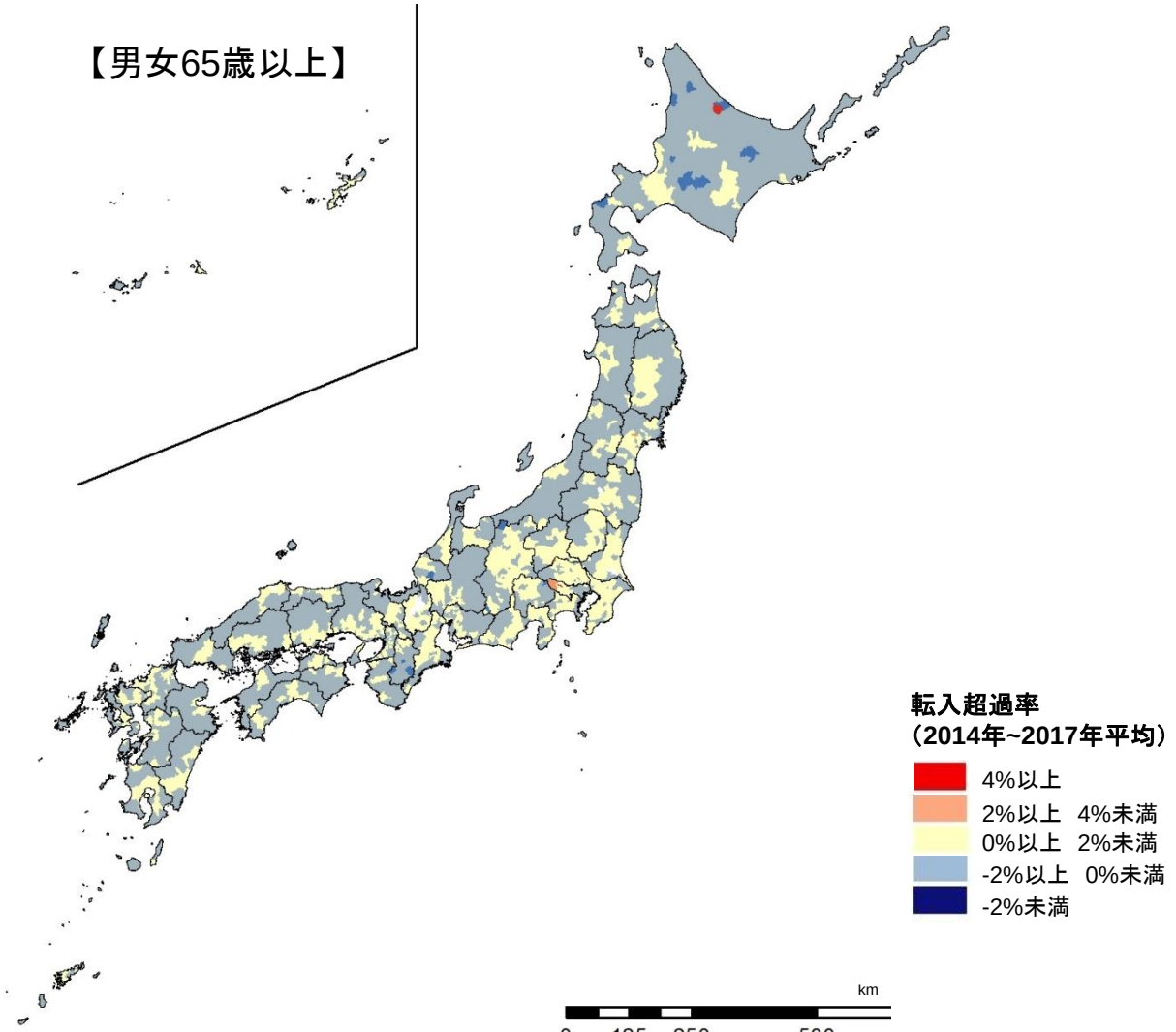


（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2014年～2017年）より国土政策局作成

年齢階級別・市区町村別の転入超過率（65歳以上）

国土交通省

○　65歳以上では、全体の移動量は少ないが、大都市圏の郊外部などに転入超過が見られる。



（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2014年～2017年）より国土政策局作成

年齢階級別・転入超過率別の市区町村数

国土交通省

○　転出超過と転入超過の市区町村数の差が大きくなるのは15～19、20～24、25～29歳。
○　30歳以降では、転出超過と転入超過の市区町村数の差が小さくなっている。

年齢階級別・転入超過率（2014-2017平均）別市区町村数

年齢階級	市区町村数	転入超過率（2014～2017年平均）とその市区町村数・割合											
		合計		内訳									
		0%以下	0%以上	−16%以下	−16%～−8%	−8%～−4%	−4%～−2%	−2%～0%	0%～2%	2%～4%	4%～8%	8%～16%	16%～
0～4歳	1896	717	1179	0	6	31	126	554	764	291	106	14	4
		37.8%	62.2%	0.0%	0.3%	1.6%	6.6%	29.2%	40.3%	15.3%	5.6%	0.7%	0.2%
15～19歳	1896	1422	474	18	80	348	393	583	318	95	45	15	1
		75.0%	25.0%	0.9%	4.2%	18.4%	20.7%	30.7%	16.8%	5.0%	2.4%	0.8%	0.1%
20～24歳	1896	1564	332	12	242	665	378	267	124	70	61	59	18
		82.5%	17.5%	0.6%	12.8%	35.1%	19.9%	14.1%	6.5%	3.7%	3.2%	3.1%	0.9%
25～29歳	1896	1344	552	0	19	211	469	645	366	108	58	17	3
		70.9%	29.1%	0.0%	1.0%	11.1%	24.7%	34.0%	19.3%	5.7%	3.1%	0.9%	0.2%
30～39歳	1896	1150	746	0	1	6	81	1062	667	61	14	3	1
		60.7%	39.3%	0.0%	0.1%	0.3%	4.3%	56.0%	35.2%	3.2%	0.7%	0.2%	0.1%
40～64歳	1896	1005	891	0	0	1	3	1001	890	1	0	0	0
		53.0%	47.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	52.8%	46.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
65歳以上	1896	1132	764	0	0	0	22	1110	757	5	2	0	0
		59.7%	40.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	58.5%	39.9%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2014年～2017年）より国土政策局作成

転入超過に最も寄与する年代 ①（0～4歳、5～14歳）

国土交通省

◇　転入超過に寄与した世代を分析するため、転入超過率上位364市区町村（転入超過率平均0.1%以上（2013~2017年））について、年齢5歳階級別に転入超過への寄与率（2014~2017年平均）を求めた。

◇　長野県山形村（328位）については、全年代の転入超過数平均値が0のため、除外している。

◇　**A年代の寄与率　＝　A年代の転入超過数／全年代の転入超過数　×100**

0~4歳の寄与率が最も高くなる市区町村（転入超過率平均0.1%以上）

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	転入超過数平均値（2014-17）	転入超過数寄与率 0～4歳
35	福岡県	久山町	8,225	1.1%	94.5	36%
204	岡山県	総社市	66,855	0.4%	255.0	36%
219	奈良県	葛城市	36,635	0.3%	119.0	51%
220	千葉県	白井市	61,674	0.3%	221.5	57%
223	岐阜県	富加町	5,564	0.3%	19.0	68%
258	東京都	東久留米市	116,632	0.3%	209.0	34%
274	東京都	町田市	432,348	0.2%	1068.8	37%
285	三重県	玉城町	15,431	0.2%	25.0	80%
288	広島県	広島市佐伯区	136,699	0.2%	278.0	64%
302	愛媛県	松前町	30,064	0.2%	63.0	81%
306	北海道	厚真町	4,838	0.2%	13.8	80%
313	福島県	湯川村	3,206	0.2%	3.5	250%
314	群馬県	榛東村	14,329	0.2%	25.5	82%
325	北海道	札幌市清田区	115,726	0.2%	245.0	109%
327	岡山県	赤磐市	43,214	0.2%	32.5	243%
330	東京都	武蔵村山市	71,229	0.1%	96.3	78%
343	福岡県	上毛町	7,458	0.1%	22.0	108%
350	茨城県	那珂市	54,276	0.1%	42.8	128%
351	埼玉県	三芳町	38,456	0.1%	79.3	66%
357	広島県	廿日市市	114,906	0.1%	166.5	86%
358	栃木県	さくら市	44,901	0.1%	31.8	93%
363	福岡県	岡垣町	31,580	0.1%	23.8	183%

計：22市区町村

【0～4歳】

○　北海道厚真町を除き全て東京圏、政令市または他の都市の郊外（通勤率10%以上）

5~14歳の寄与率が最も高くなる市区町村（転入超過率平均0.1%以上）

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	転入超過数平均値（2014-17）	転入超過数寄与率 5～14歳
6	新潟県	粟島浦村	370	2.2%	6.3	108%
7	鹿児島県	三島村	407	2.2%	9.0	100%
186	岡山県	新庄村	866	0.4%	3.5	50%

計：3市区町村

【5～14歳】

○　新潟県粟島浦村、鹿児島県三島村、岡山県新庄村のみ

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

転入超過に最も寄与する年代 ②（15～19歳）

国土交通省

15~19歳の寄与率が最も高くなる市区町村（転入超過率平均0.1%以上）

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	転入超過数平均値（2014-17）	転入超過数寄与率 15～19歳	転入超過数寄与率 20～24歳
20	大阪府	田尻町	8,417	1.3%	68.5	100%	9%
66	千葉県	習志野市	167,909	0.8%	1379.8	26%	10%
124	北海道	札幌市北区	285,321	0.6%	1561.8	31%	−7%
123	東京都	日野市	186,283	0.6%	1051.8	35%	7%
152	東京都	多摩市	146,631	0.5%	304.8	71%	−23%
150	東京都	小平市	190,005	0.5%	930.3	43%	−3%
184	広島県	広島市南区	142,728	0.4%	537.5	35%	20%
207	神奈川県	川崎市麻生区	175,523	0.3%	528.5	39%	22%
242	宮城県	仙台市青葉区	310,183	0.3%	529.3	143%	59%
245	石川県	野々市市	55,099	0.3%	39.5	741%	−613%
251	北海道	恵庭市	69,702	0.3%	293.5	35%	−66%
252	千葉県	千葉市稲毛区	160,968	0.3%	598.3	29%	22%
268	東京都	西東京市	200,012	0.2%	666.8	37%	34%
279	東京都	国立市	73,655	0.2%	250.0	70%	28%
282	埼玉県	川越市	350,745	0.2%	560.5	41%	10%
289	岡山県	奈義町	5,906	0.2%	13.3	266%	−108%
291	京都府	京都市上京区	85,113	0.2%	138.5	224%	−24%
295	愛知県	東海市	111,944	0.2%	118.0	221%	82%
299	石川県	金沢市	465,699	0.2%	839.0	61%	−35%
323	福岡県	福岡市城南区	130,995	0.2%	291.3	72%	−26%
329	北海道	千歳市	95,648	0.1%	109.3	291%	−85%
331	愛知県	武豊町	42,473	0.1%	60.3	50%	−45%
336	新潟県	新潟市西区	162,833	0.1%	146.0	102%	−205%
346	京都府	京都市右京区	204,262	0.1%	139.8	131%	64%
348	群馬県	高崎市	370,884	0.1%	387.5	65%	−149%

計：25市区町村

- ○　25市区町村。
- ○　13市区町村は20-24歳で転出超過になっている。大学や自衛隊の立地する市区町村が多い。
- ○　残りの12市区町村は20-24歳は転入超過になっており、大学や自衛隊など一時的な居住だけではなく、就業に伴う転入の要因も大きいものと思われる。

注）年代別転入超過数寄与率　＝　各年代の転入超過数平均（2014-2017）／全年代の転入超過数平均（2014-2017）×100

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

転入超過に最も寄与する年代 ③（20～24歳） その1

国土交通省

20~24歳の寄与率が最も高くなる市区町村（転入超過率平均0.1%以上） その1

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	転入超過数平均値（2014-17）	転入超過数寄与率 20～24歳
2	東京都	千代田区	58,406	2.9%	1455.0	26%
5	大阪府	大阪市中央区	93,069	2.5%	1865.8	58%
8	大阪府	大阪市北区	123,667	2.2%	2252.5	46%
10	大阪府	大阪市西区	92,430	2.0%	1814.5	51%
13	大阪府	大阪市浪速区	69,766	1.8%	915.0	94%
22	愛知県	名古屋市中区	83,203	1.3%	833.3	118%
23	兵庫県	神戸市中央区	135,153	1.3%	1489.8	62%
28	東京都	台東区	198,073	1.2%	1945.8	45%
30	東京都	墨田区	256,274	1.2%	2957.5	54%
33	東京都	文京区	219,724	1.1%	2149.3	55%
34	大阪府	大阪市天王寺区	75,729	1.1%	725.5	32%
36	北海道	札幌市中央区	237,627	1.1%	2393.8	42%
39	東京都	狛江市	80,249	1.1%	849.8	41%
40	福岡県	福岡市博多区	228,441	1.1%	2258.5	96%
49	東京都	江東区	498,109	1.0%	4216.8	46%
52	大阪府	大阪市福島区	72,484	0.9%	571.3	98%
54	東京都	渋谷区	224,533	0.9%	1670.3	85%
56	東京都	品川区	386,855	0.9%	3632.3	66%
57	神奈川県	川崎市川崎区	223,378	0.9%	1870.5	60%
59	神奈川県	川崎市中原区	247,529	0.9%	1804.5	108%
60	神奈川県	川崎市幸区	160,890	0.9%	1530.8	44%
62	福岡県	福岡市中央区	192,688	0.9%	1277.8	117%
64	沖縄県	竹富町	3,998	0.8%	35.3	87%
65	東京都	新宿区	333,560	0.8%	2377.0	107%
68	広島県	広島市中区	136,640	0.8%	1046.3	68%
74	愛知県	常滑市	56,547	0.8%	385.5	34%
75	埼玉県	さいたま市大宮区	113,864	0.8%	861.0	49%
79	愛知県	名古屋市東区	78,043	0.7%	553.0	61%
80	愛知県	豊山町	15,177	0.7%	87.3	52%
85	京都府	京都市中京区	109,341	0.7%	706.5	55%
86	東京都	豊島区	291,167	0.7%	1664.3	128%

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	転入超過数平均値（2014-17）	転入超過数寄与率 20～24歳
87	東京都	北区	341,076	0.7%	2304.0	79%
88	東京都	大田区	717,082	0.7%	4835.5	100%
90	埼玉県	戸田市	136,150	0.7%	820.3	59%
91	愛知県	名古屋市昭和区	107,170	0.7%	749.0	50%
92	東京都	中野区	328,215	0.7%	1962.3	142%
93	宮城県	仙台市若林区	133,498	0.7%	966.3	38%
96	東京都	板橋区	561,916	0.7%	3692.5	80%
100	千葉県	千葉市中央区	205,070	0.7%	1295.0	69%
102	埼玉県	さいたま市南区	180,152	0.7%	1296.8	37%
108	東京都	世田谷区	903,346	0.6%	5281.3	76%
109	東京都	杉並区	563,997	0.6%	3493.0	113%
112	東京都	荒川区	212,264	0.6%	1203.3	69%
113	福岡県	福岡市東区	306,015	0.6%	1935.5	21%
115	東京都	調布市	229,061	0.6%	1602.3	54%
117	東京都	武蔵野市	144,730	0.6%	631.8	98%
119	北海道	札幌市豊平区	218,652	0.6%	1144.0	56%
121	東京都	目黒区	277,622	0.6%	1316.3	121%
131	埼玉県	朝霞市	136,299	0.5%	729.8	49%
134	大阪府	大阪市淀川区	176,201	0.5%	897.0	144%
136	東京都	三鷹市	186,936	0.5%	1097.5	50%
137	北海道	札幌市東区	261,912	0.5%	1266.8	34%
139	埼玉県	さいたま市中央区	98,762	0.5%	438.0	89%
140	神奈川県	横浜市中区	148,312	0.5%	693.0	46%
141	神奈川県	横浜市西区	98,532	0.5%	434.5	115%
143	沖縄県	北大東村	629	0.5%	-0.5	600%
144	愛知県	名古屋市瑞穂区	105,357	0.5%	610.3	37%
151	大阪府	大阪市東成区	80,563	0.5%	408.0	98%
154	東京都	葛飾区	442,913	0.5%	2131.5	56%
155	東京都	立川市	176,295	0.5%	987.0	36%
157	東京都	足立区	670,122	0.5%	3138.3	62%
161	東京都	国分寺市	122,742	0.4%	518.8	75%

転入超過に最も寄与する年代 ③（20～24歳） その2

国土交通省

20~24歳の寄与率が最も高くなる市区町村（転入超過率平均0.1%以上） その2

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	転入超過数平均値（2014-17）	転入超過数寄与率 20～24歳
163	東京都	小金井市	121,396	0.4%	428.5	101%
165	神奈川県	横浜市鶴見区	285,356	0.4%	863.3	113%
172	神奈川県	横浜市神奈川区	238,966	0.4%	994.0	108%
182	兵庫県	神戸市灘区	136,088	0.4%	522.5	29%
187	愛知県	名古屋市西区	149,098	0.4%	548.3	83%
188	愛知県	高浜市	46,236	0.4%	166.5	33%
189	神奈川県	横浜市港北区	344,172	0.4%	839.0	162%
192	愛知県	名古屋市熱田区	65,895	0.4%	189.0	93%
193	北海道	札幌市白石区	209,584	0.4%	689.0	99%
197	大阪府	大阪市都島区	104,727	0.4%	450.8	89%
200	埼玉県	富士見市	108,102	0.4%	392.3	72%
203	京都府	京都市下京区	82,668	0.4%	215.0	227%
206	東京都	府中市	260,274	0.4%	823.3	59%
209	千葉県	船橋市	622,890	0.3%	2049.8	74%
211	福岡県	福岡市南区	255,797	0.3%	831.0	48%
212	愛知県	名古屋市千種区	164,696	0.3%	417.3	97%
213	京都府	京都市南区	99,927	0.3%	426.3	69%
224	沖縄県	座間味村	870	0.3%	5.8	113%
225	千葉県	浦安市	164,024	0.3%	655.0	162%
229	神奈川県	川崎市高津区	228,141	0.3%	760.3	143%
231	東京都	練馬区	721,722	0.3%	2445.0	114%
235	神奈川県	横浜市保土ケ谷区	205,493	0.3%	740.8	41%
237	愛知県	名古屋市中村区	133,206	0.3%	355.5	205%
244	千葉県	市川市	481,732	0.3%	1807.8	131%
246	大阪府	大阪市城東区	164,697	0.3%	675.3	47%
254	神奈川県	海老名市	130,190	0.3%	312.8	34%
261	岡山県	岡山市北区	309,484	0.3%	732.8	69%
262	熊本県	熊本市中央区	186,300	0.3%	517.3	55%
266	神奈川県	大和市	232,922	0.3%	513.8	62%
270	神奈川県	川崎市宮前区	225,594	0.2%	596.5	79%
278	埼玉県	川口市	578,112	0.2%	1276.8	82%

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	転入超過数平均値（2014-17）	転入超過数寄与率 20～24歳
283	東京都	江戸川区	681,298	0.2%	1800.3	120%
287	兵庫県	神戸市兵庫区	106,956	0.2%	145.5	289%
298	大阪府	堺市堺区	148,205	0.2%	243.3	90%
305	埼玉県	草加市	247,034	0.2%	531.5	68%
310	千葉県	松戸市	483,480	0.2%	1234.8	73%
315	神奈川県	横浜市南区	194,827	0.2%	346.8	174%
324	神奈川県	相模原市南区	277,280	0.2%	292.5	125%
339	愛知県	岡崎市	381,051	0.1%	534.3	56%
341	神奈川県	横浜市緑区	180,366	0.1%	238.5	77%
345	三重県	川越町	14,752	0.1%	7.0	693%
356	埼玉県	蕨市	72,260	0.1%	82.8	369%
360	新潟県	新潟市中央区	183,767	0.1%	101.0	190%
361	埼玉県	さいたま市北区	143,446	0.1%	112.0	191%

20~24歳 計：106市区町村

- ○ 106市区町村存在するが、東京圏、政令市以外の市町村は7市町村に過ぎない。
- ○ 7市町村のうち、常滑市、愛知県豊山町、高浜市、三重県川越町は空港や大規模な工場、発電所等が立地している。.
- ○ 残りは沖縄県の離島で、竹富町、北大東村、座間味村

注）年代別転入超過数寄与率 ＝ 各年代の転入超過数平均（2014-2017）／全年代の転入超過数平均（2014-2017）×100

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

転入超過に最も寄与する年代 ④（25～29歳）

国土交通省

25~29歳の寄与率が最も高くなる市区町村（転入超過率平均0.1%以上）

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	転入超過数平均値（2014-17）	転入超過数寄与率 25～29歳
19	東京都	港区	243,283	1.4%	2861.3	46%
47	三重県	朝日町	10,560	1.0%	89.3	41%
71	愛知県	幸田町	39,549	0.8%	295.0	26%
76	埼玉県	八潮市	86,717	0.8%	683.3	41%
83	岐阜県	岐南町	24,622	0.7%	161.0	56%
89	熊本県	菊陽町	40,984	0.7%	224.5	42%
120	京都府	大山崎町	15,181	0.6%	92.0	53%
135	福岡県	粕屋町	45,360	0.5%	186.3	91%
138	愛知県	日進市	87,977	0.5%	464.8	60%
153	愛知県	清須市	67,327	0.5%	393.0	61%
175	沖縄県	南風原町	37,502	0.4%	134.0	68%
179	広島県	海田町	28,667	0.4%	129.5	56%
186	岡山県	新庄村	866	0.4%	3.5	50%
198	島根県	海士町	2,353	0.4%	-5.0	95%
205	愛知県	大府市	89,157	0.4%	320.5	59%
210	愛知県	名古屋市守山区	172,845	0.3%	570.0	33%
217	山口県	下松市	55,812	0.3%	181.3	48%
257	愛知県	北名古屋市	84,133	0.3%	252.3	73%
297	東京都	東大和市	85,157	0.2%	93.8	71%
301	静岡県	長泉町	42,331	0.2%	83.3	123%
307	栃木県	小山市	166,760	0.2%	217.8	41%
309	岐阜県	瑞穂市	54,354	0.2%	46.5	202%
321	福岡県	苅田町	34,963	0.2%	88.5	39%
344	大阪府	茨木市	280,033	0.1%	401.3	49%
347	茨城県	水戸市	270,783	0.1%	147.8	106%

25~29歳 計：25市区町村

- ○ 25市区町村存在
- ○ 20-24歳で転入超過の市区町村が18、転出超過の市区町村が7
- ○ 就業を契機とする転入超過が継続していることと、都市の郊外化の双方の要素で転入超過となっていると思われる。
- ○ 他市町村への通勤率が10%以上の「郊外」の市町村であっても4市町村（広島県海田町、大府市、下松市、福岡県苅田町）は昼夜間人口比率が100を超えている。
- ○ 都市及びその郊外でもない市町村として、岡山県新庄村、島根県海士町

注）年代別転入超過数寄与率 ＝ 各年代の転入超過数平均（2014-2017）／全年代の転入超過数平均（2014-2017）×100

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

転入超過に最も寄与する年代 ⑤（30～39歳）その1

国土交通省

30~39歳の寄与率が最も高くなる市区町村（転入超過率平均0.1%以上） その1

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	転入超過数平均値（2014-17）	転入超過数寄与率		昼夜間人口比率
						0～4歳	30～39歳	
1	東京都	中央区	141,183	3.2%	4532.3	-2%	27%	431.1
3	鹿児島県	十島村	756	2.9%	16.3	34%	57%	101.6
4	福岡県	新宮町	30,344	2.8%	801.5	15%	34%	100.0
9	福岡県	福津市	58,781	2.1%	1259.3	19%	34%	84.4
11	沖縄県	与那国町	1,843	1.9%	39.8	18%	64%	102.6
14	宮城県	大和町	28,244	1.7%	265.8	8%	31%	95.8
15	千葉県	流山市	174,373	1.6%	3216.8	15%	38%	74.9
16	島根県	知夫村	615	1.6%	10.3	12%	54%	99.5
17	茨城県	つくばみらい市	49,136	1.6%	764.3	14%	32%	86.6
18	愛知県	長久手市	57,598	1.4%	710.3	13%	30%	105.6
24	宮城県	名取市	76,668	1.3%	833.5	18%	34%	95.4
25	埼玉県	さいたま市浦和区	154,416	1.2%	1745.0	12%	34%	100.0
29	千葉県	印西市	92,670	1.2%	1249.8	31%	42%	86.8
31	埼玉県	さいたま市緑区	116,522	1.2%	1348.3	16%	38%	80.3
32	北海道	東神楽町	10,233	1.1%	94.0	40%	54%	82.2
37	山梨県	昭和町	19,505	1.1%	209.8	14%	36%	130.8
41	熊本県	合志市	58,370	1.1%	645.3	19%	35%	89.2
43	埼玉県	滑川町	18,212	1.0%	201.5	16%	26%	98.9
44	京都府	木津川市	72,840	1.0%	892.8	22%	36%	78.7
46	愛知県	阿久比町	27,747	1.0%	245.3	29%	40%	86.8
48	神奈川県	開成町	17,013	1.0%	200.5	19%	40%	88.5
50	福島県	新地町	8,218	1.0%	93.5	20%	31%	91.6
51	青森県	六戸町	10,423	0.9%	88.3	32%	53%	86.6
53	埼玉県	吉川市	69,738	0.9%	700.3	15%	26%	80.1
55	京都府	向日市	53,380	0.9%	629.3	17%	39%	80.3
58	京都府	京田辺市	70,835	0.9%	667.3	23%	38%	100.1
63	北海道	東川町	8,111	0.8%	70.8	31%	58%	101.1
67	埼玉県	ふじみ野市	110,970	0.8%	853.0	14%	30%	82.4
69	静岡県	浜松市浜北区	95,900	0.8%	687.5	22%	34%	92.0
70	宮城県	富谷市	51,591	0.8%	214.5	57%	71%	98.3
72	埼玉県	宮代町	33,705	0.8%	275.3	23%	33%	82.1
77	愛知県	大治町	30,990	0.7%	224.5	7%	26%	74.3
78	茨城県	つくば市	226,963	0.7%	1695.8	13%	35%	107.6

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	転入超過数平均値（2014-17）	転入超過数寄与率		昼夜間人口比率
						0～4歳	30～39歳	
81	滋賀県	草津市	137,247	0.7%	878.5	13%	33%	107.1
82	福岡県	福岡市西区	206,868	0.7%	1344.8	10%	25%	88.5
84	奈良県	王寺町	23,025	0.7%	173.8	28%	48%	85.0
94	埼玉県	さいたま市西区	87,146	0.7%	631.8	7%	21%	87.3
97	愛知県	大口町	23,274	0.7%	174.3	22%	38%	139.9
98	埼玉県	三郷市	136,521	0.7%	791.8	13%	39%	88.4
99	大阪府	箕面市	133,411	0.7%	774.0	42%	42%	86.4
101	東京都	稲城市	87,636	0.7%	689.5	17%	32%	78.5
103	埼玉県	志木市	72,676	0.6%	425.0	5%	31%	79.1
104	福岡県	須恵町	27,263	0.6%	181.8	27%	31%	88.2
105	埼玉県	白岡市	51,535	0.6%	340.3	13%	24%	77.3
106	大阪府	大阪市阿倍野区	107,626	0.6%	534.0	18%	37%	110.1
110	福島県	大玉村	8,679	0.6%	73.5	25%	34%	78.9
111	岩手県	矢巾町	27,678	0.6%	181.3	32%	41%	104.0
122	千葉県	木更津市	134,141	0.6%	737.3	11%	25%	97.7
127	大阪府	吹田市	374,468	0.5%	1756.8	20%	39%	96.9
128	千葉県	柏市	413,954	0.5%	2349.0	13%	23%	90.4
130	熊本県	熊本市南区	127,769	0.5%	655.3	18%	40%	95.4
133	茨城県	守谷市	64,753	0.5%	388.8	13%	38%	82.8
145	埼玉県	越谷市	337,498	0.5%	1705.8	10%	28%	87.3
147	徳島県	北島町	22,446	0.5%	84.5	3%	34%	88.6
156	千葉県	袖ケ浦市	60,952	0.5%	287.8	31%	39%	94.8
160	千葉県	四街道市	89,245	0.4%	375.0	28%	35%	81.2
162	神奈川県	藤沢市	423,894	0.4%	1942.0	12%	33%	93.2
166	愛知県	名古屋市緑区	241,822	0.4%	1023.8	10%	40%	78.8
167	沖縄県	豊見城市	61,119	0.4%	288.0	2%	39%	92.2
168	沖縄県	北中城村	16,148	0.4%	87.0	19%	45%	100.4
170	長野県	南箕輪村	15,063	0.4%	60.3	35%	54%	93.0
176	滋賀県	守山市	79,859	0.4%	344.8	20%	42%	90.6
177	北海道	七飯町	28,120	0.4%	101.5	43%	62%	85.9
180	宮城県	美里町	24,852	0.4%	81.3	41%	47%	85.9
183	宮崎県	木城町	5,231	0.4%	12.5	92%	98%	100.0
185	宮城県	仙台市太白区	226,855	0.4%	807.5	6%	26%	82.7

転入超過に最も寄与する年代 ⑤（30～39歳） その2

国土交通省

30~39歳の寄与率が最も高くなる市区町村（転入超過率平均0.1%以上） その2

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	転入超過数平均値（2014-17）	転入超過数寄与率		昼夜間人口比率
						0～4歳	30～39歳	
191	三重県	菰野町	40,210	0.4%	137.3	41%	54%	85.2
194	愛知県	東郷町	42,858	0.4%	132.3	31%	36%	79.3
199	埼玉県	さいたま市見沼区	161,960	0.4%	570.3	24%	26%	81.5
201	千葉県	八千代市	193,152	0.4%	823.0	11%	35%	86.6
202	愛知県	名古屋市名東区	164,080	0.4%	607.0	37%	56%	84.9
208	神奈川県	大磯町	31,550	0.3%	137.0	35%	48%	79.1
216	岡山県	早島町	12,154	0.3%	55.5	23%	50%	97.8
221	岡山県	西粟倉村	1,472	0.3%	4.8	58%	126%	86.6
222	神奈川県	茅ヶ崎市	239,348	0.3%	794.5	22%	45%	79.2
226	大阪府	豊中市	395,479	0.3%	1086.0	18%	56%	88.5
227	北海道	ニセコ町	4,958	0.3%	25.0	16%	115%	98.4
228	福岡県	筑前町	29,306	0.3%	85.0	60%	67%	80.7
230	岐阜県	美濃加茂市	55,384	0.3%	164.3	19%	40%	98.7
234	埼玉県	新座市	162,122	0.3%	494.5	21%	33%	85.7
236	神奈川県	逗子市	57,425	0.3%	205.8	38%	74%	80.5
238	愛知県	尾張旭市	80,787	0.3%	238.3	36%	53%	81.0
239	兵庫県	明石市	293,409	0.3%	992.0	21%	40%	89.6
240	岡山県	里庄町	10,929	0.3%	39.8	42%	51%	97.4
241	宮崎県	三股町	25,404	0.3%	45.0	106%	114%	80.7
249	奈良県	広陵町	33,487	0.3%	81.8	90%	94%	81.1
253	熊本県	嘉島町	9,054	0.3%	23.0	20%	49%	121.0
255	福島県	西郷村	20,322	0.3%	57.0	5%	56%	99.2
259	埼玉県	さいたま市岩槻区	109,801	0.3%	452.0	29%	36%	102.4
265	石川県	かほく市	34,219	0.3%	106.3	44%	59%	89.6
267	福岡県	宗像市	96,516	0.2%	214.0	39%	63%	83.1
269	福岡県	糸島市	96,475	0.2%	292.5	70%	81%	81.2
277	茨城県	阿見町	47,535	0.2%	101.3	39%	49%	93.3
281	宮城県	岩沼市	44,678	0.2%	113.3	17%	33%	99.2
284	神奈川県	鎌倉市	173,019	0.2%	409.3	36%	64%	97.0
286	静岡県	藤枝市	143,605	0.2%	165.5	68%	94%	91.6
290	奈良県	香芝市	77,561	0.2%	144.5	27%	68%	77.9
296	大阪府	大阪狭山市	57,792	0.2%	131.8	76%	81%	88.8
300	神奈川県	寒川町	47,936	0.2%	132.3	28%	31%	92.8
304	京都府	精華町	36,376	0.2%	33.3	166%	183%	78.4
308	新潟県	新潟市秋葉区	76,843	0.2%	145.5	54%	66%	85.9
311	大阪府	堺市西区	135,746	0.2%	307.8	17%	39%	96.7
312	長野県	佐久市	99,368	0.2%	160.0	24%	69%	99.4
317	岡山県	岡山市中区	146,232	0.2%	246.8	-30%	37%	90.0
318	愛知県	扶桑町	33,806	0.2%	58.8	-3%	40%	80.3
320	福井県	鯖江市	68,284	0.2%	113.8	20%	53%	92.5
322	福岡県	福岡市早良区	217,877	0.2%	433.0	34%	70%	90.0
333	三重県	明和町	22,586	0.1%	48.5	49%	58%	86.9
334	北海道	上士幌町	4,765	0.1%	15.8	29%	52%	105.0
335	佐賀県	みやき町	25,278	0.1%	47.5	54%	77%	92.2
337	神奈川県	横浜市戸塚区	275,283	0.1%	470.5	20%	38%	87.2
340	京都府	長岡京市	80,090	0.1%	138.0	43%	74%	91.6
342	神奈川県	葉山町	32,096	0.1%	72.5	92%	113%	75.0
355	兵庫県	宝塚市	224,903	0.1%	300.8	66%	74%	79.9
364	宮城県	利府町	35,835	0.1%	-12.0	238%	290%	113.9

30~39歳 計：115市区町村

- ○ 全部で115市区町村
- ○ 東京圏32、中心都市3、郊外89、郊外で昼夜間人口比率90以上36、その他16
- ○ そのうち、0-4歳の寄与率が平均（12.5%）以上の市区町村（＝子育て世代に支持されていると思われる市区町村）は全部で96（東京圏24、中心市3、郊外78、その他11）
- ○ ベッドタウン（昼夜間人口比率90未満）が63

注1）年代別転入超過数寄与率 ＝ 各年代の転入超過数平均（2014-2017）／全年代の転入超過数平均（2014-2017）×100

注2）「0～4歳寄与率」欄については、全年代平均12.5%以上の数値について該当セルを赤く表示しており、「昼夜間人口比率」欄については、90以下の数値についてセルを青くしている。

注3） 郊外：他都市への通勤率が10%以上の市町村

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

転入超過に最も寄与する年代 ⑥（40～64歳）

国土交通省

40~64歳の寄与率が最も高くなる市区町村（転入超過率平均0.1%以上）

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	転入超過数平均値（2014-17）	年代別転入超過数寄与率		昼夜間人口比率
						0～4歳	40～64歳	
12	沖縄県	中城村	19,454	1.82%	342.5	17%	26%	84.3
26	沖縄県	八重瀬町	29,066	1.23%	333.0	21%	35%	86.0
42	沖縄県	南城市	42,016	1.02%	412.8	26%	36%	81.9
61	群馬県	吉岡町	21,080	0.85%	163.8	11%	28%	76.3
73	沖縄県	与那原町	18,410	0.78%	109.0	-18%	54%	90.3
95	和歌山県	日高町	7,641	0.68%	38.0	41%	51%	75.1
107	長野県	軽井沢町	18,994	0.64%	100.3	10%	74%	120.6
114	和歌山県	上富田町	14,989	0.61%	100.5	13%	34%	91.8
116	鹿児島県	姶良市	75,173	0.58%	480.3	22%	43%	91.7
118	長野県	原村	7,566	0.58%	57.8	24%	55%	85.4
125	神奈川県	横浜市磯子区	166,229	0.55%	980.8	7%	29%	83.2
126	高知県	梼原町	3,608	0.55%	24.3	15%	51%	100.2
142	東京都	清瀬市	74,864	0.48%	353.0	20%	24%	86.1
158	千葉県	御宿町	7,315	0.45%	27.3	3%	110%	86.6
159	大阪府	大阪市西成区	111,883	0.45%	383.8	-18%	114%	103.3
164	北海道	札幌市西区	213,578	0.44%	907.0	-2%	26%	89.5
171	宮城県	亘理町	33,589	0.42%	127.5	30%	60%	94.8
173	佐賀県	鳥栖市	72,902	0.42%	231.5	1%	31%	111.4
174	静岡県	熱海市	37,544	0.41%	164.5	-4%	96%	106.2
178	熊本県	大津町	33,452	0.39%	90.5	4%	39%	110.4
181	沖縄県	宜野座村	5,597	0.38%	22.0	34%	57%	93.6
190	茨城県	牛久市	84,317	0.37%	254.8	6%	36%	84.9
195	長崎県	大村市	92,757	0.36%	326.5	16%	43%	97.0
196	鳥取県	日吉津村	3,439	0.36%	21.8	14%	30%	106.3
215	奈良県	三郷町	23,571	0.34%	58.0	-6%	58%	78.2
233	北海道	鶴居村	2,534	0.31%	3.8	60%	187%	102.8
247	山梨県	鳴沢村	2,921	0.29%	8.8	0%	103%	97.9
250	山形県	東根市	47,768	0.28%	127.3	4%	48%	102.1
260	山梨県	北杜市	45,111	0.26%	123.0	51%	129%	102.1
271	大阪府	大阪市東住吉区	126,299	0.24%	360.0	-8%	30%	90.0
273	福岡県	太宰府市	72,168	0.24%	98.8	-32%	89%	92.3
275	青森県	おいらせ町	24,222	0.24%	66.5	48%	68%	84.8
276	山形県	三川町	7,728	0.2%	10.5	48%	76%	110.1
280	長野県	安曇野市	95,282	0.2%	207.5	28%	67%	92.6
292	福岡県	行橋市	70,586	0.2%	154.8	22%	50%	91.5
293	沖縄県	今帰仁村	9,531	0.2%	13.5	59%	222%	92.7
294	埼玉県	東松山市	91,437	0.2%	221.3	33%	56%	100.3
316	福岡県	筑紫野市	101,081	0.2%	223.8	8%	51%	87.6
332	群馬県	明和町	11,044	0.1%	18.3	41%	74%	108.5
338	鹿児島県	伊仙町	6,362	0.1%	4.8	142%	289%	93.6
349	栃木県	壬生町	39,951	0.1%	21.8	76%	149%	92.2
352	宮城県	東松島市	39,503	0.1%	93.8	19%	45%	85.9
353	茨城県	鹿嶋市	67,879	0.1%	76.0	-19%	83%	106.7
354	沖縄県	うるま市	118,898	0.1%	168.0	37%	110%	94.7
359	大分県	日出町	28,058	0.1%	64.8	25%	62%	85.4
365	大分県	豊後高田市	36,584	0.1%	42.3	38%	134%	100.8

40~64歳 計：46市区町村

- ○ 全部で46市区町村
- ○ 東京圏4、中心都市3、郊外33、郊外で昼夜間人口比率90以上22、その他8
- ○ そのうち、0-4歳の寄与率が平均（12.5%）以上の市区町村（＝子育て世代に支持されていると思われる市区町村）は全部で28（東京圏3、中心市1、郊外23、その他3）
- ○ 30-39歳よりも、郊外でありながらベッドタウンではない市区町村の転入超過の寄与が大きい。
- ○ ベッドタウン（昼夜間人口比率90未満）が17

注1）年代別転入超過数寄与率 ＝ 各年代の転入超過数平均（2014-2017）／全年代の転入超過数平均（2014-2017）×100

注2）「0～4歳寄与率」欄については、全年代平均12.5%以上の数値について該当セルを赤く表示しており、「昼夜間人口比率」欄については、90以下の数値についてセルを青くしている。

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

転入超過に最も寄与する年代 ⑦（65歳以上）

国土交通省

65歳以上の寄与率が最も高くなる市区町村（転入超過率平均0.1%以上）

	都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	転入超過数平均値（2014-17）	転入超過数寄与率 65歳以上
21	宮城県	大衡村	5,703	1.3%	61.3	45%
27	東京都	日の出町	17,446	1.2%	217.5	93%
35	北海道	西興部村	1,116	1.1%	7.3	179%
45	東京都	奥多摩町	5,234	1.0%	61.5	121%
129	長野県	麻績村	2,788	0.5%	16.3	86%
132	長野県	御代田町	15,184	0.5%	53.8	66%
146	北海道	札幌市手稲区	140,999	0.5%	676.0	46%
148	千葉県	一宮町	11,767	0.5%	63.0	46%
149	福島県	川内村	2,021	0.5%	19.0	49%
169	千葉県	千葉市緑区	126,848	0.4%	504.5	41%
214	徳島県	藍住町	34,626	0.3%	108.0	46%
218	神奈川県	相模原市中央区	269,888	0.3%	928.5	27%
232	愛知県	名古屋市天白区	162,683	0.3%	392.3	50%
243	埼玉県	伊奈町	44,442	0.3%	125.5	53%
248	東京都	檜原村	2,209	0.3%	3.0	667%
256	愛知県	飛島村	4,397	0.3%	24.3	60%
263	和歌山県	太地町	3,087	0.3%	3.0	292%
264	鹿児島県	龍郷町	5,806	0.3%	10.3	183%
272	長野県	木島平村	4,658	0.2%	11.5	163%
303	高知県	本山町	3,573	0.2%	14.5	153%
319	群馬県	太田市	219,807	0.2%	333.0	42%
326	東京都	あきる野市	80,954	0.2%	94.3	180%
362	福岡県	広川町	20,183	0.1%	4.3	935%

65歳以上 計：23市区町村

- ○ 全部で23市区町村存在
- ○ 大都市圏の縁辺部のほかは様々な市区町村

注）年代別転入超過数寄与率 ＝ 各年代の転入超過数平均（2014-2017）／全年代の転入超過数平均（2014-2017）×100

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

年齢階級別に寄与する世代に関する分析結果のまとめ

国土交通省

○　東京圏、政令市への転入超過には20-24歳が大きく寄与。

○　大学の影響のみが大きいと考えられる市区町村は少なく、札幌市北区、多摩市、小平市、京都市上京区、金沢市、新潟市西区、高崎市程度である。

○　15-19歳の寄与が大きい市区町村のうち、約半数の市区町村は就業に伴う転入超過と思われる。

○　25-29歳、30-39歳、40-64歳の寄与が大きい市区町村の大半は他の市区町村への通勤率が10%を超える郊外の市区町村。依然として郊外化が進んでいることを認識する必要がある。

○　一方、郊外ではない市区町村や、郊外であっても昼夜間人口比率が90以上の市区町村が25歳-64歳の人を引き付けている理由を分析することは有意義と思われる。

（参考）15～64歳の寄与率が高く、東京圏、政令指定市、郊外（昼夜間人口比率100未満）以外の転入超過率平均0.1%以上の市町村

国土交通省

		都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	昼夜間人口比率
中心市	78	茨城県	つくば市	226,963	0.74%	107.6
	81	滋賀県	草津市	137,247	0.73%	107.1
	173	佐賀県	鳥栖市	72,902	0.42%	111.4
	174	静岡県	熱海市	37,544	0.41%	106.2
	295	愛知県	東海市	111,944	0.19%	101.2
	299	石川県	金沢市	465,699	0.19%	107.9
	307	栃木県	小山市	166,760	0.18%	100.1
	312	長野県	佐久市	99,368	0.17%	99.4
	329	北海道	千歳市	95,648	0.15%	103.6
	347	茨城県	水戸市	270,783	0.12%	111.3
	348	群馬県	高崎市	370,884	0.11%	101.8
	352	茨城県	鹿嶋市	67,879	0.11%	106.7
郊外	18	愛知県	長久手市	57,598	1.42%	105.6
	20	大阪府	田尻町	8,417	1.32%	106.5
	37	山梨県	昭和町	19,505	1.12%	130.8
	58	京都府	京田辺市	70,835	0.88%	100.1
	63	北海道	東川町	8,111	0.84%	101.1
	74	愛知県	常滑市	56,547	0.77%	101.9
	80	愛知県	豊山町	15,177	0.74%	129.4
	97	愛知県	大口町	23,274	0.66%	139.9
	111	岩手県	矢巾町	27,678	0.62%	104.0
	168	沖縄県	北中城村	16,148	0.43%	100.4
	178	熊本県	大津町	33,452	0.39%	110.4
	179	広島県	海田町	28,667	0.38%	101.1
	183	宮崎県	木城町	5,231	0.38%	100.0
	196	鳥取県	日吉津村	3,439	0.36%	106.3

		都道府県	市区町村	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）	昼夜間人口比率
郊外	205	愛知県	大府市	89,157	0.35%	100.8
	217	山口県	下松市	55,812	0.33%	101.0
	233	北海道	鶴居村	2,534	0.31%	102.8
	250	山形県	東根市	47,768	0.28%	102.1
	253	熊本県	嘉島町	9,054	0.28%	121.0
	276	山形県	三川町	7,728	0.23%	110.1
	321	福岡県	苅田町	34,963	0.16%	121.3
	332	群馬県	明和町	11,044	0.14%	108.5
	364	宮城県	利府町	35,835	0.10%	113.9
	365	大分県	豊後高田市	22,853	0.10%	100.8
その他	3	鹿児島県	十島村	756	2.87%	101.6
	11	沖縄県	与那国町	1,843	1.92%	102.6
	16	島根県	知夫村	615	1.62%	99.5
	64	沖縄県	竹富町	3,998	0.83%	105.0
	70	宮城県	富谷市	51,591	0.78%	98.3
	95	和歌山県	日高町	7,641	0.68%	75.1
	107	長野県	軽井沢町	18,994	0.64%	120.6
	126	高知県	梼原町	3,608	0.55%	100.2
	143	沖縄県	北大東村	629	0.48%	104.3
	198	島根県	海士町	2,353	0.36%	102.0
	224	沖縄県	座間味村	870	0.32%	103.9
	260	山梨県	北杜市	45,111	0.26%	102.1
	334	北海道	上士幌町	4,765	0.14%	105.0
	338	鹿児島県	伊仙町	6,362	0.13%	93.6

※　郊外：他都市への通勤率が10%以上の市町村

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

4.　人を引きつけている産業

転入超過率と産業特化係数との関係

国土交通省

◇　転入超過率の高い市区町村はどのような特徴ある産業が立地しているのかを分析するため、いずれも市区町村別の国勢調査（2015年）の**「産業大分類別就業者数」**と経済センサス（2016年）の**「産業中分類別従業者数」**について、全国の産業分類別の就業者数・従業者数に対する**「特化係数」**を算出した。

◇　例えば、特化係数が2というのは、当該市区町村で当該産業の従業者数等のシェアが、全国における当該産業の従業者数等のシェアの2倍になっているという意味。

$$\text{A市における産業の「特化係数」} = \frac{\text{A市における当該産業の就業者数・従業者数割合}}{\text{全国での当該産業の就業者数・従業者数割合}}$$

※「農林水産業」と「公務」については、総務省「国勢調査」（2015年）より特化係数を算出し、その他の産業については総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査結果」を用いて算出している。

○　転入超過率上位200位の市区町村では、学術・開発研究機関、鉄道業、郵便業、印刷関連業、倉庫業、電子部品等関連業、貸金業、宿泊業等の産業が比較的多く見られる。

各市区町村（転入超過率上位200位）における産業別の特化係数の上位1位（左）または上位5位以内（右）に該当する産業（上位10位以内）

	産業大分類・中分類　【特化係数1位の産業】		該当市区町村数
1	47倉庫業	●	8
2	20なめし革・同製品・毛皮製造業		7
2	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	●	7
2	30情報通信機械器具製造業		7
2	42鉄道業	●	7
2	45水運業		7
2	71学術・開発研究機関	●	7
8	15印刷・同関連業	●	6
8	34ガス業		6
8	46航空運輸業		6
8	49郵便業（信書便事業を含む）	●	6
8	64貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	●	6
8	75宿泊業	●	6

	産業大分類・中分類　【上位5位に該当する産業】		該当市区町村数
1	43道路旅客運送業		27
1	56各種商品小売業		27
1	71学術・開発研究機関	●	27
4	42鉄道業	●	25
4	49郵便業（信書便事業を含む）	●	25
6	15印刷・同関連業	●	24
6	47倉庫業	●	24
8	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	●	20
8	64貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	●	20
8	75宿泊業	●	20

● ：1位と上位5位に共通する産業

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査結果」より国土政策局作成

転入超過率上位の市区町村の特化係数上位業種①

国土交通省

○　転入超過率の高い市区町村について、特化係数の大きい順に3つ産業分類名を抽出した。

○　これらのデータからは、当該市区町村の産業上の特徴は見えてくるものの、転入超過率が高いこととの間に一定の傾向を見出すことは困難である。

	都道府県	市区町村	転入超過率平均値（2013-2017）	第1位業種	第1位特化係数	第2位業種	第2位特化係数	第3位業種	第3位特化係数
01	東京都	中央区	3.18%	65金融商品取引業，商品先物取引業	11.16	66補助的金融業等	8.27	35熱供給業	6.68
02	東京都	千代田区	2.93%	50各種商品卸売業	25.58	65金融商品取引業，商品先物取引業	15.63	37通信業	8.93
03	鹿児島県	十島村	2.87%	75宿泊業	39.65	B 漁業	16.92	32その他の製造業	14.97
04	福岡県	新宮町	2.83%	09食料品製造業	8.97	14パルプ・紙・紙加工品製造業	3.37	44道路貨物運送業	3.25
05	大阪府	大阪市中央区	2.47%	51繊維・衣服等卸売業	11.18	34ガス業	7.40	37通信業	6.10
06	新潟県	粟島浦村	2.25%	45水運業	155.07	B 漁業	53.91	75宿泊業	35.20
07	鹿児島県	三島村	2.24%	75宿泊業	18.03	09食料品製造業	17.28	86郵便局	11.64
08	大阪府	大阪市北区	2.16%	73広告業	5.41	37通信業	4.91	41映像・音声・文字情報制作業	4.07
09	福岡県	福津市	2.05%	51繊維・衣服等卸売業	9.18	84保健衛生	6.07	33電気業	3.24
10	大阪府	大阪市西区	1.98%	34ガス業	8.72	73広告業	6.37	53建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	5.37
11	沖縄県	与那国町	1.92%	45水運業	33.09	10飲料・たばこ・飼料製造業	21.25	17石油製品・石炭製品製造業	18.48
12	沖縄県	中城村	1.82%	05鉱業，採石業，砂利採取業	7.50	33電気業	4.83	07職別工事業（設備工事業を除く）	4.03
13	大阪府	大阪市浪速区	1.76%	64貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	8.86	20なめし革・同製品・毛皮製造業	4.90	51繊維・衣服等卸売業	4.78
14	宮城県	大和町	1.74%	29電気機械器具製造業	8.28	26生産用機械器具製造業	6.12	30情報通信機械器具製造業	5.52
15	千葉県	流山市	1.65%	49郵便業（信書便事業を含む）	4.77	34ガス業	3.09	36水道業	2.78
16	島根県	知夫村	1.62%	B 漁業	54.31	87協同組合（他に分類されないもの）	27.27	45水運業	18.19
17	茨城県	つくばみらい市	1.57%	25はん用機械器具製造業	10.71	26生産用機械器具製造業	9.19	47倉庫業	7.60
18	愛知県	長久手市	1.42%	71学術・開発研究機関	11.73	81学校教育	7.11	29電気機械器具製造業	3.10
19	東京都	港区	1.36%	73広告業	10.36	40インターネット附随サービス業	9.44	50各種商品卸売業	7.95
20	大阪府	田尻町	1.32%	46航空運輸業	219.92	35熱供給業	80.35	48運輸に附帯するサービス業	22.98
21	宮城県	大衡村	1.32%	31輸送用機械器具製造業	15.98	12木材・木製品製造業（家具を除く）	6.79	44道路貨物運送業	5.27
22	愛知県	名古屋市中区	1.31%	64貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	5.00	73広告業	4.92	66補助的金融業等	4.23
23	兵庫県	神戸市中央区	1.29%	34ガス業	3.97	48運輸に附帯するサービス業	3.85	45水運業	3.70
24	宮城県	名取市	1.28%	46航空運輸業	8.35	30情報通信機械器具製造業	4.17	09食料品製造業	3.38
25	埼玉県	さいたま市浦和区	1.24%	38放送業	7.65	93政治・経済・文化団体	3.58	62銀行業	3.50
26	沖縄県	八重瀬町	1.23%	05鉱業，採石業，砂利採取業	5.26	10飲料・たばこ・飼料製造業	5.01	56各種商品小売業	4.14
27	東京都	日の出町	1.20%	32その他の製造業	7.38	56各種商品小売業	5.99	88廃棄物処理業	4.25
28	東京都	台東区	1.19%	20なめし革・同製品・毛皮製造業	15.53	51繊維・衣服等卸売業	9.76	55その他の卸売業	5.01
29	千葉県	印西市	1.17%	35熱供給業	8.67	47倉庫業	4.68	80娯楽業	3.08
30	東京都	墨田区	1.17%	20なめし革・同製品・毛皮製造業	16.09	51繊維・衣服等卸売業	5.86	15印刷・同関連業	3.77

転入超過率上位の市区町村の特化係数上位業種②

国土交通省

	都道府県	市区町村	転入超過率平均値（2013-2017）	第1位業種	第1位特化係数	第2位業種	第2位特化係数	第3位業種	第3位特化係数
31	埼玉県	さいたま市緑区	1.16%	47倉庫業	3.24	32その他の製造業	2.68	56各種商品小売業	2.27
32	北海道	東神楽町	1.14%	13家具・装備品製造業	14.60	87協同組合（他に分類されないもの）	9.04	56各種商品小売業	7.53
33	東京都	文京区	1.14%	41映像・音声・文字情報制作業	8.33	81学校教育	6.19	37通信業	5.25
34	大阪府	大阪市天王寺区	1.14%	42鉄道業	6.76	15印刷・同関連業	3.73	94宗教	3.71
35	北海道	西興部村	1.13%	A 農業，林業（うち林業）	38.63	32その他の製造業	27.86	10飲料・たばこ・飼料製造業	13.56
36	北海道	札幌市中央区	1.13%	66補助的金融業等	4.74	64貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	3.80	38放送業	3.66
37	山梨県	昭和町	1.12%	27業務用機械器具製造業	17.82	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	7.56	25はん用機械器具製造業	5.79
38	福岡県	久山町	1.11%	44道路貨物運送業	8.67	48運輸に附帯するサービス業	6.32	89自動車整備業	5.19
39	東京都	狛江市	1.08%	43道路旅客運送業	2.68	68不動産取引業	2.54	69不動産賃貸業・管理業	2.50
40	福岡県	福岡市博多区	1.06%	64貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	5.51	37通信業	4.99	66補助的金融業等	4.68
41	熊本県	合志市	1.06%	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	11.36	26生産用機械器具製造業	9.44	10飲料・たばこ・飼料製造業	3.84
42	沖縄県	南城市	1.02%	45水運業	4.81	10飲料・たばこ・飼料製造業	4.78	89自動車整備業	4.20
43	埼玉県	滑川町	1.01%	31輸送用機械器具製造業	13.18	23非鉄金属製造業	11.71	42鉄道業	6.57
44	京都府	木津川市	1.01%	71学術・開発研究機関	11.84	10飲料・たばこ・飼料製造業	8.92	56各種商品小売業	5.25
45	東京都	奥多摩町	1.01%	05鉱業，採石業，砂利採取業	126.24	36水道業	17.94	A 農業，林業（うち林業）	14.78
46	愛知県	阿久比町	1.00%	30情報通信機械器具製造業	24.24	26生産用機械器具製造業	8.96	56各種商品小売業	4.16
47	三重県	朝日町	1.00%	29電気機械器具製造業	30.44	25はん用機械器具製造業	9.31	24金属製品製造業	5.45
48	神奈川県	開成町	0.99%	71学術・開発研究機関	41.61	19ゴム製品製造業	24.66	23非鉄金属製造業	8.68
49	東京都	江東区	0.96%	39情報サービス業	7.17	49郵便業（信書便事業を含む）	5.61	64貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	3.89
50	福島県	新地町	0.95%	33電気業	21.14	32その他の製造業	8.40	18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	7.58
51	青森県	六戸町	0.95%	A 農業，林業（うち農業）	6.01	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	5.28	89自動車整備業	4.13
52	大阪府	大阪市福島区	0.94%	38放送業	12.10	52飲食料品卸売業	9.23	42鉄道業	3.98
53	埼玉県	吉川市	0.93%	48運輸に附帯するサービス業	8.49	19ゴム製品製造業	6.43	17石油製品・石炭製品製造業	5.57
54	東京都	渋谷区	0.93%	40インターネット附随サービス業	19.64	38放送業	9.73	73広告業	8.89
55	京都府	向日市	0.92%	15印刷・同関連業	7.35	47倉庫業	3.17	86郵便局	3.08
56	東京都	品川区	0.91%	39情報サービス業	8.45	54機械器具卸売業	4.33	40インターネット附随サービス業	2.60
57	神奈川県	川崎市川崎区	0.89%	17石油製品・石炭製品製造業	15.44	49郵便業（信書便事業を含む）	8.85	22鉄鋼業	7.44
58	京都府	京田辺市	0.88%	14パルプ・紙・紙加工品製造業	10.30	25はん用機械器具製造業	5.99	47倉庫業	4.51
59	神奈川県	川崎市中原区	0.87%	30情報通信機械器具製造業	16.24	39情報サービス業	8.44	71学術・開発研究機関	3.26
60	神奈川県	川崎市幸区	0.86%	30情報通信機械器具製造業	10.06	74技術サービス業（他に分類されないもの）	8.84	39情報サービス業	6.48
61	群馬県	吉岡町	0.85%	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.74	18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2.82	13家具・装備品製造業	2.71
62	福岡県	福岡市中央区	0.85%	33電気業	8.56	64貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	5.88	73広告業	5.68
63	北海道	東川町	0.84%	13家具・装備品製造業	49.49	12木材・木製品製造業（家具を除く）	36.74	A 農業，林業（うち林業）	24.30
64	沖縄県	竹富町	0.83%	45水運業	34.17	75宿泊業	24.92	17石油製品・石炭製品製造業	7.14
65	東京都	新宿区	0.83%	40インターネット附随サービス業	6.13	37通信業	5.72	39情報サービス業	4.32

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査結果」より国土政策局作成

転入超過率の高い市区町村には、どのような特徴ある産業が見られるか

国土交通省

○　各産業について、（A）当該特化係数が5位以内である市区町村数と、そのうち（B）転入超過率平均が0.1%以上の市区町村数を比較。

○　転入超過の市区町村に特徴的な産業は、金融業、映像・音声・文字情報制作業、通信業、不動産取引業、広告業等。

各市区町村における産業特化係数上位5位以内の当該産業分類数

	産業大分類・中分類 ＼ 市区町村数	B/ A	A:当該特化係数が5位以内	B:転入超過率0.1%以上
1	65金融商品取引業，商品先物取引業	88%	8	7
2	64貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	87%	30	26
3	41映像・音声・文字情報制作業	84%	19	16
4	37通信業	83%	24	20
5	39情報サービス業	81%	21	17
6	73広告業	73%	15	11
7	66補助的金融業等	72%	32	23
8	68不動産取引業	71%	21	15
9	54機械器具卸売業	68%	22	15
10	59機械器具小売業	64%	11	7
11	72専門サービス業（他に分類されないもの）	60%	5	3
12	57織物・衣服・身の回り品小売業	59%	37	22
13	40インターネット附随サービス業	59%	17	10
14	53建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	57%	7	4
15	51繊維・衣服等卸売業	56%	32	18
16	49郵便業（信書便事業を含む）	54%	102	55
17	43道路旅客運送業	54%	69	37
18	67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	50%	8	4
19	82その他の教育，学習支援業	50%	44	22

注）特化係数＝平成28年度の産業中分類別従業者数割合の全国比（経済センサス）、農林水産業と公務は平成27年度の従業者数割合の全国比（国勢調査）

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査結果」より国土政策局作成

東京圏、東京都、東京都区部で特化係数の高い業種

国土交通省

○ 東京圏、東京都、東京都区部における特化係数の高い業種は、情報通信に関する業種、航空運輸業、各種商品卸売業、金融関連業種等。

○ 転入超過率の高い市区町村で特化係数の高い業種の大半は東京圏、東京都等で特化係数の高い業種となっている。

○ 東京圏、東京都に特化した業種の存在が、就業決定時の人口移動が東京圏に集中する一つの要因であることが想像される。

東京圏、東京都、東京都区部において特化係数が2以上の業種一覧

団体コード	東京圏	東京都	東京都区部
35 熱供給業	1.85	2.72	3.08
37 通信業	1.66	2.80	3.28
38 放送業	1.30	2.02	2.34
39 情報サービス業	2.12	3.20	3.60
40 インターネット附随サービス業	2.45	4.35	5.13
41 映像・音声・文字情報制作業	2.08	3.71	4.29
46 航空運輸業	2.43	4.11	4.88
50 各種商品卸売業	2.19	3.89	4.61
51 繊維・衣服等卸売業	1.40	2.37	2.78
54 機械器具卸売業	1.37	1.89	2.11
55 その他の卸売業	1.27	1.77	2.00
64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	1.77	2.74	3.04
65 金融商品取引業，商品先物取引業	2.16	3.68	4.27
66 補助的金融業等	1.61	2.54	2.97
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	1.55	2.34	2.64
73 広告業	1.84	3.22	3.77
92 その他の事業サービス業	1.30	13.95	14.83

※東京圏：
東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

注）特化係数＝平成28年度の産業中分類別従業者数割合の全国比（経済センサス）、農林水産業と公務は平成27年度の従業者数割合の全国比（国勢調査）

（出典）総務省「国勢調査」（2015年）、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査結果」より国土政策局作成

5.　若者（20－24歳）を引きつけている産業

20～24歳の転入超過率が上位の市区町村において、特化係数の高い業種①

国土交通省

○　20-24歳の転入超過率の高い市区町村は、東京圏もしくは政令指定市が多い。その他は離島が多い。
○　20-24歳産業大分類別就業者数の特化係数の高い業種を示した。
○　東京圏で特化係数の高い業種（情報通信業、金融業・保険業）は東京圏以外の政令指定都市でも特化係数が高くなっている。
○　東京圏の転入超過に対しては、20-24歳が一番大きな影響を与えており、東京圏に特化している産業の存在が東京圏の転入超過の一要因となっていると思われる。

	都道府県名	市区町村名	転入超過率（2013-17）20～24歳	第１位業種	第１位特化係数	第２位業種	第２位特化係数	第３位業種	第３位特化係数
1	鹿児島県	三島村	44.49	O 教育，学習支援業	14.63	S 公務（他に分類されるものを除く）	3.50	P 医療，福祉	0.95
2	沖縄県	座間味村	36.28	Q 複合サービス事業	16.02	N 生活関連サービス業，娯楽業	5.71	S 公務（他に分類されるものを除く）	4.94
3	沖縄県	竹富町	24.73	M 宿泊業，飲食サービス業	5.63	A 農業，林業（うち農業）	5.23	A 農業，林業	4.92
4	愛知県	名古屋市中区	21.78	T 分類不能の産業	2.93	G 情報通信業	2.26	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.84
5	大阪府	大阪市中央区	21.64	T 分類不能の産業	3.64	G 情報通信業	2.54	J 金融業，保険業	1.89
6	大阪府	大阪市浪速区	21.15	T 分類不能の産業	4.65	G 情報通信業	1.42	N 生活関連サービス業，娯楽業	1.31
7	沖縄県	北大東村	20.91	H 運輸業，郵便業	8.98	D 建設業	3.75	O 教育，学習支援業	3.55
8	大阪府	大阪市西区	20.64	T 分類不能の産業	3.35	G 情報通信業	2.01	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.95
9	鹿児島県	与論町	20.59	B 漁業	16.38	Q 複合サービス事業	15.13	S 公務（他に分類されるものを除く）	3.11
10	鹿児島県	十島村	20.33	A 農業，林業（うち農業）	21.63	A 農業，林業	20.34	O 教育，学習支援業	11.15
11	東京都	御蔵島村	20.28	M 宿泊業，飲食サービス業	4.23	D 建設業	3.75	S 公務（他に分類されるものを除く）	2.54
12	東京都	中央区	19.72	T 分類不能の産業	3.26	G 情報通信業	2.79	J 金融業，保険業	2.13
13	東京都	利島村	18.33	Q 複合サービス事業	34.04	H 運輸業，郵便業	8.23	R サービス業（他に分類されないもの）	3.34
14	大阪府	大阪市北区	17.95	T 分類不能の産業	2.77	G 情報通信業	2.13	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.86
15	北海道	神恵内村	17.85	B 漁業	49.15	S 公務（他に分類されるものを除く）	9.32	D 建設業	4.13
16	北海道	占冠村	17.52	M 宿泊業，飲食サービス業	5.56	S 公務（他に分類されるものを除く）	4.66	A 農業，林業（うち農業）	3.16
17	大阪府	大阪市福島区	16.50	T 分類不能の産業	2.34	J 金融業，保険業	1.86	G 情報通信業	1.80
18	東京都	中野区	16.30	G 情報通信業	3.79	T 分類不能の産業	2.39	L 学術研究，専門・技術サービス業	2.00
19	神奈川県	川崎市中原区	15.69	G 情報通信業	4.79	J 金融業，保険業	1.67	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.61
20	東京都	新宿区	15.55	T 分類不能の産業	4.94	G 情報通信業	2.52	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.39
21	山梨県	丹波山村	15.42	A 農業，林業	8.90	O 教育，学習支援業	4.88	S 公務（他に分類されるものを除く）	4.66
22	東京都	渋谷区	15.29	G 情報通信業	3.19	T 分類不能の産業	3.03	L 学術研究，専門・技術サービス業	2.28
23	東京都	品川区	15.04	G 情報通信業	4.01	T 分類不能の産業	2.03	J 金融業，保険業	1.65

※色分けについて：　赤色：東京圏、青色：政令市区（東京圏を除く）、黄色：東京圏で特化係数の高い業種（G 情報通信業、J 金融業，保険業の2業種）

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査結果」より国土政策局作成

20～24歳の転入超過率が上位の市区町村において、特化係数の高い業種②

国土交通省

	都道府県名	市区町村名	転入超過率（2013-17）20～24歳	第1位業種	第1位特化係数	第2位業種	第2位特化係数	第3位業種	第3位特化係数
24	東京都	豊島区	15.02	T 分類不能の産業	3.34	G 情報通信業	3.26	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.93
25	東京都	千代田区	14.88	S 公務（他に分類されるものを除く）	4.53	T 分類不能の産業	3.32	G 情報通信業	1.91
26	東京都	港区	14.69	T 分類不能の産業	3.94	G 情報通信業	2.85	K 不動産業，物品賃貸業	2.65
27	北海道	音威子府村	14.67	H 運輸業，郵便業	8.49	S 公務（他に分類されるものを除く）	6.32	O 教育，学習支援業	4.41
28	兵庫県	神戸市中央区	14.65	T 分類不能の産業	1.84	M 宿泊業，飲食サービス業	1.37	P 医療，福祉	1.27
29	大阪府	大阪市淀川区	14.38	T 分類不能の産業	2.73	G 情報通信業	2.01	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.41
30	東京都	墨田区	14.33	G 情報通信業	3.04	T 分類不能の産業	2.16	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1.84
31	福岡県	福岡市博多区	14.27	G 情報通信業	1.96	H 運輸業，郵便業	1.91	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.56
32	福岡県	福岡市中央区	13.90	G 情報通信業	2.14	T 分類不能の産業	2.13	J 金融業，保険業	1.99
33	東京都	杉並区	13.51	G 情報通信業	3.77	T 分類不能の産業	2.28	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.98
34	東京都	大田区	13.05	G 情報通信業	3.19	H 運輸業，郵便業	3.16	T 分類不能の産業	2.06
35	東京都	目黒区	12.77	G 情報通信業	3.47	T 分類不能の産業	2.52	L 学術研究，専門・技術サービス業	2.29
36	沖縄県	渡嘉敷村	12.47	F 電気・ガス・熱供給・水道業	7.37	M 宿泊業，飲食サービス業	5.70	N 生活関連サービス業，娯楽業	4.38
37	東京都	台東区	12.25	T 分類不能の産業	3.69	G 情報通信業	2.53	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1.50
38	山梨県	小菅村	12.08	O 教育，学習支援業	6.83	S 公務（他に分類されるものを除く）	4.20	R サービス業（他に分類されないもの）	2.67
39	東京都	北区	11.97	G 情報通信業	2.81	T 分類不能の産業	2.76	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.73
40	鹿児島県	和泊町	11.97	A 農業，林業（うち農業）	23.57	A 農業，林業	22.16	Q 複合サービス事業	3.85
41	京都府	京都市下京区	11.90	T 分類不能の産業	3.34	M 宿泊業，飲食サービス業	1.44	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.30
42	神奈川県	横浜市西区	11.89	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3.29	G 情報通信業	2.81	C 鉱業，採石業，砂利採取業	2.35
43	埼玉県	和光市	11.55	S 公務（他に分類されるものを除く）	2.68	G 情報通信業	2.60	T 分類不能の産業	1.96
44	広島県	広島市中区	10.99	J 金融業，保険業	1.83	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.50	S 公務（他に分類されるものを除く）	1.47
45	東京都	文京区	10.95	G 情報通信業	2.90	T 分類不能の産業	2.42	O 教育，学習支援業	2.14
46	沖縄県	南大東村	10.95	C 鉱業，採石業，砂利採取業	205.95	A 農業，林業（うち農業）	25.24	A 農業，林業	23.73
47	東京都	八丈町	10.85	A 農業，林業（うち農業）	12.78	A 農業，林業	12.01	S 公務（他に分類されるものを除く）	3.50
48	大阪府	大阪市東成区	10.80	T 分類不能の産業	2.21	G 情報通信業	1.34	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.22
49	鹿児島県	西之表市	10.75	A 農業，林業（うち農業）	12.85	A 農業，林業	12.47	Q 複合サービス事業	6.96
50	愛知県	名古屋市中村区	10.74	G 情報通信業	1.87	T 分類不能の産業	1.65	K 不動産業，物品賃貸業	1.23
51	千葉県	浦安市	10.43	N 生活関連サービス業，娯楽業	2.73	G 情報通信業	2.70	T 分類不能の産業	1.51
52	鹿児島県	宇検村	10.37	B 漁業	98.29	S 公務（他に分類されるものを除く）	7.46	O 教育，学習支援業	3.90
53	東京都	小笠原村	10.32	Q 複合サービス事業	10.09	R サービス業（他に分類されないもの）	3.96	S 公務（他に分類されるものを除く）	3.63
54	東京都	板橋区	10.31	G 情報通信業	2.93	T 分類不能の産業	2.15	K 不動産業，物品賃貸業	1.55

※色分けについて：赤色：東京圏、青色：政令市区（東京圏を除く）、黄色：東京圏で特化係数の高い業種（G 情報通信業、J 金融業，保険業の2業種）

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査結果」より国土政策局作成

20～24歳の転入超過率が上位の市区町村において、特化係数の高い業種③

国土交通省

	都道府県名	市区町村名	転入超過率（2013-17）20～24歳	第1位業種	第1位特化係数	第2位業種	第2位特化係数	第3位業種	第3位特化係数
55	東京都	江東区	9.90	G 情報通信業	2.96	T 分類不能の産業	2.38	C 鉱業，採石業，砂利採取業	2.12
56	山梨県	早川町	9.86	F 電気・ガス・熱供給・水道業	13.43	A 農業，林業（うち農業）	6.68	A 農業，林業	6.28
57	神奈川県	川崎市川崎区	9.85	G 情報通信業	2.39	H 運輸業，郵便業	2.17	T 分類不能の産業	1.87
58	愛知県	名古屋市東区	9.79	J 金融業，保険業	1.94	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.74	G 情報通信業	1.66
59	神奈川県	川崎市幸区	9.71	G 情報通信業	3.18	H 運輸業，郵便業	1.86	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.37
60	千葉県	市川市	9.69	G 情報通信業	3.42	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1.67	K 不動産業，物品賃貸業	1.65
61	神奈川県	川崎市高津区	9.46	G 情報通信業	3.31	T 分類不能の産業	1.57	K 不動産業，物品賃貸業	1.45
62	大阪府	大阪市東淀川区	9.35	T 分類不能の産業	2.36	G 情報通信業	1.42	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.34
63	群馬県	上野村	9.34	A 農業，林業（うち林業）	246.24	A 農業，林業（うち農業）	23.50	Q 複合サービス事業	4.70
64	東京都	荒川区	9.33	T 分類不能の産業	2.47	G 情報通信業	2.42	K 不動産業，物品賃貸業	1.41
65	鹿児島県	知名町	9.32	S 公務（他に分類されるものを除く）	7.85	A 農業，林業（うち農業）	6.93	Q 複合サービス事業	6.64
66	神奈川県	横浜市神奈川区	9.18	G 情報通信業	2.59	T 分類不能の産業	1.55	M 宿泊業，飲食サービス業	1.46
67	東京都	世田谷区	8.91	G 情報通信業	2.81	T 分類不能の産業	2.30	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.81
68	兵庫県	神戸市兵庫区	8.84	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.36	T 分類不能の産業	1.33	H 運輸業，郵便業	1.32
69	北海道	猿払村	8.82	B 漁業	85.06	A 農業，林業（うち農業）	6.55	Q 複合サービス事業	6.55
70	神奈川県	川崎市多摩区	8.77	G 情報通信業	2.71	T 分類不能の産業	1.66	K 不動産業，物品賃貸業	1.64
71	新潟県	粟島浦村	8.75	H 運輸業，郵便業	9.40	S 公務（他に分類されるものを除く）	4.00	D 建設業	2.95
72	埼玉県	蕨市	8.46	G 情報通信業	2.73	T 分類不能の産業	2.20	K 不動産業，物品賃貸業	1.48
73	東京都	狛江市	8.43	G 情報通信業	2.73	K 不動産業，物品賃貸業	1.87	T 分類不能の産業	1.67
74	千葉県	千葉市中央区	8.42	J 金融業，保険業	1.29	G 情報通信業	1.28	M 宿泊業，飲食サービス業	1.24
75	東京都	武蔵野市	8.34	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2.98	G 情報通信業	2.97	C 鉱業，採石業，砂利採取業	2.69
76	大阪府	大阪市都島区	8.26	T 分類不能の産業	2.17	G 情報通信業	1.58	J 金融業，保険業	1.21
77	宮崎県	西米良村	8.08	S 公務（他に分類されるものを除く）	9.32	A 農業，林業（うち農業）	7.57	A 農業，林業	7.12
78	北海道	札幌市中央区	7.97	T 分類不能の産業	2.67	G 情報通信業	1.69	R サービス業（他に分類されないもの）	1.48
79	沖縄県	渡名喜村	7.94	S 公務（他に分類されるものを除く）	11.99	D 建設業	2.95	O 教育，学習支援業	2.79
80	神奈川県	横浜市港北区	7.93	G 情報通信業	3.00	J 金融業，保険業	1.79	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1.75
81	埼玉県	さいたま市中央区	7.75	C 鉱業，採石業，砂利採取業	3.82	G 情報通信業	2.32	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2.04
82	島根県	知夫村	7.49	S 公務（他に分類されるものを除く）	11.99	D 建設業	2.95	O 教育，学習支援業	2.79
83	埼玉県	さいたま市大宮区	7.36	G 情報通信業	2.27	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1.82	T 分類不能の産業	1.78
84	京都府	京都市中京区	7.33	T 分類不能の産業	2.84	M 宿泊業，飲食サービス業	1.59	O 教育，学習支援業	1.32
85	神奈川県	横浜市鶴見区	7.17	G 情報通信業	2.95	H 運輸業，郵便業	1.57	R サービス業（他に分類されないもの）	1.53

※色分けについて：赤色：東京圏、青色：政令市区（東京圏を除く）、黄色：東京圏で特化係数の高い業種（G 情報通信業、J 金融業，保険業の2業種）

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査結果」より国土政策局作成

6.　所得の多い市町村が人を引きつけているのか？

転入超過率別の一人当たり課税対象所得

国土交通省

○ 一人当たり課税対象所得が高い市区町村には、転入超過となっている市区町村が多い。

各市町村の転入超過率平均（2013～2017）と一人当たり課税対象所得（2015～2017）　（市町村数（東京23区含む））

一人あたり課税対象所得平均（2015-17）	転入超過率平均（2013～2017）									累計	転出超過	転入超過
	−1.5%未満	−1.5%～−1.0%	−1.0%～−0.5%	−0.5%～0%	0%～0.5%	0.5%～1.0%	1.0%～1.5%	1.5%～2.0%	2.0%以上			
350万円以上	1	4	8	14	50	33	7	1	3	121	27	94
	0.1%	0.2%	0.5%	0.8%	2.9%	1.9%	0.4%	0.1%	0.2%	7.0%	22.3%	77.7%
300万～350万円	3	13	28	158	105	19	6	1	2	335	202	133
	0.2%	0.7%	1.6%	9.1%	6.0%	1.1%	0.3%	0.1%	0.1%	19.2%	60.3%	39.7%
280万～300万円	3	22	63	143	37	4	5	1	1	279	231	48
	0.2%	1.3%	3.6%	8.2%	2.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	16.0%	82.8%	17.2%
260万～280万円	6	43	121	174	37	5	1	3	1	391	343	48
	0.3%	2.5%	7.0%	10.0%	2.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	22.5%	87.7%	12.3%
240万～260万円	5	37	175	138	27	5	1	0	0	388	355	33
	0.3%	2.1%	10.1%	7.9%	1.6%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	22.3%	91.5%	8.5%
220万～240万円	3	26	105	57	7	2	2	0	0	202	191	11
	0.2%	1.5%	6.0%	3.3%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	11.6%	94.6%	5.4%
220万円未満	4	3	11	4	3	0	0	0	0	25	22	3
	0.2%	0.2%	0.6%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	88.0%	12.0%
計	25	148	511	688	266	68	22	6	7	1741	1371	370
	1.4%	8.5%	29.4%	39.5%	15.3%	3.9%	1.3%	0.3%	0.4%	100.0%	78.7%	21.3%

平均283万円

注1） 一人当たり課税対象所得 ＝ 課税対象所得 ／ 市町村民税所得割の納税義務者数

注2） 総務省「市町村税課税状況等の調」（2015年度～2017年度）においては、政令市内の区ごとの統計がなく、1政令市全体で1市とカウントしているため、本資料における市区町村の合計は1741となる。

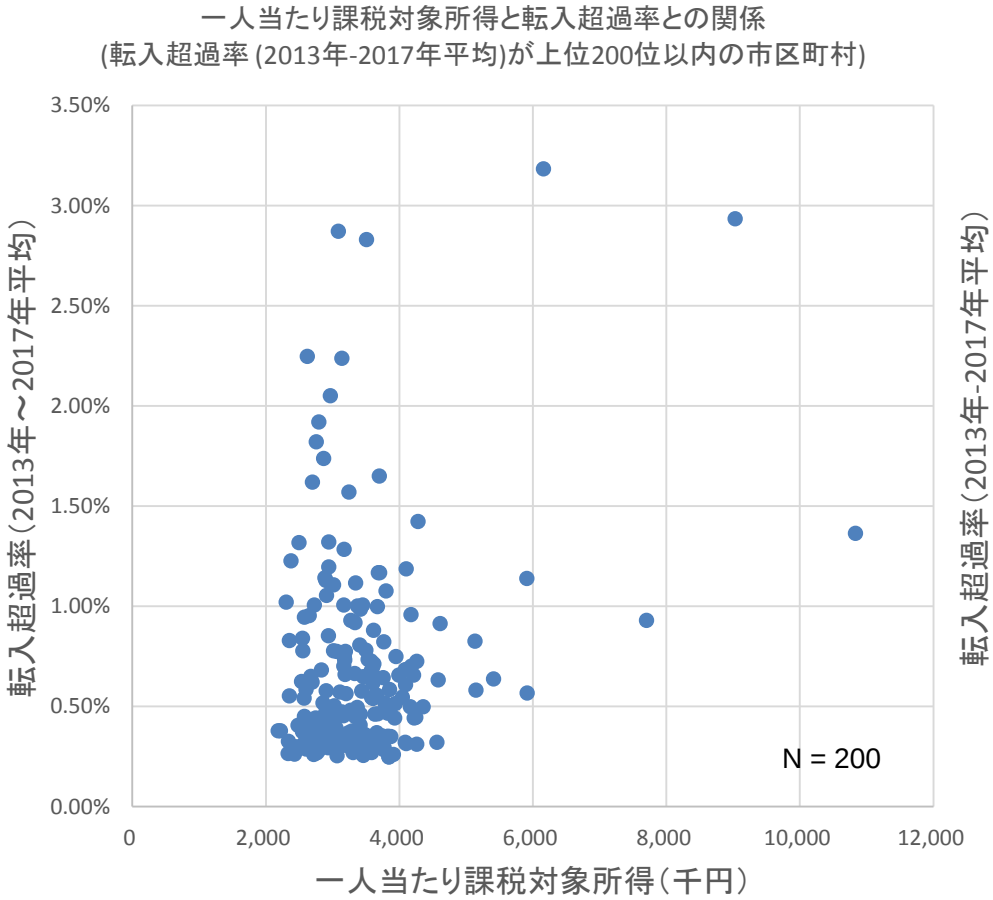
（出典）総務省「市町村税課税状況等の調」（2015年度～2017年度）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）より国土政策局作成

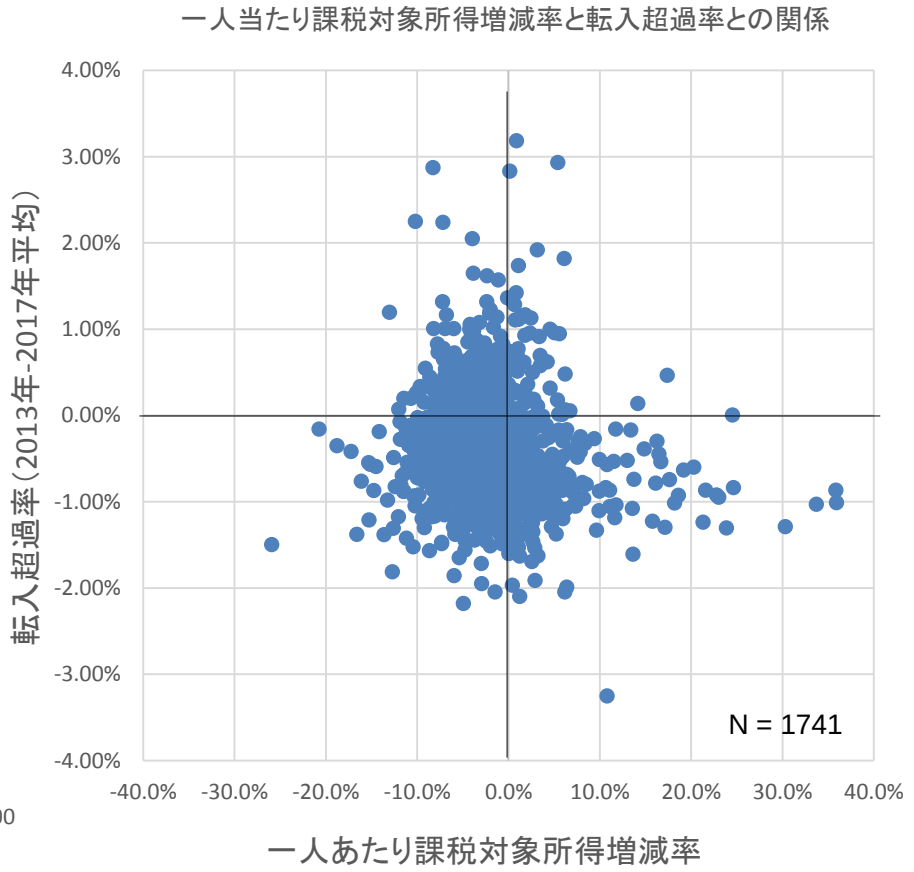
一人当たり課税対象所得と転入超過率の関係

国土交通省

○　転入超過率と一人当たり課税対象所得の間に線形の関係は見られない。

○　一人当たり課税対象所得が低くても転入超過となっている市区町村がある一方で、一人当たり課税対象所得が高くても転出超過となっている市区町村がある。





注）一人当たり課税対象所得増減率は、平成19年～21年の平均額と平成27年～29年の平均額との比較である。

（出典）総務省「市町村税課税状況等の調」（2007年度～2009年度、2015年度～2017年度）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）より国土政策局作成

一人当たり課税対象所得が下位200位以内だが、転入超過の市町村

国土交通省

○　一人当たり課税対象所得が下位200位以内であるが、転入超過率平均（2013-17）がプラスの市町村は全13町村ある。

課税対象所得順位	都道府県名	市区町村名	人口 (2015)	転入超過率平均 (2013-17)	一人当たり課税対象所得 (2015-17)
1546	沖縄県	八重瀬町	29,066	1.23%	2,376
1646	沖縄県	南城市	42,016	1.02%	2,303
1585	沖縄県	竹富町	3,998	0.83%	2,351
1576	高知県	梼原町	3,608	0.55%	2,353
1718	宮崎県	木城町	5,231	0.38%	2,186
1708	沖縄県	宜野座村	5,597	0.38%	2,216
1601	岡山県	西粟倉村	1,472	0.32%	2,338
1606	和歌山県	太地町	3,087	0.26%	2,333
1739	沖縄県	今帰仁村	9,531	0.20%	2,044
1596	高知県	本山町	3,573	0.19%	2,341
1707	鹿児島県	伊仙町	6,362	0.13%	2,222
1727	愛媛県	松野町	4,072	0.07%	2,153
1652	高知県	芸西村	3,858	0.01%	2,298

計　13　町村

注）総務省「市町村税課税状況等の調」（2015年度～2017年度）においては、政令市内の区ごとの統計がなく、1政令市全体で1市とカウントしているため、本資料における市区町村の合計は1741となる。

（出典）総務省「市町村税課税状況等の調」（2015年度～2017年度）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

一人当たり課税対象所得が上位200位以内だが、転出超過の市町村

国土交通省

	都道府県名	市区町村名	人口 (2015)	転入超過率平均 (2013-17)	一人当たり課税対象所得 (2015-17)
04	北海道	猿払村	2,684	-0.77%	7,637
13	北海道	安平町	8,148	-0.79%	4,739
18	福島県	大熊町	0	-0.87%	4,433
27	愛知県	みよし市	61,810	-0.03%	4,224
38	神奈川県	二宮町	28,378	-0.30%	4,084
41	福島県	葛尾村	18	-0.34%	4,018
44	奈良県	生駒市	118,233	-0.11%	3,982
47	東京都	小笠原村	3,022	-0.28%	3,928
49	愛知県	刈谷市	149,765	-0.01%	3,912
68	愛知県	豊田市	422,542	-0.22%	3,739
73	北海道	枝幸町	8,437	-0.87%	3,696
79	愛知県	知立市	70,501	-0.17%	3,662
81	奈良県	奈良市	360,310	-0.13%	3,658
85	北海道	別海町	15,273	-0.93%	3,629
90	兵庫県	三田市	112,691	-0.26%	3,611
93	長野県	川上村	4,607	-1.03%	3,603
95	兵庫県	神戸市	1,537,272	-0.01%	3,599
97	東京都	青ヶ島村	178	-0.26%	3,592
105	北海道	興部町	3,909	-1.30%	3,571
106	北海道	佐呂間町	5,362	-1.24%	3,568
108	千葉県	我孫子市	131,606	-0.12%	3,551
109	福島県	富岡町	0	-1.61%	3,549
110	奈良県	河合町	17,941	-0.52%	3,545
111	北海道	斜里町	12,231	-1.05%	3,542
115	福島県	双葉町	0	-0.84%	3,527
118	長野県	南牧村	3,408	-0.60%	3,515
119	滋賀県	栗東市	66,749	-0.05%	3,511
123	愛知県	東浦町	49,230	0.00%	3,499
129	兵庫県	川西市	156,375	-0.06%	3,479
130	千葉県	佐倉市	172,739	-0.02%	3,477
133	愛知県	半田市	116,908	-0.12%	3,467
134	愛知県	豊明市	69,127	-0.07%	3,466
137	愛知県	碧南市	71,346	-0.24%	3,453
138	北海道	雄武町	4,525	-0.84%	3,451
141	東京都	東村山市	149,956	-0.08%	3,445
145	北海道	士幌町	6,132	-0.39%	3,424
151	大阪府	高石市	56,529	-0.26%	3,410
153	大阪府	島本町	29,983	-0.20%	3,402
154	神奈川県	厚木市	225,714	-0.07%	3,402
155	茨城県	東海村	37,713	-0.04%	3,395
159	大阪府	交野市	76,435	-0.06%	3,388
160	兵庫県	猪名川町	30,838	-0.12%	3,388
161	愛知県	春日井市	306,508	-0.05%	3,386
162	北海道	遠軽町	20,873	-0.92%	3,380
164	静岡県	三島市	110,046	-0.11%	3,379
166	三重県	四日市市	311,031	-0.06%	3,377
167	大阪府	高槻市	351,829	-0.10%	3,377
168	大阪府	枚方市	404,152	-0.21%	3,374
174	岐阜県	岐阜市	406,735	-0.08%	3,361
175	広島県	府中町	51,053	-0.10%	3,359
177	北海道	礼文町	2,773	-1.22%	3,348
179	秋田県	大潟村	3,110	-0.26%	3,344
180	北海道	更別村	3,185	-0.52%	3,342
182	愛知県	豊橋市	374,765	-0.17%	3,342
185	大阪府	堺市	839,310	-0.15%	3,340
188	大阪府	富田林市	113,984	-0.61%	3,331
190	神奈川県	平塚市	258,227	-0.02%	3,329
193	東京都	羽村市	55,833	-0.36%	3,314
194	埼玉県	蓮田市	62,380	-0.22%	3,311
196	長崎県	長与町	42,548	-0.47%	3,306
198	神奈川県	小田原市	194,086	-0.12%	3,303
200	兵庫県	伊丹市	196,883	-0.01%	3,296

計　62 市町村

（出典）総務省「市町村税課税状況等の調」（2015年度～2017年度）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

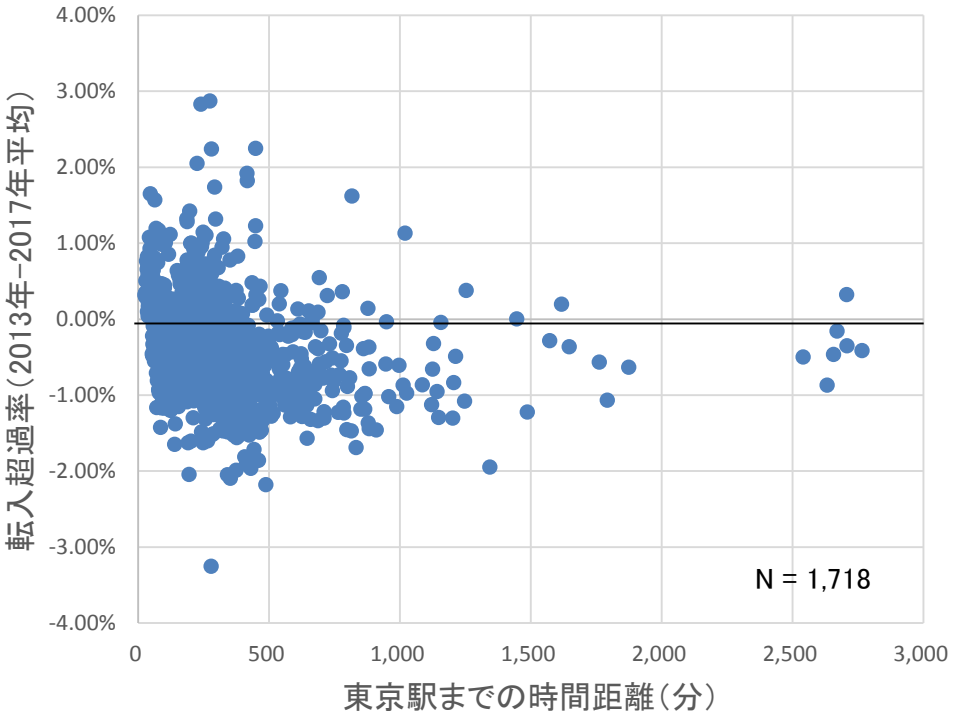
7．インフラ整備は人を引きつけているのか？

時間距離と転入超過率の関係

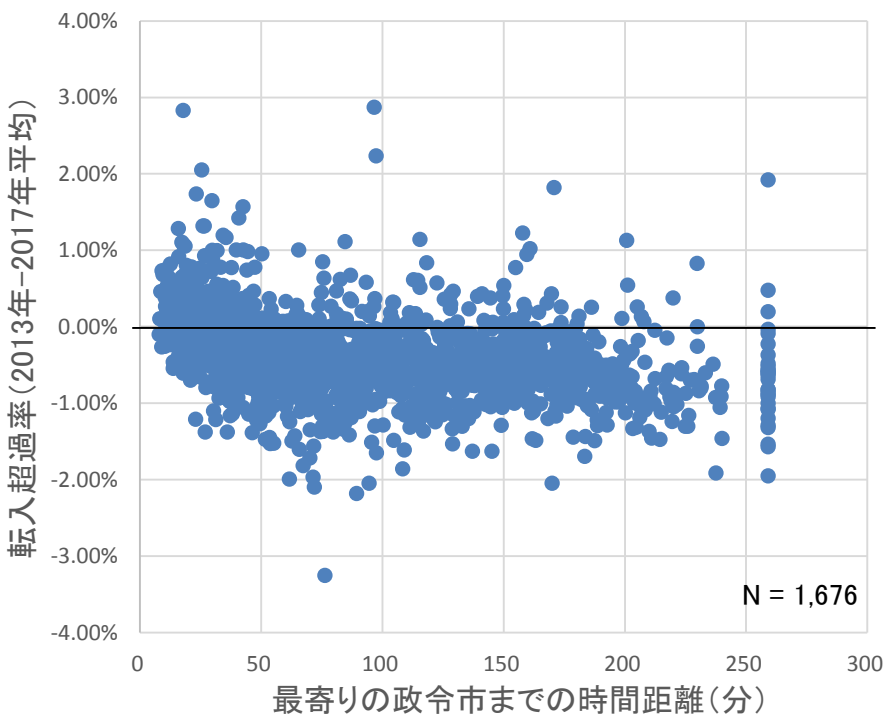
国土交通省

○ 「東京駅」及び「最寄りの政令市」（東京駅又は政令市庁舎所在地）から市町村役場所在地までの時間距離と当該市町村の転入超過率平均の関係を見た。
○ 東京までの時間距離については一定の傾向を見いだすことは困難。
○ 転入超過となっている市町村は「最寄りの政令市」までの時間距離の短い市町村に多い。

①東京までの時間距離



②最寄りの政令市までの時間距離

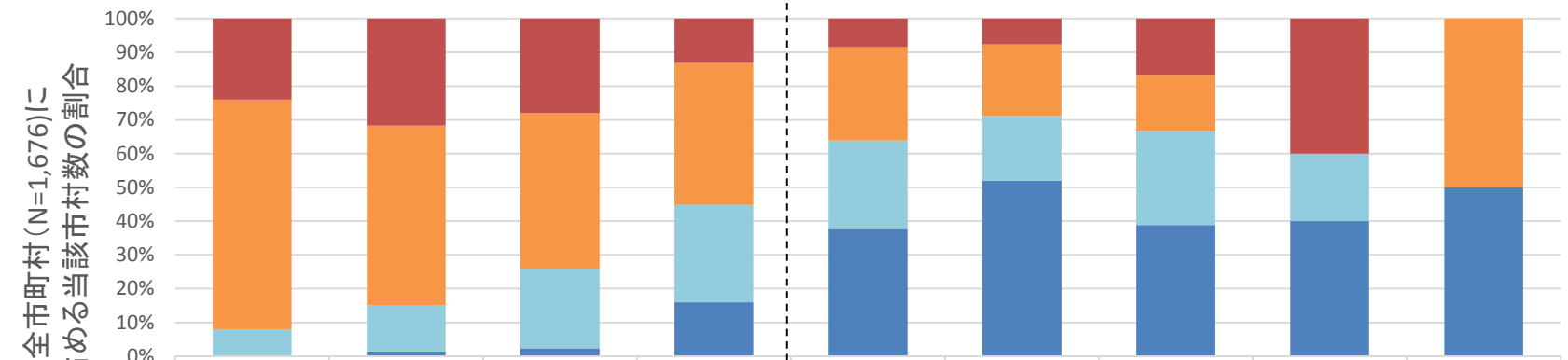


注1） ①東京駅、②東京駅又は政令市庁舎所在地との所要時間（①自動車・鉄道・航空・船、②自動車・鉄道・航空を対象としてNITASを活用して算出した最短所用時間）を算出し、それぞれ最小となる所要時間を示している。なお、①は待ち時間・乗換え時間を含んでおり、②は含んでいない。
注2） ①は東京23区及び175政令区は含まれておらず、②は東京23区、20政令市・175政令区及び「船路」を要するため数値を得られなかった22市町村については含まれていない。
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）、国土交通省「全国総合交通分析システム（NITAS）ver.2.4」より国土政策局作成

最寄政令市までの時間距離と転入超過率の関係

国土交通省

○ 最寄りの政令市まで30分未満の市町村は約半数が転入超過となっている。
○ 最寄りの政令市まで30分～60分の市町村は2割程度が転入超過となっている。
○ 一方で最寄りの政令市まで60分以上の市町村でも、転入超過となっている市町村もある。



	-1.5%未満	-1.5%~-1.0%	-1.0%~-0.5%	-0.5%~0%	0%～0.5%	0.5%～1.0%	1.0%～1.5%	1.5%～2.0%	2.0%以上	計
150分以上	6	46	142	88	21	4	3	2	0	312
60～150分	17	77	234	282	69	11	3	0	2	695
30～60分	2	20	120	193	65	10	5	1	0	416
30分未満	0	2	12	107	94	27	7	2	2	253

最寄政令市から時間距離が短いが転出超過

最寄政令市から時間距離が長いが転入超過

	転出超過	転入超過
150分以上	90.4%	9.6%
60～150分	87.8%	12.2%
30～60分	80.5%	19.5%
30分未満	47.8%	52.2%

注1） 東京駅又は政令市庁舎所在地との所要時間（自動車・鉄道・航空を対象としてNITASを活用して算出した最短所用時間）を算出し、それぞれ最小となる所要時間を示している。なお、待ち時間・乗換え時間を含んでいない。
注2） 東京23区、20政令市・175政令区及び「船路」を要するため数値を得られなかった22市町村については含まれていない。
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）、国土交通省「全国総合交通分析システム（NITAS）ver.2.4」より国土政策局作成

最寄政令市から時間距離が長いが、転入超過となっている市町村①

国土交通省

政令市まで150分以上かかるが、転入超過率1.5%以上の市町村

都道府県名	市区町村名	人口（2015）	政令市までの最短時間距離	平均値（2013-2017）
沖縄県	与那国町	1,843	259	1.92%
沖縄県	中城村	19,454	171	1.82%

政令市まで150分以上かかるが、転入超過率1.0～1.5%の市町村

都道府県名	市区町村名	人口（2015）	政令市までの最短時間距離（分）	転入超過率平均値（2013-17）
沖縄県	八重瀬町	29,066	158	1.23%
北海道	西興部村	1,116	201	1.13%
沖縄県	南城市	42,016	161	1.02%

政令市まで150分以上かかるが、転入超過率0.5～1.0%の市町村

都道府県名	市区町村名	人口（2015）	政令市までの最短時間距離（分）	転入超過率平均値（2013-17）
青森県	六戸町	10,423	160	0.95%
沖縄県	竹富町	3,998	230	0.83%
沖縄県	与那原町	18,410	155	0.78%
高知県	梼原町	3,608	201	0.55%

政令市まで150分以上かかるが、転入超過率0～0.5%の市町村

都道府県名	市区町村名	人口（2015）	政令市までの最短時間距離（分）	転入超過率平均値（2013-17）
沖縄県	北大東村	629	259	0.48%
沖縄県	北中城村	16,148	170	0.43%
沖縄県	宜野座村	5,597	220	0.38%
北海道	鶴居村	2,534	168	0.31%
石川県	野々市市	55,099	158	0.29%
和歌山県	太地町	3,087	205	0.26%
鹿児島県	龍郷町	5,806	174	0.26%
石川県	かほく市	34,219	186	0.26%
長野県	安曇野市	95,282	159	0.22%
沖縄県	今帰仁村	9,531	259	0.20%
石川県	金沢市	465,699	164	0.19%
長野県	山形村	8,395	158	0.15%
北海道	上士幌町	4,765	181	0.14%
鹿児島県	伊仙町	6,362	207	0.13%
沖縄県	うるま市	118,898	199	0.11%
島根県	出雲市	171,938	154	0.09%
愛媛県	松野町	4,072	208	0.07%
沖縄県	北谷町	28,308	174	0.05%
石川県	津幡町	36,968	180	0.04%
沖縄県	名護市	61,674	230	0.00%
北海道	帯広市	169,327	159	0.00%

注1） 東京駅又は政令市庁舎所在地との所要時間（自動車・鉄道・航空を対象としてNITASを活用して算出した最短所用時間）を算出し、それぞれ最小となる所要時間を示している。なお、待ち時間・乗換え時間を含んでいない。

注2） 東京23区、20政令市・175政令区及び「船路」を要するため数値を得られなかった22市町村については含まれていない。

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）、国土交通省「全国総合交通分析システム（NITAS）ver.2.4」より国土政策局作成

最寄政令市から時間距離が長いが、転入超過となっている市町村②

国土交通省

政令市まで60分～150分かかるが、転入超過率2.0%以上の市町村

都道府県名	市区町村名	人口（2015）	政令市までの最短時間距離（分）	転入超過率平均値（2013-17）
鹿児島県	十島村	756	97	2.87%
鹿児島県	三島村	407	97	2.24%

政令市まで60分～150分かかるが、転入超過率1.0%～2.0%の市町村

都道府県名	市区町村名	人口（2015）	政令市までの最短時間距離（分）	転入超過率平均値（2013-17）
北海道	東神楽町	10,233	115	1.14%
山梨県	昭和町	19,505	85	1.12%
東京都	奥多摩町	5,234	65	1.01%

政令市まで60分～150分かかるが、転入超過率0.5%～1.0%の市町村

都道府県名	市区町村名	人口（2015）	政令市までの最短時間距離	平均値（2013-2017）
群馬県	吉岡町	21,080	75	0.85%
北海道	東川町	8,111	118	0.84%
和歌山県	日高町	7,641	87	0.68%
長野県	軽井沢町	18,994	76	0.64%
福島県	大玉村	8,679	83	0.62%
岩手県	矢巾町	27,678	113	0.62%
和歌山県	上富田町	14,989	115	0.61%
鹿児島県	姶良市	75,173	93	0.58%
長野県	原村	7,566	122	0.58%
長野県	麻績村	2,788	150	0.54%
長野県	御代田町	15,184	115	0.52%

注1） 東京駅又は政令市庁舎所在地との所要時間（自動車・鉄道・航空を対象としてNITASを活用して算出した最短所用時間）を算出し、それぞれ最小となる所要時間を示している。なお、待ち時間・乗換え時間を含んでいない。

注2） 東京23区、20政令市・175政令区及び「船路」を要するため数値を得られなかった22市町村については含まれていない。

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）、国土交通省「全国総合交通分析システム（NITAS）ver.2.4」より国土政策局作成

政令市から時間距離が短いが、転出超過となっている市町村

国土交通省

政令市まで30分圏内であるが、転入超過率−1.0%以下の市町村

都道府県名	市区町村名	人口（2015）	政令市までの最短時間距離（分）	転入超過率平均値（2013−17）
大阪府	千早赤阪村	5,378	23	−1.21%
北海道	南幌町	7,927	27	−1.38%

政令市まで30分圏内であるが、転入超過率 −1.0%〜−0.5%の市町村

都道府県名	市区町村名	人口（2015）	政令市までの最短時間距離（分）	転入超過率平均値（2013−17）
宮城県	七ヶ浜町	18,652	25	−0.52%
奈良県	河合町	17,941	29	−0.52%
大阪府	門真市	123,576	14	−0.52%
神奈川県	愛川町	40,343	14	−0.54%
熊本県	西原村	6,802	24	−0.56%
大阪府	富田林市	113,984	18	−0.61%
大阪府	柏原市	71,112	21	−0.65%
静岡県	吉田町	29,093	25	−0.66%
大阪府	河内長野市	106,987	21	−0.66%
大阪府	太子町	13,748	21	−0.70%
熊本県	和水町	10,191	28	−0.72%
三重県	木曽岬町	6,357	27	−0.79%

注1） 東京駅又は政令市庁舎所在地との所要時間（自動車・鉄道・航空を対象としてNITASを活用して算出した最短所用時間）を算出し、それぞれ最小となる所要時間を示している。なお、待ち時間・乗換え時間を含んでいない。
注2） 東京23区、20政令市・175政令区及び「船路」を要するため数値を得られなかった22市町村については含まれていない。
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年〜2017年）、国土交通省「全国総合交通分析システム（NITAS）ver.2.4」より国土政策局作成

政令市まで30分〜60分圏内であるが、転入超過率 −1.5%未満の市町村

都道府県名	市区町村名	人口（2015）	政令市までの最短時間距離（分）	転入超過率平均値（2013−17）
京都府	笠置町	1,368	55	−1.52%
北海道	月形町	4,577	54	−1.53%

政令市まで30分〜60分圏内であるが、転入超過率−1.5%〜−1.0%の市町村

都道府県名	市区町村名	人口（2015）	政令市までの最短時間距離（分）	転入超過率平均値（2013−17）
新潟県	阿賀町	11,680	49	−1.02%
神奈川県	箱根町	11,786	55	−1.03%
愛知県	南知多町	18,707	48	−1.04%
京都府	京丹波町	14,453	42	−1.05%
奈良県	五條市	30,997	47	−1.07%
福岡県	芦屋町	14,208	30	−1.10%
福岡県	川崎町	16,789	49	−1.11%
岐阜県	七宗町	3,876	53	−1.12%
茨城県	河内町	9,168	51	−1.12%
宮城県	山元町	12,315	38	−1.14%
北海道	美唄市	23,035	45	−1.14%
山梨県	上野原市	24,805	37	−1.16%
山梨県	大月市	25,419	52	−1.17%
北海道	当別町	17,278	31	−1.21%
熊本県	南阿蘇村	11,503	48	−1.22%
京都府	和束町	3,956	49	−1.27%
大阪府	豊能町	19,934	36	−1.38%
大阪府	能勢町	10,256	46	−1.38%
奈良県	吉野町	7,399	53	−1.45%
奈良県	下市町	5,664	52	−1.47%

今回分析できなかった市町村

国土交通省

	都道府県名	市区町村名	人口（2015）	転入超過率平均値（2013-17）
01	新潟県	粟島浦村	370	2.25%
02	島根県	知夫村	615	1.62%
03	島根県	海士町	2,353	0.36%
04	沖縄県	座間味村	870	0.32%
05	広島県	大崎上島町	7,992	0.09%
06	愛媛県	上島町	7,135	−0.05%
07	香川県	直島町	3,139	−0.11%
08	沖縄県	渡嘉敷村	730	−0.16%
09	東京都	小笠原村	3,022	−0.28%
10	島根県	西ノ島町	3,027	−0.35%
11	沖縄県	渡名喜村	430	−0.35%
12	沖縄県	粟国村	759	−0.42%
13	香川県	小豆島町	14,862	−0.46%
14	沖縄県	伊平屋村	1,238	−0.47%
15	新潟県	佐渡市	57,255	−0.48%
16	沖縄県	伊江村	4,260	−0.50%
17	長崎県	小値賀町	2,560	−0.66%
18	香川県	土庄町	14,002	−0.69%
19	沖縄県	伊是名村	1,517	−0.87%
20	大分県	姫島村	1,991	−1.02%
21	長崎県	新上五島町	19,718	−1.13%
22	北海道	礼文町	2,773	−1.22%

転入超過率(2013年-2017年平均)が0%以上の5町村

○ 今回分析できなかった22町村は、最寄りの政令市までの最短時間距離に「航路」を必要とする町村

○ 転入超過となっている町村は5町村。

（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」（ともに2013年～2017年）、国土交通省「全国総合交通分析システム（NITAS）ver.2.4」より国土政策局作成

8.　転入超過と「流動率」

「流動率」について

国土交通省

◇　人口の入れ替えがどの程度起きているかを示す指標として「流動率」を仮定。

◇　「流動率」は「対流」をヒトの流れの観点から見る際の指標となると想定し、2014年～2017年の4年間の流動率を求め、平均をとった。

$$\text{流動率} = \frac{\text{転入者数} + \text{転出者数}}{\text{人口}} \times 100 \quad (\%)$$

※　使用統計　：　総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※　日本人の国内移動のみを対象としている。

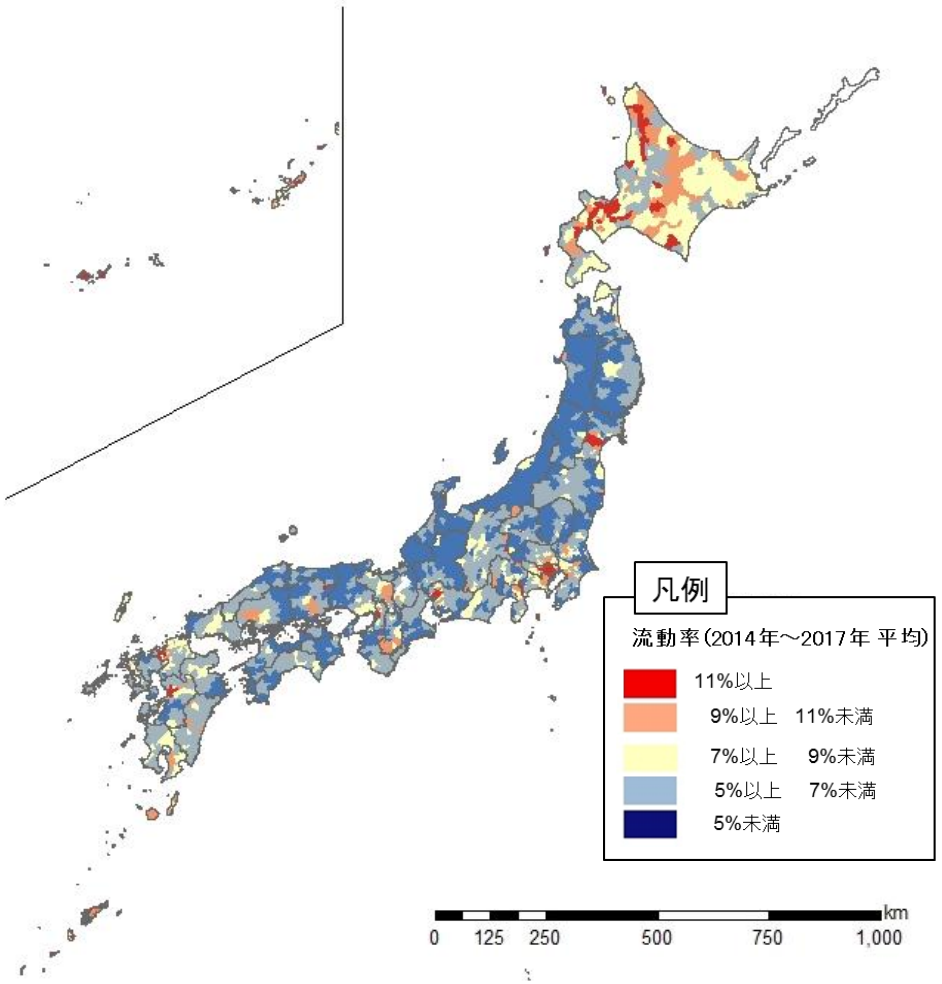
（参考）流動率　（N = 1,896）

最大値	36%
最小値	2%
平均値	7%
中央値	6%
標準偏差	3%

市区町村別流動率(全国)、流動率上位1位～25位の市区町村

国土交通省

○　全体的に見ると、流動率が高いのは東京圏、政令指定都市とその周辺、北海道及び人口の少ない離島の市町村となっている。



	都道府県名	市区町村名	転入超過率	流動率	人口(2015)
01	東京都	青ヶ島村	-0.26%	36%	178
02	大阪府	田尻町	1.32%	33%	8,417
03	鹿児島県	三島村	2.24%	32%	407
04	沖縄県	竹富町	0.83%	26%	3,998
05	大阪府	大阪市浪速区	1.76%	26%	69,766
06	北海道	音威子府村	-1.31%	25%	832
07	東京都	小笠原村	-0.28%	24%	3,022
08	愛知県	名古屋市中区	1.31%	24%	83,203
09	鹿児島県	十島村	2.87%	24%	756
10	大阪府	大阪市中央区	2.47%	24%	93,069
11	沖縄県	座間味村	0.32%	22%	870
12	沖縄県	与那国町	1.92%	22%	1,843
13	東京都	御蔵島村	-2.04%	21%	335
14	東京都	千代田区	2.93%	21%	58,406
15	沖縄県	渡嘉敷村	-0.16%	21%	730
16	北海道	占冠村	-0.69%	21%	1,211
17	東京都	利島村	-0.61%	20%	337
18	沖縄県	北大東村	0.48%	20%	629
19	福岡県	福岡市中央区	0.85%	20%	192,688
20	福岡県	福岡市博多区	1.06%	20%	228,441
21	大阪府	大阪市北区	2.16%	19%	123,667
22	大阪府	大阪市西区	1.98%	19%	92,430
23	東京都	中央区	3.18%	19%	141,183
24	東京都	新宿区	0.83%	19%	333,560
25	東京都	渋谷区	0.93%	18%	224,533

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(ともに2013年～2017年)、「国勢調査」(2015年)より国土政策局作成

流動率上位26位～85位の市区町村

国土交通省

	都道府県名	市区町村名	転入超過率	流動率	人口(2015)
26	北海道	長万部町	-1.29%	18%	5,926
27	東京都	港区	1.36%	17%	243,283
28	北海道	札幌市中央区	1.13%	17%	237,627
29	埼玉県	和光市	0.04%	17%	80,826
30	東京都	中野区	0.68%	17%	328,215
31	東京都	豊島区	0.71%	17%	291,167
32	東京都	目黒区	0.56%	17%	277,622
33	京都府	京都市下京区	0.35%	17%	82,668
34	愛知県	名古屋市東区	0.74%	16%	78,043
35	新潟県	粟島浦村	2.25%	16%	370
36	神奈川県	箱根町	-1.03%	16%	11,786
37	兵庫県	神戸市中央区	1.29%	16%	135,153
38	東京都	文京区	1.14%	16%	219,724
39	東京都	三宅村	-0.57%	15%	2,482
40	沖縄県	南大東村	-0.82%	15%	1,329
41	熊本県	熊本市中央区	0.26%	15%	186,300
42	神奈川県	横浜市西区	0.48%	15%	98,532
43	大阪府	大阪市天王寺区	1.14%	15%	75,729
44	神奈川県	川崎市中原区	0.87%	15%	247,529
45	東京都	台東区	1.19%	15%	198,073
46	大阪府	大阪市福島区	0.94%	15%	72,484
47	広島県	広島市中区	0.79%	15%	136,640
48	北海道	西興部村	1.13%	15%	1,116
49	北海道	倶知安町	-0.50%	14%	15,018
50	愛知県	名古屋市千種区	0.35%	14%	164,696
51	宮城県	仙台市宮城野区	0.03%	14%	194,825
52	沖縄県	粟国村	-0.42%	14%	759
53	愛知県	名古屋市昭和区	0.68%	14%	107,170
54	北海道	札幌市豊平区	0.57%	14%	218,652
55	東京都	品川区	0.91%	14%	386,855
56	京都府	京都市中京区	0.72%	14%	109,341
57	福岡県	芦屋町	-1.10%	14%	14,208
58	東京都	武蔵野市	0.58%	14%	144,730
59	東京都	杉並区	0.62%	14%	563,997
60	大阪府	大阪市淀川区	0.50%	14%	176,201
61	沖縄県	恩納村	-0.32%	14%	10,652
62	愛知県	名古屋市名東区	0.36%	14%	164,080
63	東京都	小金井市	0.44%	13%	121,396
64	北海道	江差町	-0.98%	13%	8,248
65	神奈川県	川崎市多摩区	0.03%	13%	214,158
66	東京都	墨田区	1.17%	13%	256,274
67	愛知県	名古屋市中村区	0.30%	13%	133,206
68	神奈川県	川崎市高津区	0.32%	13%	228,141
69	神奈川県	横浜市中区	0.49%	13%	148,312
70	沖縄県	与那原町	0.78%	13%	18,410
71	長野県	売木村	-1.31%	13%	575
72	宮城県	仙台市青葉区	0.30%	13%	310,183
73	福岡県	粕屋町	0.50%	13%	45,360
74	宮城県	仙台市若林区	0.68%	13%	133,498
75	北海道	札幌市白石区	0.37%	13%	209,584
76	埼玉県	さいたま市大宮区	0.77%	13%	113,864
77	北海道	幌延町	-1.53%	13%	2,447
78	福岡県	福岡市城南区	0.16%	13%	130,995
79	宮城県	多賀城市	-0.02%	13%	62,096
80	岡山県	奈義町	0.20%	13%	5,906
81	北海道	赤井川村	-0.43%	13%	1,121
82	東京都	国分寺市	0.44%	13%	122,742
83	東京都	三鷹市	0.50%	13%	186,936
84	東京都	世田谷区	0.63%	13%	903,346
85	埼玉県	さいたま市中央区	0.49%	13%	98,762

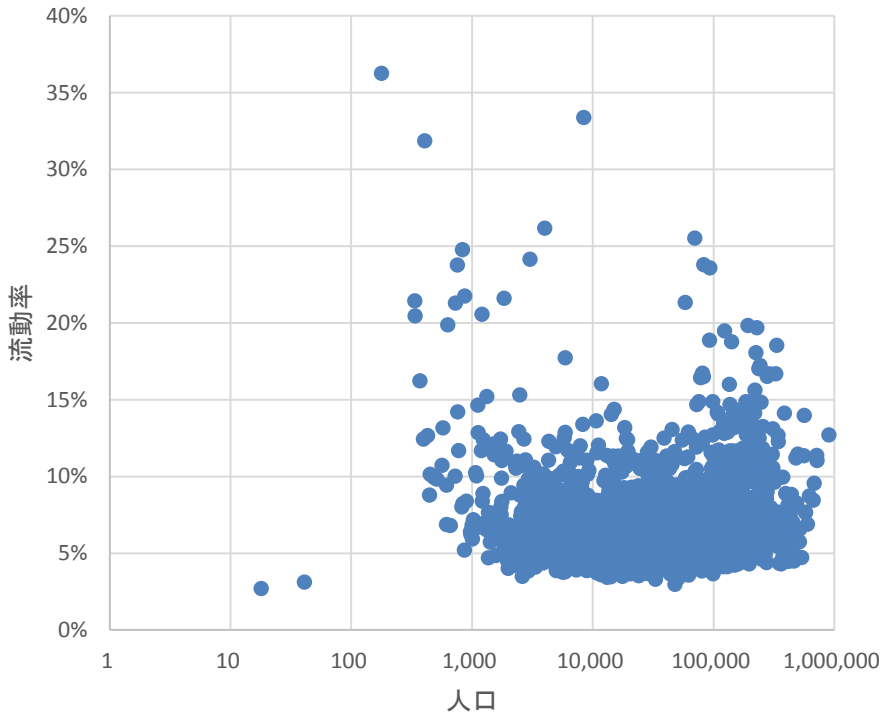
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

人口と流動率の関係

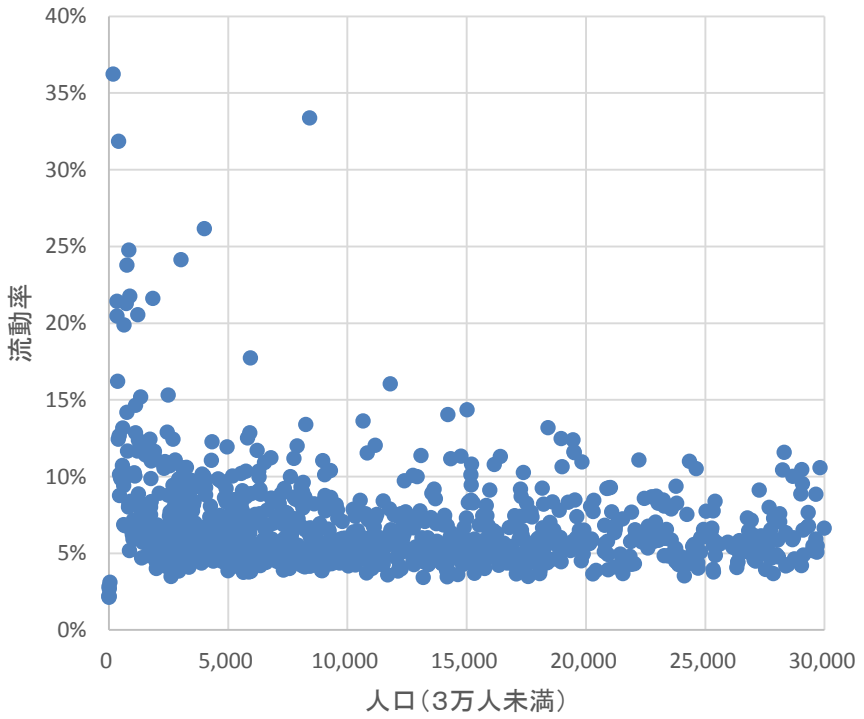
国土交通省

○　人口が大きい市区町村と人口の少ない市区町村のどちらにも、流動率が高い市区町村が存在する。

（A）市区町村人口と流動率の関係



（B）市区町村人口（3万人未満）と流動率の関係



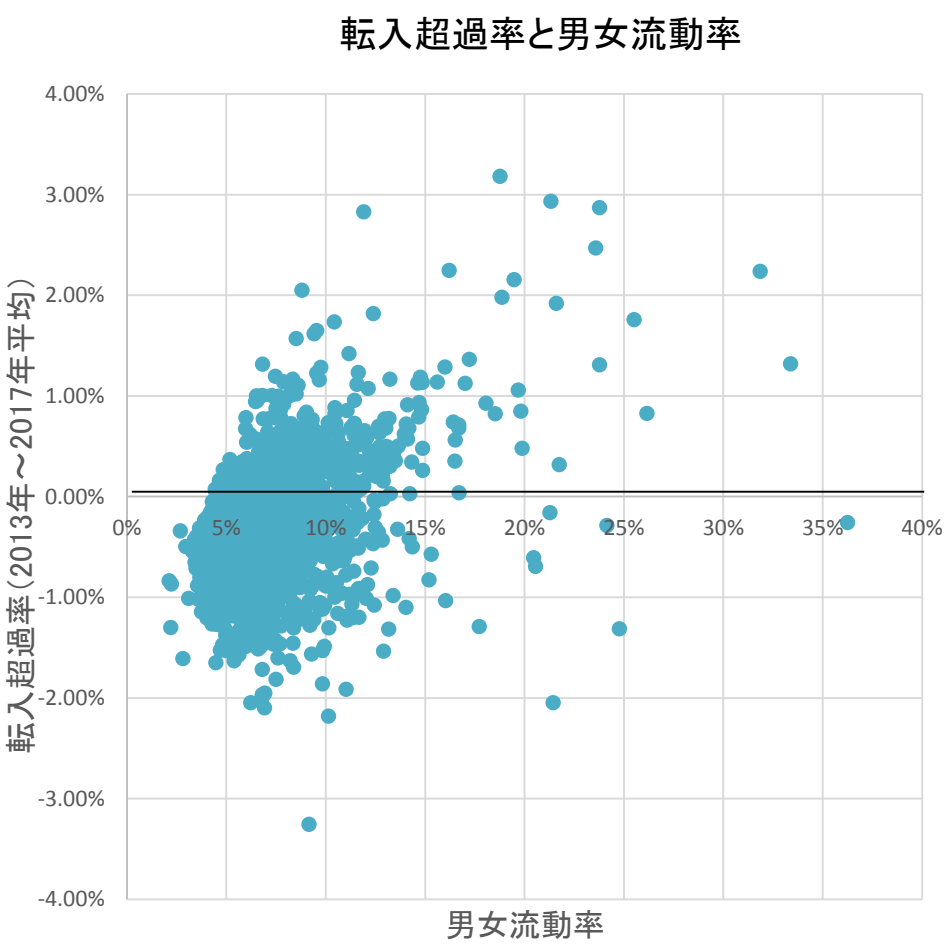
注）　平成27年国勢調査（平成27年10月1日時点）における避難指示区域4町を除いている。

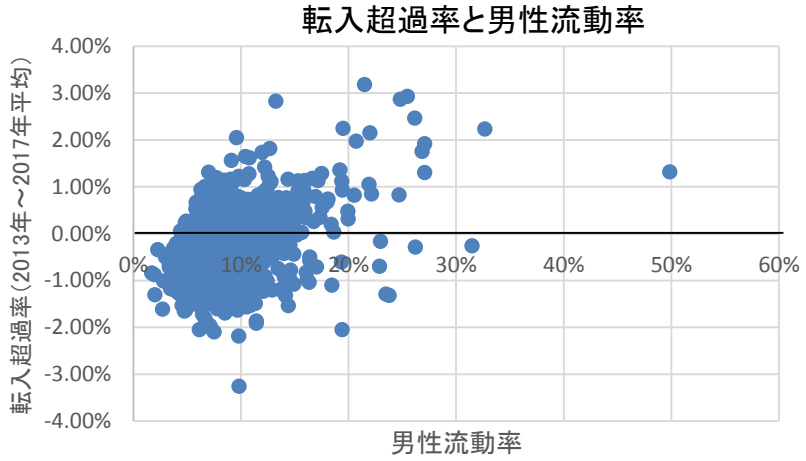
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2014年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成

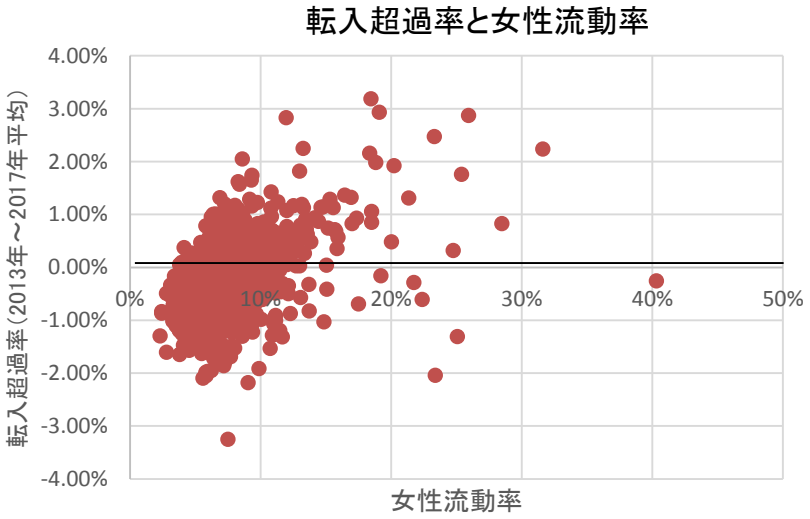
転入超過率と流動率の関係

国土交通省

○ 流動率が高い市区町村には転入超過となっている市区町村が多い傾向が見られる。
○ 男女間で、流動率の傾向に大きな差は見られないが全く同一でもない。







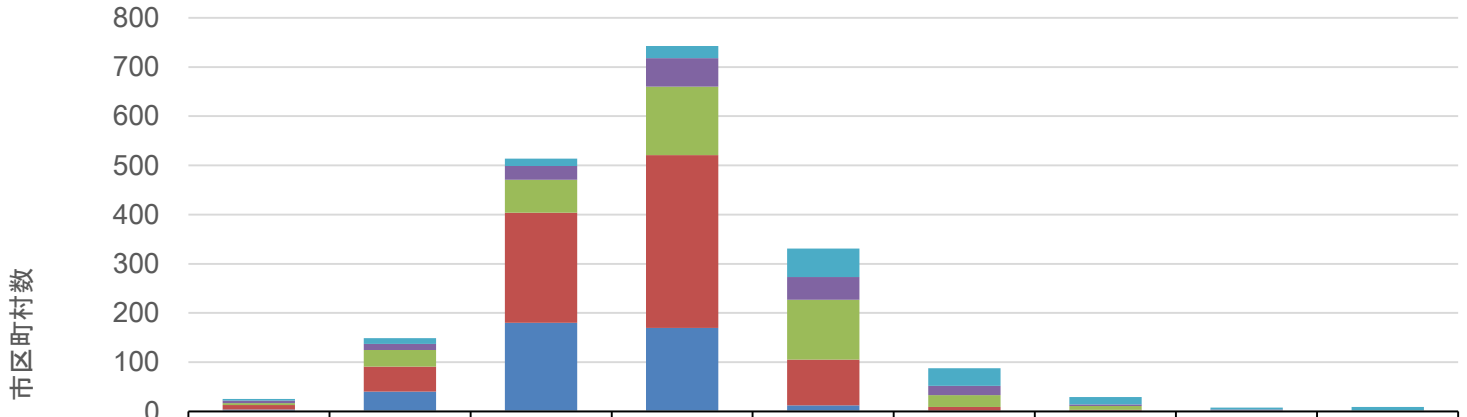
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2017年）より国土政策局作成

転入超過率・流動率別の市区町村数

国土交通省

○ 流動率が高い市区町村には転入超過となっている市区町村が多い傾向が見られる。
○ 流動率が低い市区町村には転出超過となっている市区町村が多い傾向が見られる。

流動率別市区町村数の割合



流動率(2014-17平均) ＼ 転入超過率平均(2013-17)	-1.5%未満	-1.5%~-1.0%	-1.0%~-0.5%	-0.5%~0%	0%~0.5%	0.5%~1.0%	1.0%~1.5%	1.5%~2.0%	2.0%以上	計	うち、転入超過の市区町村	
11%以上	3	12	15	25	58	36	15	4	8	176	121	69%
9%～11%	5	12	28	58	46	19	3	3	0	174	71	41%
7%～9%	4	34	67	139	122	24	8	1	1	400	156	39%
5%～7%	9	51	224	351	93	9	3	0	0	740	105	14%
5%未満	4	40	180	170	12	0	0	0	0	406	12	3%
計	25	149	514	743	331	88	29	8	9	1896	465	25%

流動率平均7%

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2017年）より国土政策局作成

転入超過率の高い市区町村の流動率、流動率が低いのに転入超過の市町村

国土交通省

○　転入超過率の高い市区町村は流動率の高い市区町村が多い。
○　東京圏や政令市の中心部や離島の市区町村は流動率が高い一方で、都市郊外の市区町村や65歳以上の転入超過への寄与率が高い市区町村は流動率が相対的に低い。
○　流動率が中央値以下で転入超過となっている市区町村は浜松市浜北区、和歌山県日高町、岡山県新庄村など。

転入超過率上位30位以内の市区町村

	都道府県名	市区町村名	転入超過率	流動率	人口(2015)
23	東京都	中央区	3.18%	18.8%	141,183
14	東京都	千代田区	2.93%	21.3%	58,406
09	鹿児島県	十島村	2.87%	23.8%	756
113	福岡県	新宮町	2.83%	11.9%	30,344
10	大阪府	大阪市中央区	2.47%	23.6%	93,069
35	新潟県	粟島浦村	2.25%	16.2%	370
03	鹿児島県	三島村	2.24%	31.9%	407
21	大阪府	大阪市北区	2.16%	19.5%	123,667
381	福岡県	福津市	2.05%	8.8%	58,781
22	大阪府	大阪市西区	1.98%	18.9%	92,430
12	沖縄県	与那国町	1.92%	21.6%	1,843
97	沖縄県	中城村	1.82%	12.4%	19,454
05	大阪府	大阪市浪速区	1.76%	25.5%	69,766
214	宮城県	大和町	1.74%	10.4%	28,244
290	千葉県	流山市	1.65%	9.5%	174,373
304	島根県	知夫村	1.62%	9.4%	615
426	茨城県	つくばみらい市	1.57%	8.5%	49,136
161	愛知県	長久手市	1.42%	11.2%	57,598
27	東京都	港区	1.36%	17.2%	243,283
02	大阪府	田尻町	1.32%	33.4%	8,417
790	宮城県	大衡村	1.32%	6.8%	5,703
08	愛知県	名古屋市中区	1.31%	23.8%	83,203
37	兵庫県	神戸市中央区	1.29%	16.0%	135,153
267	宮城県	名取市	1.28%	9.8%	76,668
125	埼玉県	さいたま市浦和区	1.24%	11.6%	154,416
293	沖縄県	八重瀬町	1.23%	9.5%	29,066
615	東京都	日の出町	1.20%	7.5%	17,446
45	東京都	台東区	1.19%	14.8%	198,073
457	千葉県	印西市	1.17%	8.3%	92,670
66	東京都	墨田区	1.17%	13.2%	256,274

流動率6%以下の市区町村において転入超過率上位30位以内の市区町村

	都道府県名	市区町村名	転入超過率	流動率	人口(2015)
1079	静岡県	浜松市浜北区	0.79%	6.0%	95,900
1092	和歌山県	日高町	0.68%	6.0%	7,641
1418	岡山県	新庄村	0.37%	5.2%	866
1158	岡山県	総社市	0.35%	5.8%	66,855
1259	奈良県	葛城市	0.33%	5.6%	36,635
1556	愛知県	飛島村	0.27%	4.9%	4,397
1469	石川県	かほく市	0.26%	5.1%	34,219
1412	長野県	木島平村	0.24%	5.2%	4,658
1380	山形県	三川町	0.23%	5.3%	7,728
1178	長野県	安曇野市	0.22%	5.8%	95,282
1292	三重県	玉城町	0.21%	5.5%	15,431
1196	静岡県	藤枝市	0.21%	5.7%	143,605
1538	新潟県	新潟市秋葉区	0.18%	4.9%	76,843
1083	長野県	佐久市	0.17%	6.0%	99,368
1370	福島県	湯川村	0.17%	5.3%	3,206
1197	群馬県	太田市	0.17%	5.7%	219,807
1627	福井県	鯖江市	0.16%	4.7%	68,284
1211	岡山県	赤磐市	0.15%	5.7%	43,214
1310	群馬県	明和町	0.14%	5.5%	11,044
1344	三重県	明和町	0.14%	5.3%	22,586
1159	栃木県	壬生町	0.11%	5.8%	39,951
1184	茨城県	那珂市	0.11%	5.8%	54,276
1174	大分県	豊後高田市	0.10%	5.8%	22,853
1487	香川県	綾川町	0.10%	5.0%	23,610
1406	愛知県	豊川市	0.10%	5.2%	182,436
1670	島根県	出雲市	0.09%	4.6%	171,938
1314	石川県	能美市	0.09%	5.4%	48,881
1711	和歌山県	有田川町	0.08%	4.5%	26,361
1297	奈良県	明日香村	0.07%	5.5%	5,523
1317	埼玉県	美里町	0.07%	5.4%	11,207

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2017年）、「国勢調査」（2015年）より国土政策局作成